

令和5年度  
事務事業評価結果報告書(Ⅰ)

(令和4年度実施事務事業)

政 策 局 総 務 局  
財 務 局 会 計 室  
消 防 局 議 会 事 務 局  
監 査 事 務 局 選 管 事 務 局  
公 平 委 事 務 局

令和5年9月

西 宮 市

## 目 次

	(頁)
はじめに .....	1
1 令和5年度の事務事業評価シートについて .....	2
2 事務事業評価シート一覧 .....	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和5年度 事務事業評価シート	
・政策局 .....	18
・総務局 .....	66
・財務局 .....	128
・会計室 .....	162
・消防局 .....	166
・議会事務局 .....	204
・監査事務局 .....	210
・選挙管理委員会事務局 .....	214
・公平委員会事務局 .....	230

## はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和5年度の事務事業評価については、令和4年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（459事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和5年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

# 1 令和5年度の事務事業評価シートについて

## (1) 事務事業評価シート

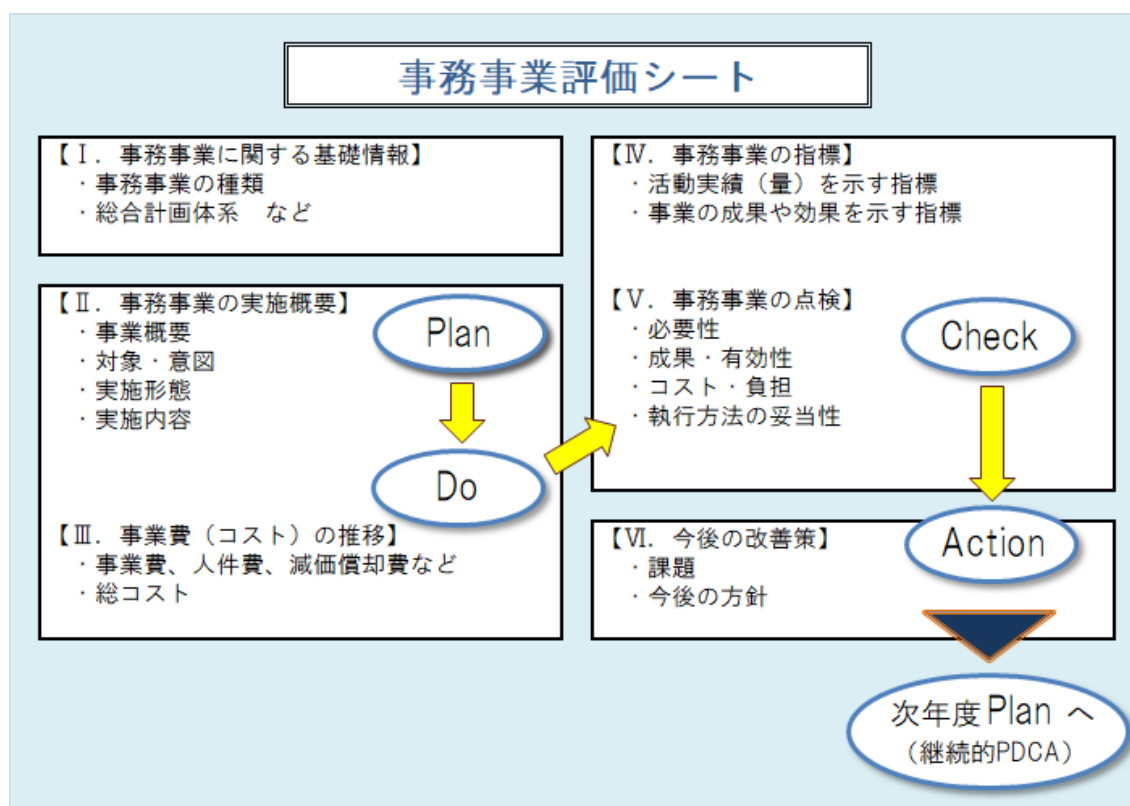
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

## (2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



### ア 「I. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

### イ 「II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

### ウ 「III. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

### エ 「IV. 事務事業の指標 (CHECK)」、「V. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

## オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和5年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和6年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

## カ その他補足事項

### (ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

### (イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和4年度は8,613千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。



## (資料2) 評価項目の説明と選択肢

### 1 必要性に関する評価

#### (1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

##### ■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

#### (2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

##### ■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

## 2 成果・有効性に関する評価

### (1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

#### ■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

### (2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

#### ■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

### (3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

#### ■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

### 3 コスト・負担に関する評価

#### (1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

##### ■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

#### (2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

##### ■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

#### (3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

##### ■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

#### 4 執行方法に関する評価

##### (1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

##### ■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

##### (2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

##### ■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	26
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	369
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	0
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	5
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	2
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	10
計			459



## 2 事務事業評価シート一覧





令和5年度 事務事業評価シート

- \* 組織名（評価実施課）は令和5年4月1日現在の名称です。
- \* 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- \* 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- \* 「こども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- \* 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

**政 策 局**

**政策総括室**

**政策総務課**

620201	企画調整事務	1 8
621001	都市整備公社運営調整事務	2 0

**政策推進課／政策推進課（政策企画等）／政策推進課（周年事業等）  
／政策推進課（施設・まちづくり）**

620102	政策推進事務	2 2
--------	--------	-----

**政策推進課（施設・まちづくり）**

120101	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	2 4
--------	------------------	-----

**政策推進課（政策経営）／政策推進課（政策企画等）**

620301	行政経営推進事務	2 6
--------	----------	-----

**市長室**

**秘書課**

380301	国際交流協会補助事業	2 8
380302	外国人入国啓発事業	3 0
380401	姉妹・友好都市交流事業	3 2
621003	市民表彰関係事業	3 4
621004	震災犠牲者追悼関係事業	3 6
621005	秘書渉外事務	3 8

**広報課**

620801	市政ニュース等情報発信事業	4 0
620802	広報番組制作事業	4 2

**市民相談課**

620901	広聴事業	4 4
621006	市民生活等相談事業	4 6

**都市計画部**

**都市計画課**

140205	都市計画等関係事務	4 8
--------	-----------	-----

**交通政策課**

150103	阪急武庫川新駅設置事業	5 0
150106	鉄道駅舎ホームドア設置促進事業	5 2
150201	バス関連助成事業	5 4
150301	交通計画等関係事務	5 6

**都市デザイン課**

130101	都市景観関係事務	5 8
130201	屋外広告物設置等許可事務	6 0
130401	まちづくり支援事業	6 2

## 総務局

### 総務総括室

#### 総務課

630902	法制事務	6 6
630904	組織管理事務	6 8
631101	外部監査事務	7 0
631103	調査員確保対策事務	7 2
631104	統計調査一般事務	7 4
631105	基幹統計調査事務	7 6

#### 総務課（内部統制）／総務課（事務処理適正化）

630801	内部統制関係事務	7 8
--------	----------	-----

#### 総務課（事務処理適正化）／総務課

630903	事務管理事務	8 0
--------	--------	-----

#### 総務課（情報公開・公文書）

630601	情報公開等関係事業	8 2
630701	歴史資料保存活用事業	8 4
630702	行政資料関係事務	8 6

#### 総務課（情報公開・公文書）／総務課

630901	文書管理事務	8 8
--------	--------	-----

### 危機管理室

#### 地域防災支援課

560101	防災啓発事業	9 0
--------	--------	-----

#### 災害対策課

560205	防災情報通信管理事業	9 2
560206	災害対策事業	9 4
560207	防災施設改修事業	9 6
560502	水防対策事業	9 8

#### 災害対策課（計画）

560201	地域防災計画等関係事業	1 0 0
--------	-------------	-------

### 人事部

#### 人事課

631001	職員採用事務	1 0 2
631003	職員健康管理事務	1 0 4

#### 人事課／人事課（労務・給与等）

631002	人事給与等事務	1 0 6
--------	---------	-------

#### 人事課（労務・給与等）

631004	人事・給与制度事務	1 0 8
--------	-----------	-------

#### 研修厚生課

631008	職員研修事務	1 1 0
631009	職員自治振興会補助事業	1 1 2
631010	会計年度任用職員互助会補助事業	1 1 4

### デジタル推進部

#### デジタル推進課／デジタル推進課（システム標準化）

630504	行政情報システム開発運用事業	1 1 6
--------	----------------	-------

#### デジタル推進課（情報企画）

630501	地域公共ネットワーク運用事業	1 1 8
630502	情報化推進事業	1 2 0
630503	地域情報システム開発運用事業	1 2 2
631102	番号制度整備事務	1 2 4

## 財 務 局

### 財務総括室

#### 財政課

620501 財務事務 . . . . . 1 2 8

#### 財政課（財務局総括）

621002 ふるさと納税推進事業 . . . . . 1 3 0

630201 収納対策推進事務 . . . . . 1 3 2

#### 契約管理課

630301 契約事務 . . . . . 1 3 4

#### 契約管理課（技術管理）

630302 土木・建築工事の施工検査事務 . . . . . 1 3 6

630303 総合評価推進事務 . . . . . 1 3 8

### 税務部

#### 税務管理課

630101 固定資産評価審査委員会運営事務 . . . . . 1 4 0

630102 市税の賦課・徴収関係事務 . . . . . 1 4 2

### 資産管理部

#### 管財課

630401 市有財産維持管理事務 . . . . . 1 4 4

630402 自動車等維持管理事務 . . . . . 1 4 6

630403 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 . . . . . 1 4 8

631106 地区自治団体運営交付金事業 . . . . . 1 5 0

#### 管財課（資産活用）

620602 資産活用事業 . . . . . 1 5 2

#### 施設マネジメント推進課

620601 公共施設マネジメント事業 . . . . . 1 5 4

#### 庁舎管理課

630404 庁舎関係事業 . . . . . 1 5 6

630405 北口駐車場関係事業 . . . . . 1 5 8

## 会 計 室

### 会計課

620502 会計管理事務 . . . . . 1 6 2

## 消 防 局

### 総務部

#### 総務課

570101 消防職員研修事務 . . . . . 1 6 6

570102 消防団運営事業 . . . . . 1 6 8

570103 消防団設備維持管理事業 . . . . . 1 7 0

570104	消防団車両等整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 7 2
570105	消防団車庫整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 7 4
570201	消防音楽隊運営事業	・ ・ ・ ・ ・	1 7 6
<b>企画課</b>			
570106	消防庁舎維持管理事業	・ ・ ・ ・ ・	1 7 8
570107	消防庁舎等整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 8 0
<b>警防部</b>			
<b>予防課</b>			
570202	予防活動推進事業	・ ・ ・ ・ ・	1 8 2
<b>指令課</b>			
570108	通信指令業務	・ ・ ・ ・ ・	1 8 4
570109	通信施設等整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 8 6
<b>警防課</b>			
570110	消防局車両運用事務	・ ・ ・ ・ ・	1 8 8
570111	消防局車両等整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 9 0
570112	消防活動業務	・ ・ ・ ・ ・	1 9 2
570113	救助活動業務	・ ・ ・ ・ ・	1 9 4
570114	消防水利維持管理事業	・ ・ ・ ・ ・	1 9 6
570115	消防水利等整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1 9 8
<b>救急課</b>			
570301	救急活動業務	・ ・ ・ ・ ・	2 0 0

## 議 会 事 務 局

### 総務課

711301	議会総務事務	・ ・ ・ ・ ・	2 0 4
--------	--------	-----------	-------

### 議事調査課

711302	議事調査関係事務	・ ・ ・ ・ ・	2 0 6
--------	----------	-----------	-------

## 監 査 事 務 局

631107	定期監査等事務	・ ・ ・ ・ ・	2 1 0
--------	---------	-----------	-------

## 選挙管理委員会事務局

### 選挙管理課

711601	常時啓発関係事業	・ ・ ・ ・ ・	2 1 4
711602	選挙管理委員会運営事務	・ ・ ・ ・ ・	2 1 6
711603	参議院議員選挙執行事業	・ ・ ・ ・ ・	2 1 8
711604	県議会議員選挙執行事業	・ ・ ・ ・ ・	2 2 0
711606	市長選挙執行事業	・ ・ ・ ・ ・	2 2 2
711605	市議会議員選挙執行事業	・ ・ ・ ・ ・	2 2 4
711609	市議会議員補欠選挙執行事務	・ ・ ・ ・ ・	2 2 6

## 公平委員会事務局

631011	公平委員会運営事務	・ ・ ・ ・ ・	2 3 0
--------	-----------	-----------	-------

### **3 令和5年度 事務事業評価シート**



# 政 策 局







事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	企画調整事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	620201	
担当部署	政策局 政策総括室 政策総務課				
主管課長等	中前 智光		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、 庁議設置規程	予算科目	会計 01	款 10
			目名	項 05 目 07	
事業分類	121	企画・調整・調査			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	02	政策推進		
	取組内容	02	広域連携の推進		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内における重要な事務事業、各局の施策・課題等について、幹部職員による意見の交換、情報の共有を目的として庁議（政策調整会議及び総括室長会議）を開催する。</li> <li>また、庁議の内容をホームページに掲載することにより、市民等に対し、市政の方向性等の情報提供を図る。</li> <li>・国・県への要望事項について調整を行う。</li> <li>・神戸隣接市・町長懇話会（芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・稲美町・明石市・淡路市・神戸市）を中心として、広域事業の推進を図る。</li> <li>・兵庫県・西宮市連絡会議等、重要課題について県市双方の幹部が十分に意見交換できる場を設け、庁内施策の推進を図る。</li> <li>・総合教育会議の運営や市長部局と教育委員会に係る課題に関する調整及び支援を行う。</li> <li>・子ども食堂を、子どもの居場所、地域の交流拠点として市内全域に広げていく。</li> </ul>				
対象・意図	対象	西宮市職員			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員が施策及び重要事務事業等の情報を共有し、市政の方向性等に関して共通認識を持つことにより、市政の総合的かつ円滑な推進を図る。</li> <li>・新たな地方自治の流れや広域的な諸課題を見極めながら、効率的・効果的な広域連携・協力体制の整備に努める。</li> </ul>			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・西宮市子ども食堂コーディネート業務</li> <li>・子ども食堂ネットワーク会議開催業務</li> </ul>				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無 庁議の内容をホームページに掲載することにより、市民等に対し、市政の方向性等の情報提供を図っている。				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和4年度実施内容	庁議（政策調整会議及び総括室長会議） 政策調整会議（16回開催・議題等40件） 総括室長会議（14回開催・議題等37件） 庁議内容のホームページへの掲載 50,775ページビュー（うち令和4年度開催分 21,283ページビュー） 国・県への要望事項調整 中核市市長会要望事項、県市長会要望事項、県政要望事項等に係る調整・取りまとめを行った。 総合教育会議の開催 第1回：令和4年6月10日 第2回：令和4年11月29日 子ども食堂支援（令和4年度より事業実施はこども支援局へ移管済） <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に引き続き、子ども食堂の開設等に向けての電話相談窓口を設置した。（相談件数：66件）</li> <li>・子どもの食サポート事業補助金 6団体 15件 4,983,300円</li> <li>・西宮市子ども食堂運営支援事業補助金 11団体 29件 1,388,300円</li> <li>・子ども食堂等における食材費・光熱費等高騰対策支援金 14団体 1,188,000円</li> </ul>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	5,206	5,690	8,751
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	5,206	5,690	8,751	1,224
	正規職員人件費 B	15,205	20,238	16,537	16,943
	正規職員従事者数	1.80	2.35	1.92	1.93
	合計 (A + B) C	20,411	25,928	25,288	18,167
Cの財源内訳	国庫支出金	2,084	3,180	1,188	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,327	22,748	24,100	18,167
	コスト調整額 D	846	1,173	1,020	1,025
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	846	1,173	1,020	1,025
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	21,257	27,101	26,308	19,192

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和4年度は、子ども食堂支援事業に係る補助金等の増によりコストが増加したが、令和5年度より子ども食堂支援事業に係る経費をこども支援局へ移管したことによりコストは減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市の意思決定にかかわる事務が大半であり、直営による実施を基本としつつ、専門性の高い業務は可能な範囲で外部に委託をしている。実施方法の更なる効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事務処理の更なる効率化を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・庁議はweb会議を活用し、効率的な運営に努める。 ・総合教育会議においては、市民等への情報共有のため、録画映像の配信を引き続き行う。	・庁議においては、引き続き効率的な運営方法を検討していく。 ・その他の業務についても、その効果や業務負担を考慮しながら、適切に見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	都市整備公社運営調整事務			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	621001	
担当部署	政策局 政策総括室 政策総務課					
主管課長等	中前 智光			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	一般財団法人西宮市都市整備公社補助金要綱		予算科目	会計 01 款 65 項 07 目 05	
				目名	都市整備公社運営費	
			事業分類	121	企画・調整・調査	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	10	その他			

**事務事業の実施概要 (PLAN・DO)**

事業概要	西宮市都市整備公社は、公益法人制度改革への対応として、平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行した。公社は、地域的特性を生かした土地の合理的利用、都市環境の整備事業を推進することにより、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。公社に派遣した市職員等の人件費を補助することにより、公社の健全で安定した運営が図られ、ひいては実施事業の充実につながり、住民福祉の向上に寄与する。					
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市都市整備公社				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市が担うべき業務を補充・代替している都市整備公社の継続的、安定的な経営を図ることにより、市民の福祉向上に寄与する。見直し方針に沿い、公社事業の円滑な引継ぎその他が行えるようにする。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営				
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和4年度実施内容	市派遣等職員人件費補助金 決算額 11,233,413円 補助対象 派遣職員4名（総務課）・役職員1名 派遣職員の補助対象は、共済費の事業主負担分相当 市派遣職員の主な事務 公社の一般管理業務及び西宮浜産業交流会館の管理運営 甲子園浜海浜公園便益施設等の管理運営 理事会の開催、事業計画の立案・調整、規程の制定・改廃に関すること等 予算、決算その他の財務事務、出納事務、財産の管理及び処分、請負契約の締結及び物品の調達に関すること等 職員の給与及び福利厚生等に関すること、庶務、連絡及び調整に関すること等					

**事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)**

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	10,841	11,056	11,233	11,475
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		10,841	11,056	11,233	11,475	
正規職員人件費 B		84	86	86	176	
正規職員従事者数		0.01	0.01	0.01	0.02	
合計 (A + B) C		10,925	11,142	11,319	11,651	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	10,925	11,142	11,319	11,651	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	5	5	5	11	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	5	5	5	11	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	10,930	11,147	11,324	11,662	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	都市整備公社の事業の見直し方針に沿った取組みを進める。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	執行にあたっては、各派遣職員の業務内容の公益性について確認を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	都市整備公社の事業の見直しを円滑に実施するため、その取組みについては引き続き丁寧に行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	都市整備公社の組織体制のあり方について検討する。	引続き都市整備公社の組織体制のあり方について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		政策推進事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	620102	
担当部署		政策推進課 / 政策推進課 (政策企画等) / 政策推進課 (周年事業等) / 政策推進課 (施設・まちづくり)				
主管課長等		堀越 陽子 / 島田 章 / 岸本 綾 / 竹嶋 直樹		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他 (市規則等含)	第 5 次西宮市総合計画		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 07
				目名	企画費	
		事業分類	121	企画・調整・調査		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	01	長期計画の策定・推進			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	本市の長期的なまちづくりの基本的方向を示し、市政運営の指針となる総合計画の実現に向け、具体的な実効性のある計画として「実施計画」を策定するなど、市民満足度の高いまちづくりをめざす。					
対象・意図	対象	西宮市のまちづくり、市民				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市のまちづくりを、総合計画に基づき具体化し、市民満足度の高いものとする。</li> <li>市民や西宮市職員が総合計画等を通じ、長期的なまちづくりに向けた情報・目標を共有する。</li> </ul>				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	第 5 次西宮市総合計画後期基本計画策定支援				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和4年度実施内容	<p>(1) 第5次総合計画後期基本計画の策定 後期基本計画の策定に向け庁内検討委員会を設置した。市民アンケートを実施し市民ワークショップや学識経験者懇談会を開催した。</p> <p>(2) 総合計画に基づく政策・施策の効果的な推進及び進行管理 令和5年度実施計画策定と主要な事業等の概要の編纂を行った。</p> <p>(3) 西宮版総合戦略の進捗管理 第2期計画の進捗に対する検証と次期総合戦略の策定に向けて意見聴取のため有識者会議を開催し、報告書の作成及び公開を行った。</p> <p>(4) 西宮市国土強靱化地域計画の改定 脆弱性評価を実施し、西宮市地域防災計画の改定に合わせた改定を行った。</p> <p>(5) 西宮市幼児・教育保育ビジョン 西宮市幼児・教育保育ビジョンに掲げる子ども中心の幼児教育・保育の実現に向けて、冊子を作成するとともに、公私幼保共同によるワークショップを開催した。</p> <p>(6) 本庁舎周辺整備事業の見直し検討 今後の財政収支見直し等も踏まえて本庁舎周辺整備事業の見直しを行った。</p>					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	140,404	30,791	28,526	50,383
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
		その他事業費	140,404	30,791	28,526	50,383
	正規職員人件費	B	59,551	62,868	77,948	98,325
		正規職員従事者数	7.05	7.30	9.05	11.20
	合計 (A + B)	C	199,955	93,659	106,474	148,708
	Cの財源内訳	国庫支出金	495	0	0	0
		県支出金	0	0	0	2,250
		地方債	0	0	0	0
		その他	49,605	17,283	17,356	59
		一般財源	149,855	76,376	89,118	146,399
	コスト調整額	D	3,314	3,643	4,806	5,947
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	3,314	3,643	4,806	5,947
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D)	E	203,269	97,302	111,280	154,655	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度はLINEを活用したオンライン行政手続の事務移管等により、事業費は減少した。令和5年度は第5次総合計画後期基本計画冊子の作成業務や周年事業の実施等に伴い増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	直営での実施を基本としつつ、コンサルタントへの委託等、可能な範囲で実施している。更なる業務改善に向け、内部事務の効率化・省力化を進める必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	第5次総合計画後期基本計画冊子の作成業務や周年事業の実施等に伴い、事務量や事業費が増加する見込みであるため、業務実施にあたっては執行方法をよく検討し、より効率的・効果的に業務を遂行する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合計画について、後期基本計画の策定準備を進める。</li> <li>第3期西宮版総合戦略の策定を進める。</li> <li>公共施設の再編整備を検討する。</li> <li>三宣言周年記念事業の実施および市制施行100周年記念事業の準備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合計画の施策推進や進行管理を行い、行政課題へ速やかに対応できるよう、効率的・効果的な業務の執行・調整に努める。</li> <li>引き続き公共施設再編整備検討を進める。</li> <li>市制施行100周年の機運醸成のため、プレ事業に取り組む。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		旧芦原小学校グラウンド再整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		120101						
担当部署		政策局 政策総括室 政策推進課（施設・まちづくり）											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名	スポーツ推進費							
		事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	旧芦原小学校の跡地活用について、平成30年度までの1期工事では旧校舎（本館）の解体、芝生広場等の整備、若竹通りに面した歩道の拡幅等を行った。 残る2期工事では、市役所本庁舎周辺整備に伴う総合教育センター移転後の旧校舎（東館）を解体し、広場スペースを拡張するとともに、今津西線に面した歩行者スペースの拡幅と修景緑化を図る。												
	対象	芦原地域											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	貴重な地域資源である小学校跡地において、グラウンドの一部芝生化、歩道拡幅等の再整備を図り、子育て支援施設との連携や地域内外の交流促進、防災機能の向上に資するオープンスペースを確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 各種地域団体との協議調整											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	グラウンド再整備第二期（約1,500㎡）を行い、事業を完了した。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	2,035	45,114	-							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	-							
		その他事業費	-	2,035	45,114	-							
	正規職員人件費	B	-	4,306	4,307	-							
		正規職員従事者数	-	0.50	0.50	-							
	合計	(A + B) C	-	6,341	49,421	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	0	11,598	-							
		地方債	-	0	25,100	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	6,341	12,723	-							
	コスト調整額	D	-	250	266	-							
		(加算)減価償却費	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	250	266	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		-	6,591	49,687	-								



事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域においてこれまで担ってきた地域活動の機能強化、近接する子育て支援施設との連携および魅力あるまちなみの形成が求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	旧芦原小学校跡地において、グラウンドの一部芝生化、歩道拡幅、防災機能の向上に資するオープンスペース等の再整備を行った。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの 令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政経営推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		620301						
担当部署		政策局 政策総括室 政策推進課（政策経営） / 政策推進課（政策企画等）											
主管課長等		武林 秀孝 / 島田 章			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	03	新たな行政経営の仕組みづくり										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	「限られた経営資源を最大限に活用し、市民満足度の高い行政運営を行う」とこととした、本市の行政経営の理念に基づく取組を推進するとともに、効果的・効率的な行財政運営を進める。									
対象・意図	対象	西宮市の行政経営体制								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」という本市の行政経営が目指す姿の実現に向け、様々な取組について、職員の意識を高めるとともに、その推進を図る。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		「公共事業評価委員会」議事録作成業務							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									

令和4年度実施内容	1. 行政経営改革...「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づく取組について、令和3年度の進捗状況を取りまとめた。また、前期での取組の進捗を踏まえた時点修正と新たな取組を追加し、「西宮市行政経営改革中期実行計画」を策定した。 2. 業務効率化推進支援事業...「西宮市業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」に基づく取組を進めた。 3. 行政評価...総括・予算経理等事務を除く全ての事務事業を対象に「事務事業評価」を実施し、報告書として取りまとめ、市議会へ報告した。また、（仮称）越木岩センター整備事業について「公共事業評価」を実施し、その結果をホームページで公表した。 4. 補助金...「補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金の審査・ヒアリングを行った。また、総務局等4局の所管する補助金について見直しを行い、制度の適正な運用に努めた。 5. 幼児教育・保育のあり方...「西宮市幼児教育・保育のあり方」及び「西宮市幼児教育・保育のあり方アクションプラン [ part 1 ]」をこども支援局及び教育委員会とともに策定した。 6. 総合コールセンター 市民からの問い合わせにワンストップで対応できるコールセンターの構築を行った。 令和5年2月から電話交換業務の運用を開始した。									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	8,953	912	5,777
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	8,953	912	5,777	23,629
正規職員人件費 B	25,341	36,170	42,204	43,456	
正規職員従事者数	3.00	4.20	4.90	4.95	
合計 (A + B) C	34,294	37,082	47,981	67,085	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,294	37,082	47,981	67,085
コスト調整額 D	1,410	2,096	2,602	2,628	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,410	2,096	2,602	2,628
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	35,704	39,178	50,583	69,713	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業の業務改善は日々行っているが、新たな行政課題に対応するためには一定のコストが必要となる見込である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	より効率的な事務執行のため、委託の範囲や方法については更なる検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	行政経営改革や業務効率化など行政経営の取組を推進するには、各分野における調査・研究に加え、関係部局と調整・連携を図ることが重要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価を中心とした行政マネジメントの見直し・再構築を進める。</li> <li>行政経営改革中期実行計画の推進及び進捗管理を行う。</li> <li>令和5年6月より総合コールセンターの運用を開始する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価を中心とした行政マネジメントを推進する。</li> <li>行政経営改革中期実行計画の推進及び進捗管理を行う。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国際交流協会補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		380301						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		平成4(1992)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人 西宮市国際交流協会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	80
					目名		諸費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	03	多文化共生の推進										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)									
事業概要	西宮市は国際化と国際交流に対する需要に対応し、また、時代の要請に応えるべく積極的な地域の国際化と国際交流事業を実施するため、平成4年に財団法人西宮市国際交流協会を設立した。協会では、基本財産の運用益や会費収入のみで事業を行うことは困難であり、市から補助金を交付するものである。なお、平成23年9月30日公益財団法人に移行し、公益財団法人西宮市国際交流協会となった。								
	対象	外国人市民を中心とする西宮市民							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際交流協会では在住外国人市民に対して日常生活支援を行うための情報提供や相談事業、普及啓発事業、ボランティア自主活動事業などを行っており、外国人市民も地域社会の構成員として日本人と共に生きていくような地域づくりを目指している。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ボランティア自主活動グループ(9グループ)による国際交流協会の活動。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 年間を通して市内在住外国人市民を対象とする相談事業や生活支援を行っている部署はない。							
令和4年度実施内容	<p>市が交付する補助金を活用して、協会では次の事業を実施した。</p> <p>1 多文化共生社会の実現に関する事業 外国人市民が安心して暮らせることを目指し、日本語学習支援等について、対面・オンラインと状況に合わせて工夫した取組を行った。また、地域ぐるみで外国人を支援する居場所づくりを目指して、北部地区において「日本語ボランティア養成講座」を開講し、外国人に日本語を教える担い手を確保した。また、多言語による情報発信については、HPやFacebookで多言語での情報発信を翻訳ボランティアとの協働により実施した。なお、日常生活上の一般相談に加え、専門的な法律相談についても、司法書士や行政書士の協力を得て定期的に実施した。</p> <p>2 国際交流・国際協力に関する事業 様々な国籍の人が集い、ふれあいを深める場づくりとして、「西宮国際交流デー」について、市民ボランティアの協力の下、感染対策を十分に図りながら実施した。その他、国際交流・協元に草の根レベルで取り組む国際交流関係団体等へ後援を行った。</p> <p>3 国際理解に関する事業 国際交流に関する市民の関心を高め、多文化共生社会の理解促進につなげることを目的として、国際理解講座を実施した。その他、国際交流関係の啓発、国際理解のための情報・資料の提供を行った。</p>								

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
	事業費	A	42,379	43,221	39,649	45,693				
		うち会計年度任用職員人件費	18,675	18,988	19,069	17,200				
		その他事業費	23,704	24,233	20,580	28,493				
	正規職員人件費	B	9,714	9,904	9,905	10,096				
		正規職員従事者数	1.15	1.15	1.15	1.15				
	合計	(A + B) C	52,093	53,125	49,554	55,789				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	2,268	2,692	2,569	3,155				
		一般財源	49,825	50,433	46,985	52,634				
		コスト調整額	D	541	574	611	611			
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	541	574	611	611				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		52,634	53,699	50,165	56,400					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
外国人を対象とした各種相談件数	件	208.0	277.0	302.0	109.0	330.0
登録ボランティア数	人	292.0	309.0	299.0	96.8	400.0
外国人向け情報提供の希望者登録数	人	393.0	389.0	391.0	100.5	500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
インターネット・ホームページアクセス件数	単位 目標	100,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0	75.7
	件 実績	168,693.0	180,039.0	151,440.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市国際交流協会のインターネット・ホームページアクセス総数						
ボランティア自主活動事業参加者数	単位 目標	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	44.6
	人 実績	1,014.0	1,002.0	2,006.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 実施する事業に参加した延人数						
市民交流団体に対する助成件数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	15.0	33.3
	件 実績	4.0	4.0	5.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 国際交流協会が市民友好交流事業、地域交流活動支援事業として市民交流団体に対して助成した件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域の国際化を進める中、これまでの国際交流、国際協力に加えて、多文化共生の地域づくりの必要性が高まっている。市は、多文化共生の地域づくりのため、外国人市民に行政サービスを提供する責務を負っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ホームページの閲覧数については、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信数の収束にともない減少したが、ボランティア活動については、コロナ前の活動状況に近づく形で参加者の数が戻ってきている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ボランティア活動が主となる事業展開に向け、登録ボランティアが高齢化に伴い減少傾向となっている状況を改善するための投資としてコストをかける必要がある。各種活動の周知を図ることで様々な支援を得られるよう取り組む。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため外部委託はなじまないが、理事会、評議員会、監査での事業計画、事業報告により、執行方法のチェックや方向性の確認を行っている。外国人など当事者や通訳・翻訳者等、支援者の声も反映しながら業務改善を重ねている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国際交流協会は多文化共生社会の構築と国際交流の推進という市の施策に関する役割を担っている。多文化共生社会を支えるボランティアの層を厚くするため、ボランティアが安心かつ意欲的に活動できる環境づくりが必須となっている。相談件数が増加し、その内容も複雑化する中で、課題解決のためには庁内外の連携が欠かせないものとなっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
外国人市民が安心して生活を営み、社会の担い手として活躍できるよう、相互支援のネットワークづくりに取り組む。また、相談体制の更なる充実に向け、外国人市民のニーズ把握に努める。		外国人市民が安心して生活を営み、社会の担い手として活躍できるよう、相互支援のネットワークづくりと居場所づくりに取り組む。また、庁内連携を通して外国人市民の個々のニーズ把握しつつ効果的な情報発信や相談体制の充実に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		外国人入権啓発事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		380302						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	03	多文化共生の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮市では8,000人を超える外国人市民が居住している。社会情勢の国際化の流れ、様々な規制緩和を受け、身近な地域社会でも外国人や異文化に接する機会が増えている。全市民が互いを理解し、平和な社会を築いていくためには、外国人の人権に対して理解を深め、差別を許さない心を啓発し、多文化共生の社会の実現を図らなければならない。そのためには、広報・啓発活動は欠かすことができない取組である。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が、外国人の人権問題を正しく理解し、国籍や民族等の違いを超えて、互いの文化的な背景等の違いを認め、人権を尊重し合い、ともに生きていく社会である多文化共生社会を構築していく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 隔年で外国人入権啓発冊子の制作を委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管課の業務でも外国人の人権は関連している。外国人の人権も包括した総合的な人権施策については、人権推進部が所管。												
令和4年度実施内容	<p>市政ニュースに多文化共生をテーマにした人権啓発記事(イラスト入り)を掲載                  執筆者:漫画家・タレント 星野ルネさん                  7月25日号「多様な光に満ちた花火」                  1月25日号「旅列車の車窓から～多様な人生景色」</p> <p>外国人市民施策調整会議(関係部署課長級職員で構成する庁内会議)の開催                  期間限定オンデマンド配信による人権問題講演会への参加                  「外国にルーツをもつ子どもの現状について」                  講師:甲南女子大学 国際学部 教授 野崎志帆さん</p> <p>外国人入権啓発冊子「ともに」の制作 5000部</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	979	90	984	131							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	979	90	984	131							
	正規職員人件費	B	3,379	3,445	3,445	3,512							
		正規職員従事者数	0.40	0.40	0.40	0.40							
	合計	(A + B) C	4,358	3,535	4,429	3,643							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,358	3,535	4,429	3,643							
	コスト調整額	D	188	200	212	212							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	188	200	212	212							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		4,546	3,735	4,641	3,855								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
外国人入権啓発冊子発行回数	回	1.0	0.0	1.0	-	0.0
市政ニュースの外国人入権啓発記事掲載回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会の担い手として外国人市民が増加する中で、外国人市民の人権を尊重し、異文化への理解を深めていくことが重要になっている。多文化共生社会の実現に向け、市が主体となって啓発する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人の人権は一人ひとりが抱える課題は多様かつ複雑であり、その効果を一律に図っていくことは難しい。人権が尊重される社会に向け、種々の課題を把握し、課題解決につながる啓発を工夫して行なうことで、事業の有効性を高めていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和4年度は隔年で発行する人権啓発冊子を制作したことにより、コストがかかった。実際の教育現場を知る教員等の人権教育研究における知見を活かすことで、全体的なコストは抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	人権啓発冊子、市政ニュースの「人権啓発記事」については、より多くの読み手に啓発の意図が伝わるよう、社会情勢に応じたテーマを設定している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		外国人市民が直面している課題の解決に際しては、多様な立場の人が当事者意識を持って取り組むことが肝要である。世界情勢が不安定である状況下、市民一人ひとりが人権への感度を高め、差別等の解消に向けた行動変容を起こせるような啓発が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
変化する国内外の状況下、外国人市民等が等しく尊重され、皆が多文化共生社会の一員として活躍できるよう、様々な機会を通じた人権意識向上のための啓発を行う。		複雑に変化する社会情勢の中で、外国人市民の人権が守られ、安心して生活を築けるよう、人権の尊重の大切さへの理解が深まる取組や啓発を情報発信の工夫をほどこしつつ行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		姉妹・友好都市交流事業			作成年月日		令和 5年 6月30日			
					事業番号		380401			
担当部署		政策局 市長室 秘書課								
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		昭和36(1961)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	10
					目名		諸費			
		事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和							
	取組内容	04	姉妹・友好都市交流の推進							
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	市民が、姉妹友好都市との相互交流を通して多様な文化や価値観を学べるよう、姉妹友好都市との市民レベルでの交流の活性化を図る。海外都市との交流については、公益財団法人西宮市国際交流協会と連携し、各市民団体が主体的に事業活動できるような各種の支援を行う。									
	対象	市民								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が主体となって、姉妹友好都市との教育・文化・スポーツ・経済などの様々な分野での交流事業を行うことにより、人と人とのつながりを通じた異文化への理解を促進し、共に協力し合える関係を築く。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 多言語庁舎案内表示盤の設置、国際交流事務等研修生受入事業、多言語生活ガイドホームページ 西宮市版修正業務、姉妹友好都市提携周年事業								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 姉妹友好都市の交流団体による相互交流								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和4年度実施内容	<p>本市は海外4カ国の5都市、国内の2都市と姉妹友好都市の提携を行っている。文化・経済・教育等、様々な交流活動を通じた人と人との絆を深めることを通じて、異文化への理解と尊重を醸成した。多言語での情報発信にも取り組んだ。</p> <p>○主な交流活動                  【スポークン市】英語指導教員を受入、姉妹都市協会から姉妹都市提携60周年記念DVDを受領                  【ロンドリーナ市】ブラジル114周年の祝賀動画メッセージを送付                  【紹興市】小学校間のオンライン交流授業の実施と連携協力協定提携、友好都市大会の参加と祝賀メッセージの発信                  【ロット・エ・ガロンヌ県及びアジャン市】市長・議長が友好都市提携30周年の記念訪問を行い、祝賀行事に参加                  【奄美市】県立西宮甲山高等学校が修学旅行で奄美市を訪問、島民と郷土菓子づくりで交流                  【構原町】第9回龍馬脱藩マラソンにて「友好都市特別賞」を贈呈、ゆずはら座で実施の合同音楽会へ音楽隊を派遣</p> <p>○海外姉妹友好都市ウィークを開催                  西宮市とロット・エ・ガロンヌ県及びアジャン市友好都市30年のあゆみ(令和4年4月12日～17日)、ロンドリーナウィーク(令和4年6月6日～13日)、スポークンウィーク(令和4年10月12日～19日)、紹興ウィーク(令和5年3月1日～8日)                  ○ユネスコ世界児童画展へ海外姉妹友好都市の児童の絵画を出展、環境パネル展へ国内友好都市の紹介パネル展示</p>									
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
	事業費	A	13,777	13,505	15,679	22,155				
		うち会計年度任用職員人件費	9,820	9,856	10,082	9,916				
		その他事業費	3,957	3,649	5,597	12,239				
	正規職員人件費	B	8,447	8,612	8,613	8,779				
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	1.00				
	合計	(A + B) C	22,224	22,117	24,292	30,934				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	22,224	22,117	24,292	30,934				
	コスト調整額	D	470	499	531	531				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	470	499	531	531				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト	(C + D) E	22,694	22,616	24,823	31,465					



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
訪問団派遣・受入回数	回	0.0	3.0	4.0	133.3	15.0
訪問団派遣・受入人数	人	0.0	10.0	74.0	740.0	75.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
情報提供の充実	単位 目標	8,000.0	18,000.0	18,000.0	220,000.0	25,000.0	858.4
	件 実績	16,392.0	17,497.0	214,589.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	多言語生活ガイドHP年間アクセス数(H30年度より新CMSに移行したため、カウント方法を変更)						
姉妹・友好都市交流活動イベント	単位 目標	10.0	10.0	15.0	15.0	20.0	65.0
	回 実績	6.0	13.0	13.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	姉妹・友好都市交流活動の一環としてのイベント等の数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国内外における人的交流の活性化を図る姉妹友好都市交流事業は自治体が行う基礎的な施策である。社会情勢に合わせ工夫を凝らした交流を展開し、多様な文化等への理解を深める機会を創出していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	仏友好都市との周年記念事業では、両都市の市民が交流事業に積極的に参画し、双方の文化を紹介披露した。各都市とオンライン交流他、相互に広報映像を作成することで、多くの市民へ姉妹友好都市の魅力を伝えることができた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	市民参画による姉妹友好都市交流活動が推進されており、事業効果に際してのコストは抑えられている。周年事業における友好都市訪問では、双方の市民の工夫により、旅費や委託料など事業実施に係るコストの大幅な節減が図られた。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種事業について国際交流事業等へ既に委託する仕組みがある。事業の実施に際しては国際交流協会だけでなく学校や市民団体との協働を図るとともに、駐日外国公館の協力により、市民への発信力を高めることができた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		周年事業の実施に際し、市民団体や大学等学校、外国公館など多様な主体と連携することで、効果的に市民に国内外姉妹友好都市の魅力を発信することができた。デジタルツールや映像他、市が有する既存のしくみを活用しながら、訴求力のある発信方法を確立していき、より多くの市民が姉妹友好都市との交流に参画できるような事業展開が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		市民が主体となった交流事業を推進していくにあたり、活発な情報交換を通して各姉妹友好都市との関係性を深め、市民が意欲的に交流活動に参画できるような支援に努める。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民表彰関係事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	621003							
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度	昭和36(1961)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市民文化賞要綱 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名	一般管理費							
		事業分類		112	ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	さまざまな市民活動などにおいて、顕著な功績のあった個人及び団体に対して表彰を行う。												
	対象	さまざまな市民活動に取り組んでいる市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民活動の功績を講えることにより、今後の活動を促進させるとともに、市民のまちづくりへの意識を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 贈呈式の写真撮影業務、西宮市民文化賞贈呈式の会場設営等業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管による顕彰制度についても、運用の見直しにより整理・統合の可能性はある。											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市民文化賞：学術・芸術・体育・社会事業・生活文化などに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 令和4年11月3日 1個人1団体に贈呈</li> <li>「西宮市民の警察官」賞：市内の警察署に勤務する警察官の勇敢な行動や顕著な功績を顕彰 令和5年2月14日 5個人に贈呈</li> <li>西宮市民体育賞「くすのき」：体育活動において優秀な成績をあげた個人・団体を表彰 令和4年10月6日 28個人を表彰 令和5年3月6日 47個人を表彰</li> <li>西宮市まちづくり賞：市のまちづくりに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 隔年開催のため、令和4年度は実施なし</li> </ul>												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
		事業費	A	1,367	1,467	2,075	1,997						
			うち会計年度任用職員人件費	1,211	1,182	1,190	1,206						
その他事業費			156	285	885	791							
正規職員人件費		B	6,758	12,487	12,489	7,023							
		正規職員従事者数	0.80	1.45	1.45	0.80							
合計(A+B) C		8,125	13,954	14,564	9,020								
Cの財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		8,125	13,954	14,564	9,020						
コスト調整額		D		376	724	770	425						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		376	724	770	425						
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
	トータルコスト(C+D) E		8,501	14,678	15,334	9,445							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
西宮市民文化賞被表彰者数	人	0.0	0.0	2.0	-	-
「西宮市民の警察官」賞被表彰者数	人	5.0	5.0	5.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市民文化賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	243.0	243.0	245.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
「西宮市民の警察官」賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	199.0	204.0	209.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	表彰があることによって活動の励みになっていることが多く、表彰という性格上、市以外が実施するのは難しい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	受賞された方々は、受賞以降も活発に活動されている。表彰による活動意欲の向上など一定の成果があがっている一方、近年は候補者が減少している表彰も見られる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	経費の節減に努めているが、表彰対象者数や各種周年行事等の変動により、コストが増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	写真撮影や一部会場設営などの委託は実施しているが、表彰そのものは外部委託にはなじまない。贈呈式の実施に関しては、他課の応援を求めるなど概ね効果的であると考えている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		より効果的な候補者の発掘と推薦。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
事業所管課や各方面からの情報収集を中心に潜在的な候補者を発掘し、推薦を行う。まちづくり賞を三都市宣言周年記念事業として行う。		継続して活動されている受賞者については、国や県及び民間団体の顕彰制度に対して広範囲に推薦していく。また市制100周年を迎えることも念頭に、表彰制度の整理や最適化を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	震災犠牲者追悼関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日			
			事業番号	621004			
担当部署	政策局 市長室 秘書課						
主管課長等	稲澤 晋		事業開始年度	平成8(1996)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 05
			目名	一般管理費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	02	政策推進				
	取組内容	10	その他				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	阪神・淡路大震災から28年が経過したが、ご遺族をはじめ市民や関係者とともに犠牲となられた方々を追悼し、震災から学んだ教訓を風化させることなく次世代へ継承するために、記帳所を設置するなど追悼事業を行う。				
対象	震災で亡くなられた犠牲者のご遺族をはじめ、市民や関係者				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	追悼事業を継続することにより、市民とともに「1.17」は命の尊さを再確認し、安全で安心なまちづくりを再認識するべき日として位置づける。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 記帳所設営及び撤去業務				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮震災記念碑公園にて献花を配布(記帳所の設置は中止)</li> <li>日時:令和5年1月17日(火)午前5時46分から午後4時まで</li> <li>場所:西宮震災記念碑公園(西宮市奥畑5番街区 ニテコ池東側)</li> <li>内容:西宮震災記念碑公園で、地震発生時の同時刻午前5時46分から、ご遺族や市民の方々がご都合の良い時間に訪ねられ、哀悼の気持ちを捧げていただけよう、献花用の花を用意し、1,068人(人数は参考)が参列した。</li> <li>同公園は、震災の記憶を風化させることなく後世に伝えるとともに、震災で犠牲となられた方々を追悼する場として整備したもので、犠牲者の名前を刻んだ「阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼之碑」を設置しており、当日の地震発生同時刻には「追悼之碑」の前に集まった市民の方々と市長と一緒に黙祷を行った。</li> </ul>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	324	321	372	403
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		324	321	372	403	
正規職員人件費 B		1,267	2,153	2,153	1,317	
正規職員従事者数		0.15	0.25	0.25	0.15	
合計 (A + B) C		1,591	2,474	2,525	1,720	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	1,591	2,474	2,525	1,720	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	71	125	133	80	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	71	125	133	80	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	1,662	2,599	2,658	1,800		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
当日震災記念碑来訪者数	単位	-	-	-	-	-
	人	1,611.0	1,064.0	1,068.0	-	-
式・説明	午前5時46分から午後4時までに来訪された方の数。目標設定はなじまない。					
	単位	-	-	-	-	-
	人	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	震災で亡くなられた方や被害に遭われた方々に対して哀悼の意を表するとともに、震災の教訓を風化させないためにも一定の必要性がある。1.17は命の尊さを再認識すべき日として位置づけることで市民生活の励みとなりプラスの効果があった。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	参列者はそれなりに多く成果は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も経費の節減に努めるが周年に当たる年度については、追悼式等を実施した場合コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	記帳所設置業務の委託をすでに行っており、業務効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も1月17日は犠牲者に追悼の思いを捧げる日として敬意を表しつつ、震災で犠牲となられた方々への追悼と、震災の体験・教訓を風化させないことが大切である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き記帳所の設置と献花を用意し、追悼事業を行う。	令和6年度は震災から30周年を迎えるため、追悼式等の実施を検討する。令和7年度以降は、市民意識調査の結果を踏まえ事業のあり方を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		秘書渉外事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		621005						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1. 市長、副市長の秘書に関する業務 ・外部団体等との調整 ・内部打ち合わせ ・随行 2. 来客者への対応、苦情・要望への対応 ・苦情受け ・要望受け												
	対象	市長及び副市長											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市長・副市長の日程を適正に管理する等により、円滑に職務に専念できるようにすること											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 看板設置業務											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	市長・副市長の秘書に関する業務 全国市長会・兵庫県市長会等の会議や各種行事の日程調整及び随行 事務補助（決裁文書管理、文書整理等） 来客者への対応、各種苦情、要望等の対応												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	15,436	13,917	15,271	18,388							
		うち会計年度任用職員人件費	6,251	5,973	5,938	6,152							
		その他事業費	9,185	7,944	9,333	12,236							
	正規職員人件費	B	21,118	27,128	27,131	21,948							
		正規職員従事者数	2.50	3.15	3.15	2.50							
	合計 (A + B) C		36,554	41,045	42,402	40,336							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2	0	0	0							
		一般財源	36,552	41,045	42,402	40,336							
	コスト調整額	D	1,175	1,572	1,673	1,328							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,175	1,572	1,673	1,328							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		37,729	42,617	44,075	41,664								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	引き続きコストの節減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	市長車を専用車とせず、共用車や広報車を利用することで経費削減と業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も適切な秘書渉外事務を実施し、一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		会議や面談にオンラインを活用するほか、庁内グループウェアを活用して市長・副市長の業務効率化に努める。併せて随行等担当職員業務負担軽減に努める。
		必要に応じICTの新技术を活用しながら、引き続き市長・副市長の業務効率化や随行等の負担軽減に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市政ニュース等情報発信事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	620801							
担当部署	政策局 市長室 広報課										
主管課長等	丹上 敬史		事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
			目名	広報広聴費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	02	政策推進								
	取組内容	08	広報力の強化								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>市や公的な機関からの政策・施策や事業、市民生活に必要な情報、及び市などの後援がある催し(お知らせ)などの情報を市民や事業所へ提供するために市政ニュースを発行し、配布する。その他、職員向けの広報紙などの広報印刷物を発行する。また、市民への情報伝達手段として、並びに市民の知る権利の保障、市民への情報の公開及び説明責任を果たすために、報道機関へ情報提供を行う。</p> <p>若年層や中年層を中心とした世代が市政への理解と関心を深め、また本市への興味をもっていただくために、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やシティプロモーションサイトを活用して、市政情報や市の魅力を発信する。</p>										
対象	全世帯、事業所、報道機関(マスメディア)、近隣市住民										
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市政ニュースが市民にとって最も身近な市政に関する広報媒体として認知・利用されること、報道機関へ効果的な方法で市政情報等を提供することで市政への理解や関心を深めていただく。市内外の多くの人に身近な広報媒体として、SNSやシティプロモーションサイトを活用した情報提供を利用していただく。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 印刷業務、配布員宅配送業務、市民配布業務										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民ライターなどの協力も得ながら、シティプロモーションサイトのコンテンツ等を作成。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	<p>&lt;市政ニュース等印刷物&gt; タブロイド判で年間23回発行・188ページ制作。平均配布部数は、約238,450部/回。ホームページにWEB版とPDF版を掲載した。</p> <p>&lt;報道機関等情報提供・各種SNS&gt; ○資料出し(982件)・・・市の事業や施策、行事などについての説明資料を報道機関へ提供する。 ○記者発表(19件)・・・市の事業や施策などについて、所管課が報道機関を前に発表する。 ○市長記者会見(8回)・・・市長と報道機関との定例会見等。市の政策決定など重要事項について報道機関に発表する。 ○市ホームページ「西宮写真ニュース」及び「記者発表資料及び市長定例会見」の掲載 ○ツイッター・フェイスブック、LINEによる情報発信(計694件)</p> <p>&lt;シティプロモーションサイト&gt; ○コンテンツは13本作成。コロナ関連情報の広報への注力、取材先の事業やイベントの中止、取材する側とされる側の頻繁な接触を避ける必要があったことなどから、十分な情報発信ができなかった。</p>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	94,924	95,808	105,365	131,977						
	うち会計年度任用職員人件費	5,003	4,386	4,362	7,553						
	その他事業費	89,921	91,422	101,003	124,424						
	正規職員人件費 B	65,464	73,202	71,660	69,793						
	正規職員従事者数	7.75	8.50	8.32	7.95						
	合計 (A + B) C	160,388	169,010	177,025	201,770						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	1,730	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	11,353	11,629	13,214	17,600						
	一般財源	147,305	157,381	163,811	184,170						
	コスト調整額 D	3,643	4,242	4,418	4,221						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	3,643	4,242	4,418	4,221							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	164,031	173,252	181,443	205,991							



事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
配布部数 (1回平均)	回	234,500.0	236,400.0	238,450.0	100.9	240,490.0	
報道機関への情報提供数	件	825.0	939.0	1,032.0	109.9	800.0	
SNS情報発信数	件	667.0	719.0	694.0	96.5	800.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
市政ニュース利用率	単位 目標	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	76.2
	% 実績	78.8	-	70.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	令和2年度市政モニター、令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率						
シティプロモーションサイトページビュー数	単位 目標	120,000.0	160,000.0	170,000.0	180,000.0	230,000.0	239.8
	件 実績	359,177.0	467,310.0	551,428.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	期間内に閲覧されていたページの総合計						
新聞等掲載件数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	160.8
	件 実績	615.0	595.0	643.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市より提供した情報の新聞等への掲載件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民参画を推進するため、広く行政情報を周知する必要がある。市の政策や施策を含め、市民生活に密着した内容を掲載している。また、報道機関やSNS等を通じた発信により、市内外に情報を届けることができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市政ニュースは令和4年度市民意識調査で、利用率が70.1%であり、市民に利用される媒体となっている。また、各種SNS登録者数も堅調に伸び、シティプロモーションサイトのページビュー数は目標を上回るなど、一定の有効性がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市政ニュースは世帯数の増加等に伴い印刷費用や配布費用が増加の見込みだが、毎年11,000千円超の広告収入を確保できている。市が主体的に広報するもので、受益者負担になじまない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市政ニュースの印刷と配送・配布、広告欄取扱いについて外部委託している。また、報道機関への情報提供やSNS等を通じた市政情報などの発信は、市が主体的に行う必要があり、外部委託はあまりなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市政ニュースの利用率は7割を超え最も利用される広報媒体となっているが、印刷費用や配布費用の増加が課題となっている。報道機関への情報提供は引き続き積極的に行う。シティプロモーションサイトの運用や発信内容については、時代の変化に合わせた適切な在り方を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		市政ニュースは費用及び効果的な情報発信の両面から、最適な配布回数や仕様を検討する。シティプロモーションについてはより市への愛着醸成につながるよう、時代に合わせた情報発信を行う。	令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	広報番組制作事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	620802	
担当部署	政策局 市長室 広報課					
主管課長等	丹上 敬史			事業開始年度	平成4(1992)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 10
					事業分類	112
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	08	広報力の強化			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>さくらFM株式会社は、阪神・淡路大震災を契機に市と商工会議所が中心となり、災害情報の発信と市町村単位のかめ細かい地域密着情報の提供を目的として、平成10年3月26日に設立された。市民生活に密着した地域情報や、市の施策、事業、イベント情報などを発信する番組の制作と放送について、さくらFMに委託する。また、ケーブルテレビ(ベイコム11ch)において、市の施策や事業、市民生活に関わる必要な情報などを紹介する映像番組を平成4年10月より制作・放送し、市民に的確にわかりやすく伝えている。また、YouTubeなどを活用し、ケーブルテレビで過去に放映していた番組コンテンツや市長定例記者会見などを発信している。</p>				
対象	市民、近隣市の住民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民にとって市政や市の魅力、災害時の緊急情報を受け取る身近な広報媒体として認知・利用され、市政に対する理解と関心を深め、災害時には身の安全を確保するために利用していただく。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 さくらFMで大学生による自主企画番組を制作・放送し、また市民レポーター起用による番組を制作・放送。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>1. さくらFM さくらFM市提供番組 定例番組(市政情報を発信)・・・14本 その他随時番組等(中継やスポットCM)・・・11本 新型コロナウイルス感染症関連情報は番組内で随時放送。 さくらFM災害時緊急放送回数・・・25回</p> <p>2. 映像 ケーブルテレビ用市広報番組「FROMにしのみや」 ベイコム11chにて15分番組を1日4回(9時、14時、17時45分、21時45分)放送。毎週月曜日更新。 市政情報や市内イベント報告、市の魅力を発信し年間52本制作。番組の一部はYouTubeと市ホームページで配信。 テロップを活用して新型コロナウイルス感染症関連情報を放送。 YouTube 市広報番組の一部と市長定例記者会見などを発信</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	80,367	76,161	75,318
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	8,459	9,253	9,173	9,621
	その他事業費	71,908	66,908	66,145	57,808
Dの財源内訳	正規職員人件費 B	22,385	21,530	22,738	17,558
	正規職員従事者数	2.65	2.50	2.64	2.00
Eの財源内訳	合計 (A + B) C	102,752	97,691	98,056	84,987
	国庫支出金	197	0	0	0
Fの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Gの財源内訳	その他	3,224	3,248	3,248	3,248
	一般財源	99,331	94,443	94,808	81,739
Hの財源内訳	コスト調整額 D	1,246	1,248	1,402	1,062
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Iの財源内訳	(加算)退職給与引当	1,246	1,248	1,402	1,062
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	103,998	98,939	99,458	86,049	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
さくらFMでの市提供番組の放送時間	時間	361.5	350.0	327.6	93.6	370.0
さくらFMでの災害時緊急放送回数	回	0.0	32.0	25.0	78.1	65.0
ケーブルテレビ用市広報番組の放送回数	回	1,460.0	1,460.0	1,460.0	100.0	1,460.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
さくらFMで放送する市提供番組の周知率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	% 実績	68.9	-	52.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 令和2年度市政モニター、令和4年度市民意識調査で「知っているが利用していない」以上の回答率						
さくらFMで放送する市提供番組の利用率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	12.7	-	7.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 令和2年度市政モニター、令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率						
「フロムにしのみや」の利用率	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	% 実績	16.9	-	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 令和2年度市政モニター、令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	平常時は市の施策や事業、イベントなどを市民に周知する広報媒体として利用する。また、災害等緊急時にはおいての情報伝達手段としても必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	災害時には、緊急情報の発信手段となるため、日常的な利用を促す必要がある。令和4年度市民意識調査では、さくらFMの利用率は7.1%、フロムにしのみやの利用率は10.0%であった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	番組内容の充実による利用率の向上と、事業の効率化を適切に進める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	番組制作・放送は全部委託。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		さくらFMについては、緊急時の情報取得手段として活用いただくためにも、平常時における市提供番組の周知率と認知率が引き続き課題となっている。また、ケーブルテレビは、今後も市民が求める情報が発信できるよう番組内容や編成を検討するとともに、事業の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		令和5年度に採用する広報アドバイザーの専門的知見を踏まえて、緊急時に市民が求める情報が迅速に伝わるよう、各媒体の特性等を踏まえた広報を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		広聴事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		620901						
担当部署		政策局 市長室 市民相談課											
主管課長等		越知 祥光			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民の声等処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名	広報広聴費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	09	広聴機会の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市民からの市政に対する提案・意見・要望等を聴く窓口として実施												
	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の意見などが市政に反映されること等で、市民の満足度を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		「市民意識調査」における調査票レイアウト、印刷、集計、調査結果の分析、報告書作成 「市政モニター制度」における調査票のレイアウト、集計、調査結果の分析、調査結果要約版作成									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		「市民意識調査」、「市政モニター制度」の被調査者として、市政に対し様々な意見を提出									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	市民の声(文書による)364件(電子メールによる)1,179件 団体要望 75件 政党・会派等予算要望 726項目 市民意識調査 調査項目.....「119番通報、救急車の利用について」等 4項目 調査票配布数...3,500 有効回収数...1,865(有効回収率53.3%) 市政モニター制度による調査 モニター数.....477人任命(2,400人依頼) 調査内容.....「再犯防止対策に関する調査について」等 計4回 有効回答率.....第1回 90.1% 第2回 83.9% 第3回 80.9% 第4回 79.9% 庁舎見学会 実施回数0回 参加人数0人 本庁舎屋上立ち入り禁止のため 市長対話等 「市政報告・広聴会」実施回数5回、参加人数合計100人 「まちかどレクにしのみや」実施回数441回、参加人数36,432人 総合案内所 243日 利用件数 63,981件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	61,132	20,441	24,472	140,981							
		うち会計年度任用職員人件費	14,920	14,761	14,978	15,430							
		その他事業費	46,212	5,680	9,494	125,551							
	正規職員人件費	B	25,341	24,544	24,978	25,459							
		正規職員従事者数	3.00	2.85	2.90	2.90							
	合計	(A + B) C	86,473	44,985	49,450	166,440							
	Cの財源内訳	国庫支出金	34,003	0	0	0							
		県支出金	70	70	70	70							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	52,400	44,915	49,380	166,370							
	コスト調整額	D	1,410	1,422	1,540	1,540							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,410	1,422	1,540	1,540							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		87,883	46,407	50,990	167,980								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
電子メール受付件数	件	14,597.0	15,024.0	14,183.0	94.4	-
よくあるご質問掲載項目数	件	1,218.0	1,218.0	1,214.0	99.7	-
総合案内所開設日数	日	243.0	242.0	242.0	100.0	244.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
電子メール(「市民の声」)の処理平均日数	単位 目標	7.0	14.0	14.0	14.0	14.0
	日 実績	25.6	24.3	15.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	処理に要した日数合計÷処理した件数合計					
よくあるご質問アクセス件数	単位 目標	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0
	件 実績	3,112,096.0	3,385,494.0	3,545,580.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
総合案内所利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	55,358.0	64,562.0	63,981.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市役所来庁者への庁舎内外の案内、行事、地理案内等により来庁者への利便の向上を図る。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	面談、電話、電子メール、文書、市長と対面やオンラインで直接意見交換する等、時代や個人にあった様々な方法で広聴活動を展開することにより積極的に市民の声を把握する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	よくあるご質問アクセス件数は年々増加しており、目標達成できた。市民の声は、提出者への対応は適切に行われており、処理平均日数は短縮できたが、目標は達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市政ニーズの多様化への対応や職員の負担軽減のため、令和5年6月から総合コールセンターを開設したため、今後はその運営費用等が増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民意識調査及び市政モニター制度については、業者に設問作成や結果集計等を大学の専門機関に指導助言・監修を委託している。そこで得られた結果を市の新規施策や既存事業の見直しに活用されるよう情報共有している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症等に関連する市民の声が減少したことにより、市民の声の件数は減少傾向にあり、事務処理にかかる日数は短くなっている。提出者への適切な対応を目標とするが、市民への情報共有とともに庁内の事務負担軽減につながる取組を推進していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
情報の一元管理と事務負担軽減のために令和3年度から導入した市民の声システムについて、処理の流れや操作方法等について、引き続き庁内周知を実施することなどにより、さらなる定着を図る。		市民の声や市政報告・広聴会などの広聴手段について、災害時の対応を含めてより良い方法を検討する。また、市民の声とそれに対する市の考え方などの公開をさらに進め市民と情報共有するために、庁内連携を促進する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民生活等相談事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		621006						
担当部署		政策局 市長室 市民相談課											
主管課長等		越知 祥光			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益通報者保護法、西宮市外部公益通報に関する要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市民の日常生活上生じる法律問題や多種多様なトラブル、悩みごと及び市政に関する相談を受け付ける。												
	対象	日常生活上での様々な問題で相談を必要としている市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	弁護士などの専門家の助言により問題が解決する、もしくは解決のための糸口を得る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		各種専門相談については、弁護士・司法書士・土地家屋調査士の関係機関に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 司法書士による多重債務相談(消費生活センター)												
令和4年度実施内容	法律相談： 147日 利用件数 1,727件 申込延数 2,934件(実施日当日の電話による先着予約のほか一部1週間前予約あり) 単独実施していた交通事故相談は令和4年度より法律相談と統合 家事相談： 97日 利用件数 283件 行政相談： 23日 利用件数 21件 登記・境界相談：22日 利用件数 130件 公正証書相談： 23日 利用件数 54件 市政相談： 243日 利用件数 409件 特別合同相談： 1日 利用件数 58件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	20,210	21,286	18,329	18,299							
		うち会計年度任用職員人件費	11,401	11,637	6,786	7,004							
		その他事業費	8,809	9,649	11,543	11,295							
	正規職員人件費	B	16,894	15,071	13,781	14,046							
		正規職員従事者数	2.00	1.75	1.60	1.60							
	合計	(A + B) C	37,104	36,357	32,110	32,345							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	37,104	36,357	32,110	32,345							
	コスト調整額	D	940	873	850	850							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	940	873	850	850							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	38,044	37,230	32,960	33,195								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
法律相談延べ開設日数	日	127.0	142.0	147.0	103.5	-
法律相談以外の生活相談延べ開設日数	日	633.0	591.0	409.0	69.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
法律相談利用件数	単位	1,880.0	1,420.0	1,470.0	1,710.0	1,450.0	119.1
	件 実績	1,376.0	1,389.0	1,727.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民ニーズに充分応えられる相談実施件数を設定する。「要」新型コロナウイルス感染防止対策。							
法律相談以外の生活相談実施件数	単位	3,900.0	3,650.0	3,650.0	3,650.0	3,650.0	24.6
	件 実績	1,054.0	1,021.0	897.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 相談者のニーズに応えることにより、市政への満足度を高め住民福祉の向上を図る。コロナ対策要。							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	日常生活上の問題に対し、専門家からのアドバイスを求める市民は多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	法律相談の利用希望が常に多いが、新型コロナウイルス感染症対策を継続し、回数を減らすことなく実施することができた。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	事業費の多くが法律相談の委託料であるが、交通事故相談の実施内容を見直したことにより、コストの削減をすることができた。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門相談についての外部委託は実施済み。市政相談についても経験豊富な会計年度任用職員を配置し、市民満足度の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症対策を行い、電話相談を引き続き行うことにより、実施回数を減らすことなく行うことができた。引き続き市民ニーズに応えられるよう相談を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策については、一定の見直しを行うが、電話相談は継続する。	コロナ対策として導入した電話相談の継続について、ニーズを見据えて検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		都市計画等関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	140205						
担当部署		政策局 都市計画部 都市計画課									
主管課長等		川村 雄一郎		事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
		事業分類	121	企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	04	市街地								
	取組内容	02	良好な市街地の形成								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画に係る調査、資料作成、証明等事務</li> <li>西宮市都市計画審議会運営業務</li> <li>人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市構造の形成に向けた各種調査、研究業務</li> </ul>										
対象・意図	対象	西宮市									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然との調和を図りつつ、市民の健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保することを基本理念として、健全な発展と秩序ある整備を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査及び資料作成業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 都市計画等案件について意見募集を行い、まちづくりを推進している。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 都市計画等に関する企画立案、調整、調査事務で、類似事業はない。										
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査(新築状況調査、農地転用状況調査、土地利用規制状況調査、市街地開発事業等調査)や都市計画関連図の作成など、都市計画決定・変更等に関する調査、図面及び資料作成。</li> <li>都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)の策定に向けた検討。</li> <li>都市計画に関する証明                         <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法第53条許可申請・・・24件</li> <li>都市計画道路等境界明示・・・11件(収入額 3,300円)</li> <li>物件証明等・・・25件(うち減免件数0件・減免額0円/収入額7,500円)</li> </ul> </li> <li>阪神間都市計画用途地域の変更等で都市計画審議会を3回開催。                         <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 議案2件 報告3件 第2回 議案2件 報告2件</li> <li>第3回 議案0件 報告1件</li> <li>延べ出席委員数50人、延べ傍聴者数0人</li> </ul> </li> </ul>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	13,332	41,167	26,019	35,734					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	13,332	41,167	26,019	35,734					
	正規職員人件費	B	71,631	74,580	67,440	61,453					
		正規職員従事者数	8.48	8.66	7.83	7.00					
	合計	(A + B) C	84,963	115,747	93,459	97,187					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	841	810	1,159	714					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	552	338	310	647					
		一般財源	83,570	114,599	91,990	95,826					
	コスト調整額	D	3,986	4,321	4,158	3,717					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	3,986	4,321	4,158	3,717					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト	(C + D) E	88,949	120,068	97,617	100,904						



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和4年度は事業の進捗に合わせて委託費の支出が減少している。今後は業務の進捗に合わせて、委託費の増減を見込んでいるが、その他のコストは従来通り推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種基礎データや図面等の作成・加工について、外部への委託を実施しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		業務の効率化や人件費のコスト削減のため、既に外部委託可能な業務は委託している。コロナ禍で事業が停滞していた業務にも取り組んでおり、更なるコスト削減は困難な状況である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	今年度中に改定予定である「都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)」に基づき、積極的にまちづくり施策に取り組む。また、「立地適正化計画」の改定に向けた作業を行う。	令和5年度と同様、まちづくり施策に取り組むとともに、効率的な事業推進や持続可能な都市計画施設の維持に向けた検討を進める。また、「立地適正化計画」を改定する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		阪急武庫川新駅設置事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		150103						
担当部署		政策局 都市計画部 交通政策課											
主管課長等		細見 隆宏			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	なし			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	05	公共交通										
	取組内容	01	鉄道駅の設置と利便性向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	阪急神戸本線武庫川橋梁部における新駅設置及び都市基盤整備に向けた関係機関と協議調整等を行う。												
	対象	瓦木地域等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	新駅を中心とした高い交通利便性と武庫川周辺の水緑豊かな自然環境が相まった、魅力的で住みたい、住み続けたいまちづくりの推進											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 鉄道事業者等の関係機関との協議調整											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>【新駅の設置に向けた調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県・西宮市・尼崎市・阪急電鉄(株)の4者で「武庫川周辺阪急新駅に関する検討会」を計2回開催し、新駅に関する情報等についての意見交換と、これまでの検討経過の取りまとめを実施。</li> <li>令和4年11月に、西宮市・尼崎市・阪急電鉄(株)の3者で基本合意書を交換。</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	954	2,054	6,500							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	954	2,054	6,500							
	正規職員人件費	B	5,491	6,028	5,598	4,828							
		正規職員従事者数	0.65	0.70	0.65	0.55							
	合計	(A + B) C	5,491	6,982	7,652	11,328							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,491	6,982	7,652	11,328							
	コスト調整額	D	306	349	345	292							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	306	349	345	292							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	5,797	7,331	7,997	11,620								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主に調査検討に必要な委託費であるが、今後、設計業務の着手時には大幅に増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な分析を行う調査検討業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業課題、事業スキーム、周辺整備、費用負担割合等の検討・整理が必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県、尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進める。また、地元への事業説明等を実施する。	令和5年度と同様、兵庫県、尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進めるとともに、基本協定書等の締結を行う。また、地元への事業説明等を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鉄道駅舎ホームドア設置促進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		150106						
担当部署		政策局 都市計画部 交通政策課											
主管課長等		細見 隆宏			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市鉄道駅舎ホームドア設置促進事業補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	17
					目名		交通施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	05	公共交通										
	取組内容	01	鉄道駅の設置と利便性向上										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	障害者(特に視覚障害者)や高齢者等の移動の円滑化及びすべての鉄道利用者の安全確保を目的とし、プラットホームからの転落や走行中の列車との接触事故を防ぐため、鉄道駅におけるホームドア等の設置に要する費用の一部を、国、県、市が協調補助することにより、ホームドア等の設置を促進する。										
対象	対象	鉄道事業者									
成果(対象をどのような状態にしたいか)	ホームドア等の設置を促進することにより、障害者(特に視覚障害者)や高齢者等の移動の円滑化及びすべての鉄道利用者の安全を確保する。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助対象事業に必要な経費の合計額に6分の1を乗じて得た額以内を補助する。								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		鉄道事業者との協議調整								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										

令和4年度実施内容	・阪急西宮北口駅におけるホームドアの詳細設計業務に対し補助を実施 9,816千円										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	-	-	9,816
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	-
その他事業費		-	-	9,816	-
B		-	-	1,292	-
正規職員従事者数		-	-	0.15	-
合計(A+B)	C	-	-	11,108	-
Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	-
	県支出金	-	-	0	-
	地方債	-	-	0	-
	その他	-	-	0	-
	一般財源	-	-	11,108	-
コスト調整額	D	-	-	80	-
	(加算)減価償却費	-	-	0	-
	(加算)退職給与引当	-	-	80	-
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-
トータルコスト(C+D)	E	-	-	11,188	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	すべての鉄道利用者が安全・安心・快適に駅を利用できるよう、迅速かつ着実なホームドアの設置を促すため、国、県、市が協調して補助金を交付する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	鉄道事業者に対し、ホームドア等の設置を迅速かつ着実に進めるよう促す必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		各鉄道事業者において、令和3年12月に国により創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用してホームドア等の整備を進めることになったため、令和5年度以降、当事業は廃止する。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	バス関連助成事業	作成年月日	令和 5年 6月30日								
		事業番号	150201								
担当部署	政策局 都市計画部 交通政策課										
主管課長等	細見 隆宏		事業開始年度	平成11(1999)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市バス事業助成金交付要綱、バス利用促進対策事業補助金交付要綱 ほか	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	05	公共交通								
	取組内容	02	バス交通の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>【さくらやまなみバス】 山口地域と南部地域を直接連絡するバス事業の運行主体である阪急バス(株)に対して運行経費等の助成を実施</p> <p>【コミュニティ交通支援】 地域が主体的に行うコミュニティ交通の導入検討や運行の取組に対して、専門家の派遣や運行経費等の助成等の支援を実施</p> <p>【バス利用促進対策】 バス事業者に対してノンステップバス車両購入やバス停留所の待合環境改善(上屋・ベンチ)等の利用促進対策等に要する事業費補助を実施</p>										
対象・意図	対象	山口・南部地域の路線バス利用者、公共交通不便地域に居住する市民、路線バス事業者等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバスによる南北地域間流動の増加</li> <li>・コミュニティ交通による公共交通不便地域での移動手段の確保</li> <li>・バス停環境およびバス車両の改善によるバス利用促進</li> </ul>									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバス運行損失等の助成(計画・運営主体は西宮市)</li> <li>・コミュニティ交通の運行損失等の助成及び専門家派遣</li> <li>・ノンステップバス車両の購入、バス停留所の待合環境改善等に係る補助</li> </ul>								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバスについては、山口地域住民・運行事業者・市の三者による「さくらやまなみバス利用促進協議会」を設置</li> <li>・コミュニティ交通の導入検討又は運行を行う地域団体への支援</li> </ul>								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和4年度実施内容	<p>【さくらやまなみバス】 運行実績・・・運行日数：平日ダイヤ 242日、土曜ダイヤ 50日、日祝ダイヤ 73日、計 365日 運行便数：通常便 14,630便/年、回送 0便/年、運休 0便/年、臨時便 4便/年 計 14,634便/年 輸送人員：通常便 408,463人/年、臨時便 105人/年、計408,568人/年 事業助成：38,089千円(運行経費)、41,608千円(車両購入費)</p> <p>利用促進協議等の開催：6回</p> <p>【コミュニティ交通支援】 運行損失助成：78千円 試験運行補助：957千円 関係事務経費補助：245千円 検討会等への参加：44回(生瀬 7回、山口 5回、名塩 12回、甲陽園14回、苦楽園 6回) 専門家による助言：18回(生瀬 1回、山口 6回、名塩 7回、甲陽園 4回)</p> <p>【バス利用促進対策】 補助実績無し</p>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	93,301	177,001	159,989	206,560						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	93,301	177,001	159,989	206,560						
	正規職員人件費 B	27,875	28,420	32,729	33,360						
	正規職員従事者数	3.30	3.30	3.80	3.80						
	合計 (A + B) C	121,176	205,421	192,718	239,920						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	48,095	112,878	117,277	84,036						
	一般財源	73,081	92,543	75,441	155,884						
	コスト調整額 D	1,551	1,647	2,018	2,018						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,551	1,647	2,018	2,018							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	122,727	207,068	194,736	241,938							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
さくらやまなみバス利用促進協議会実施回数	回	7.0	5.0	6.0	120.0	6.0
地元主体の協議会等実施回数 (生瀬地区)	回	6.0	6.0	7.0	116.7	6.0
ノンステップバス導入台数	台	0.0	2.0	0.0	0.0	6.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
さくらやまなみバスの年間南北間輸送人員	単位 目標	190,000.0	190,000.0	190,000.0	190,000.0	90.0
	人 実績	153,002.0	151,161.0	170,954.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間南北間輸送人員					
コミュニティ交通の一日当り平均輸送人員	単位 目標	120.0	80.0	100.0	100.0	102.8
	人 実績	87.9	86.4	102.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ぐるっと生瀬運行一日当り平均輸送人員					
ノンステップバスの導入率	単位 目標	59.7	63.2	61.7	67.8	82.6
	% 実績	54.4	55.6	60.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内を運行する路線バス車両におけるノンステップバス車両の占める割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	西宮市の魅力である「交通至便」を維持するため、また、急増する高齢者及び免許返納者の外出支援策として、バス関連助成事業(市助成金等の拠出)は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響の落ち着いたにより一定の回復が見られるが、目標達成はできていない。バス交通に対する市民や市議会からの関心、ニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	さくらやまなみバスでは人件費や燃料費の高騰及び車両更新、コミュニティ交通では運行地域の拡大などにより、事業費は増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	バス関連助成事業は、市からバス事業者あるいは地域への助成金等の交付を通じてバス交通を確保維持することを目的としているが、今後も現行の事業手法を維持する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		かねてよりの少子高齢化、ポストコロナを見据えてバス利用者の増加が見込めない中、増大するバス事業費を抑制するために、バス事業者、地域、市の三者が連携、協力し、利便性を一定維持しながら運行収支の改善や利用促進を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・さくらやまなみバスの運行収支及び利便性の改善や車両更新 ・地域の取組の熟度に応じたコミュニティ交通への支援 ・ノンステップバスの導入支援を行う。(令和5年度より上屋等補助業務は交通計画等関係事務に移管)	・さくらやまなみバス: 令和5年度内容と併せて沿線状況に応じた運行計画検討 ・コミュニティ交通支援: 令和5年度と同様 ・バス利用促進対策: 令和5年度と同様

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		交通計画等関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	150301	
担当部署		政策局 都市計画部 交通政策課				
主管課長等		細見 隆宏		事業開始年度	平成27(2015)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		予算科目	会計	01
				目名	都市計画総務費	
				事業分類	121	企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	05	公共交通			
	取組内容	03	公共交通の利便性向上			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	少子高齢化の進展、コロナ禍による外出抑制など、公共交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中、公共交通網のサービス水準を適切に維持していくため、交通事業者及び関係機関と連携しながら、必要な施策・事業の検討を行う。					
対象・意図	対象	市民				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての人にとって、自家用車を使わなくても外出や移動がしやすい交通環境を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査検討業務					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 交通事業者(鉄道、バス等)等の関係機関との協議調整					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和4年度実施内容	【検討業務】 ・公共交通事業者との協議等都市交通に関する調整を行った。 ・バス事業者との勉強会を開催し、バス交通に関する課題等について意見交換を行った。 ・西宮市交通政策課題検討委員会を1回開催し、交通施策に関して分野横断的な意見交換を行った。 ・西宮市総合交通戦略の見直しと地域公共交通計画の検討を一体的に行い、新たに西宮市都市交通計画を策定した。 ・都市交通計画の施策の進捗状況について、都市交通会議で実施状況の報告を行った。 ・公共交通の利用促進を図るため、市内転入者への公共交通情報の提供など、モビリティマネジメントを実施した。 ・シェアサイクルの事業の効果や継続性などを検証するため、民間事業者と連携して利用動向調査を実施した。 ・バスの運転士不足解消のため、ハローワーク、バス事業者と連携し、運転士の就職相談フェアを開催した。 ・新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える地域公共交通として運行を継続する路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、補助金を交付した。					
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	49,253	36,762	48,171	13,614
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
		その他事業費	49,253	36,762	48,171	13,614
	正規職員人件費	B	24,919	25,836	20,671	23,264
		正規職員従事者数	2.95	3.00	2.40	2.65
	合計 (A + B) C		74,172	62,598	68,842	36,878
	Cの財源内訳	国庫支出金	47,040	31,500	41,737	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	250	0	1	0
		一般財源	26,882	31,098	27,104	36,878
	コスト調整額 D		1,387	1,497	1,274	1,407
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		1,387	1,497	1,274	1,407
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		75,559	64,095	70,116	38,285	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかる公共交通支援事業により増えたが、主な事業である調査検討に必要な委託費は、今後も現状経費程度で推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な分析を行う調査検討業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域公共交通ネットワークの維持・強化を図るには、交通に係る分析を適切に行い、交通事業者と連携・協議を進めながら、効果的な対応策について検討する必要がある。また、公共交通の利用を促進するため、市民への効果的な啓発を図っていく必要があるとともに、公共交通事業者への今後の支援の在り方を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	都市交通計画に掲げている実施施策を推進するとともに、交通課題の解決に向けた関係機関協議、及び都市交通計画の一部改訂を行う。 (令和5年度より上屋等補助業務をバス関連助成事業から移管)	令和5年度同様、都市交通計画に掲げている実施施策を推進するとともに、交通課題の解決に向けて関係機関と連携しながら、必要な施策・事業を実施する。また、都市交通計画の改訂検討等を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	都市景観関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	130101							
担当部署	政策局 都市計画部 都市デザイン課										
主管課長等	竹嶋 直樹		事業開始年度	昭和63(1988)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	景観法及び西宮市都市景観条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	03	景観								
	取組内容	01	地域の景観拠点づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1.景観法及び市都市景観条例に基づく届出・協議：一定規模以上の建築行為等に関する届出・協議制度。大規模なものは専門委員による景観アドバイザー部会で助言・指導 2.啓発活動等：市内高校での景観に関する出前講座や市民の景観に対する意識向上を図る景観セミナーなどの啓発活動を実施。 3.景観重要建造物や都市景観形成建築物等の指定：地区景観の核となる建築物等を指定し保全、継承を図る。維持費などを助成。 4.景観重点地区等の指定：特徴ある景観を形成している地区等を指定し、独自の景観形成指針や基準で景観誘導を行う。 5.景観地区の指定・検討：本市の代表的な景観を有する地区の保全を図るために、建築物の形態や意匠等を都市計画等により規制する。 6.公共サイン適正化の取組：「西宮市公共サインデザインマニュアル」に基づく適正化の取組を庁内所管課と共に展開。										
対象・意図	対象	全ての市民・事業者等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者等が景観資源の価値を認識し、「まもる」「つくる」「そだてる」を基本姿勢に、美しい都市景観の形成に取り組む。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 事業に係る調査及び資料作成業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 自主活動団体となった「まちなみ発見倶楽部」の景観啓発に係る活動について、市が後援協力等を行う。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	1.大規模建築物等の届出・協議件数 建築物 115件 工作物 9件 計 124件 2.啓発活動 景観セミナー 新型コロナウイルス感染対策のため中止 出前講座 1件 (西宮東高校) 景観アドバイザー部会 のべ11件(市営城ヶ堀町住宅、都市計画道路武庫川広田線 他) 3.景観重要建造物等の指定 指定件数 0件 累計 17件 助成件数 のべ5件 (旧山本家住宅、夙川カトリック教会 他) 4.景観重点地区等の指定 景観重点地区指定件数 0地区 累計 6地区 景観形成推進地区指定件数 1地区 累計 1地区 景観地区指定件数 0地区 累計 1地区										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	10,406	7,531	6,355	16,222						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	10,406	7,531	6,355	16,222						
	正規職員人件費 B	39,363	45,644	40,481	39,067						
	正規職員従事者数	4.66	5.30	4.70	4.45						
	合計 (A + B) C	49,769	53,175	46,836	55,289						
	Cの財源内訳	0	0	0	0						
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	4	0						
	一般財源	49,769	53,175	46,832	55,289						
	コスト調整額 D	2,190	2,645	2,496	2,363						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	2,190	2,645	2,496	2,363							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	51,959	55,820	49,332	57,652							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
都市景観形成建築物等の指定件数 (累計)	件	16.0	17.0	17.0	100.0	17.0
景観セミナー等の啓発活動件数	件	0.0	0.0	1.0	-	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮の都市景観についての印象	単位	-	-	70.0	-	75.0
	目標	-	-	-	-	94.8
	%	-	-	71.1	-	最終目標年度
式・説明	アンケート (美しい+まあまあ美しい) / 全回答数 (5年毎実施・平成29年度69.8%・次回令和9年)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	定量的で明確な目標設定は難しいが、前回実施した景観に関する市民アンケート結果に比べ「美しい」「まあまあ美しい」という評価が増えている等、一定の効果がうかがえる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主たる事務である法令に基づく届出についての審査や協議にかかる人件費がコストの大半を占めており、今以上のコストの削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	これまで、景観に係る各種調査やデザイン案の作成等については外部委託を行っているが、主たる事務は法令に基づく届出についての審査や協議となるため、今以上の大幅な外部委託は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	業務の効果をあげるためには、啓発活動を行う等広く市民や事業者の意識向上を目指すとともに、より良好な景観形成へと誘導するための景観協議のあり方を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・ 公共施設景観デザインマニュアルの改定、及び都市景観向上のための市道等無電柱化ビジョンの更新等により、景観形成に資する公共施設の整備等の充実を図る。	・ 市民、事業者向けに、景観形成に係る手引 (景観ガイドライン等) を随時更新していくとともに、多様な景観啓発の展開を検討していく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		屋外広告物設置等許可事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		130201						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	屋外広告物法、西宮市屋外広告物条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	02	個性ある都市空間の保全と創出										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	屋外広告物条例の施行に基づく業務 屋外広告物設置の許可、届出 屋外広告業者の登録、特例届出 都市景観・屋外広告物審議会の運営(平成26年2月に都市景観審議会と統合)												
	対象	屋外広告業者・屋外広告物掲出者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	屋外広告物条例の円滑な運用により、広告物と地域環境との調和を図り、地域の特性に応じた良好な広告景観の形成に取り組む。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		屋外広告物管理システムの保守を委託。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	屋外広告物許可事務：許可件数 733件(掲出数量 4,418枚)・申請手数料 5,107,700円 違反広告物は正指導等件数:36件 屋外広告業者の登録件数：0件(総登録数2件) 屋外広告業者の特例届出件数：493件(平成25年度より実施) 都市景観・屋外広告物審議会の開催：1回												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,711	1,928	2,189	5,102							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,711	1,928	2,189	5,102							
	正規職員人件費	B	21,962	23,683	23,686	25,020							
		正規職員従事者数	2.60	2.75	2.75	2.85							
	合計	(A + B) C	23,673	25,611	25,875	30,122							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	6,218	7,993	5,108	8,170							
		一般財源	17,455	17,618	20,767	21,952							
	コスト調整額	D	1,222	1,372	1,460	1,513							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,222	1,372	1,460	1,513							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		24,895	26,983	27,335	31,635								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	屋外広告物設置等許可事務及び屋外広告業登録事務の状況に大きな変化はなく、現状通りで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システム保守等の委託は行っているが、主たる事務である屋外広告物等許可関係事務は屋外広告物法及び西宮市屋外広告物条例に規定された事務であり、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	効率的かつ着実な審査を行い、違反広告物や未申請物件に対して是正指導を継続しつつ、地域特性に応じた良好な広告景観の形成に努めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	屋外広告物行政の更なる事務効率化に向けた取扱いを検討すると共に、危険広告物への対応策の研究や、引き続き違反物件や未申請物件の是正指導を行う。	効率的かつ着実な許可審査や是正指導を継続して行う。また、更なる良好な広告景観形成のため、屋外広告物基準の見直しや、危険広告物への対応策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		まちづくり支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		130401						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市まちなみまちづくり基本条例、まちづくり助成要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	04	市民、事業者との連携・支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	本市において人口減少が進みつつある中、成熟した都市における暮らしやすさや快適性などがまちづくりに求められている。このため、暮らしに根ざした地区レベルの快適で安全な住環境や美しいまちなみづくりを進めるべく、地区住民の活動を行政が支援し、参画と協働によるまちづくりを進めている。												
対象・意図	対象	地区住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象地区に地区計画等のまちづくりの計画やルールが策定され、地区住民主体のまちづくりが継続的に進められている状態にすること。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) まちづくりの現場に民間の専門家を派遣し、地区住民の意向をまとめつつ、行政と地区のまちづくり団体を結び役割を果たしている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区のまちづくり団体が主体となり、まちづくり活動を進める際に、市担当者が会合に参加するとともに、活動費用の助成や専門家の派遣を行うことにより、地区住民の活動を支援している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>地区計画等の策定 地区計画は、地区の特性に応じた良好な環境を形成するため、土地利用や建築物を計画的にコントロールする制度で、現在、北部地域で8地区、南部地域で30地区、計38地区で決定している。特に震災後は南部の住宅市街地において地区住民主体の取組が行われ、23地区で決定している。 地域住民が主体となって景観のルールを定める景観重点地区の指定については、現在6地区で決定している。</p> <p>専門家の派遣とまちづくり活動助成 地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、令和4年度は以下の4地区に対して専門家の派遣と活動助成金の交付を行った。 【甲陽園目神山地区】まちづくり協定の運用における検討 【門戸荘地区】地区計画の地元案の検討 【西宮マリナパークシティ戸建地区】景観重点地区の地元案の検討 【鷲林寺南地区】建築協定継続の必要性を整理した結果、建築協定の再締結をやめ、地区計画変更の検討を開始</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,105	3,004	3,298	13,108							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,105	3,004	3,298	13,108							
	正規職員人件費	B	20,188	16,793	21,963	21,948							
		正規職員従事者数	2.39	1.95	2.55	2.50							
	合計	(A + B) C	22,293	19,797	25,261	35,056							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	250							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,293	19,797	25,261	34,806							
	コスト調整額	D	1,123	973	1,354	1,328							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,123	973	1,354	1,328							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		23,416	20,770	26,615	36,384								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
専門家派遣件数	件	2.0	4.0	4.0	100.0	6.0
まちづくり活動助成金交付件数	件	2.0	3.0	4.0	133.3	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
地区計画決定地区数 (累積数)	単位 目標	37.0	37.0	38.0	38.0	100.0
	地区 実績	37.0	37.0	38.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から地区計画の都市計画決定を行う。						
景観重点地区等指定数 (累積数)	単位 目標	7.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	地区 実績	7.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から景観重点地区の指定、まちづくり協定の認定を行う。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	地区 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	これまでに市内各所で住民や事業者が主体となり、地区計画38地区、景観重点地区6地区の指定がされている。地域特性に合わせた住環境やまちなみづくりには住民主体のまちづくりが不可欠であり、今後も活動支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地区住民主体の地区計画決定などに向けた取組みは一定進んでいる。H23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて、住民主体の計画づくりを進めることとしており、今後もまちづくり活動の支援に取組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地区住民が行うべき作業は自主的に行っており、今以上のコスト削減は望めない。H23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて住民主体の計画づくりを進めることとしており、支援の対象となる地区は今後も増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門家の派遣等により、業務の一部を外部に委託している。市職員が行える範囲は専門家に依頼せずに自ら行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		まちづくりに対する市民の関心を高めるため、地区計画や景観重点地区などの住環境を保全・形成に活用できる制度やそれらに取組む際の支援制度について、わかりやすい広報を実施するなど効果的な啓発に取組むことが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、地区住民主体のまちづくり活動を支援し、各地区のニーズに応じたまちづくりを進める。また、まちづくりに対する市民の関心を高める取組みを実施する。	地区のニーズに応じて、部局間で連携し、住民主体のまちづくり活動のより効果的な支援を図るとともにまちづくりセミナーによる啓発を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。





# 総務局





事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		法制事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630902						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課											
主管課長等		藤本 高明			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	法令上の義務はない			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	法規の調査研究及び解釈運用 例規の審査及び管理 掲示場への掲示 訴訟、調停等の対応 事故に係る損害賠償の調整 審査請求に係る審理員事務												
	対象	条例及び市の規則等 市が当事者となっている訴訟											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	条例及び市の規則等の制定及び改正に当たり、法令上問題がないようにすること。 市が当事者となっている訴訟において、市の法的な主張を取りまとめること。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	訴訟事務、業務にかかる職員からの法律相談の一部、例規集の管理・運用										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	(1) 法規の調査研究及び解釈運用 (2) 例規の起案審査（条例制定35件、規則制定65件）及び管理 (3) 掲示場への掲示（告示1,290件） (4) 訴訟、調停等 ・令和4年度前から係属しているもの（14件） ・令和4年度中に発生したもの（5件） (5) 損害賠償の調整（交通事故15件、その他の事故26件） (6) 審理員意見書の提出（3件）												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
		事業費	A	12,625	11,171	11,719	14,374						
			うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
			その他事業費	12,625	11,171	11,719	14,374						
正規職員人件費		B	32,521	35,309	40,481	35,994							
		正規職員従事者数	3.85	4.10	4.70	4.10							
合計		(A + B) C	45,146	46,480	52,200	50,368							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	1							
		一般財源	45,146	46,480	52,200	50,367							
コスト調整額		D	1,810	2,046	2,496	2,177							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,810	2,046	2,496	2,177							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	46,956	48,526	54,696	52,545								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		訴訟委託料といった外部要因によるコストの発生及びその対応が課題である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	地方自治法の改正に伴う例規整備その他様々な法的課題について、効率的かつ的確な対応を行う。	様々な法的課題について、効率的かつ的確な対応を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	組織管理事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	630904	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課				
主管課長等	藤本 高明		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第15項	予算科目	会計	款
			目名		項
事業分類	120	組織運営			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	簡素で効率的な行政組織を構築し、適正な組織運営を図る。 1 組織の改編 2 西宮市組織図の作成				
対象・意図	対象	西宮市組織 (市長部局)			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正かつ効率的に各種事務を行える状態			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 任命権者ごとに組織管理を行っており類似事業はない。				

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月1日付組織改正 機能的・機動的・効率的な組織体制を基本として、必要な組織改正を行った (4課廃止)。主な改正は次のとおり。</li> <li>(1) 財務局 庶務的業務を集約し業務の効率化を図るため、「財務総務課」を廃止し、「財政課」に統合した。</li> <li>(2) 市民局 ・国のコロナ対策により実施された臨時特別給付金事業が令和5年3月末で終了することに伴い、「臨時特別給付金担当課」を廃止した。</li> <li>・地域課題の解決、及び地域行政のあり方への取り組み等について連携強化などを図るため、「地域防犯課」を廃止し、「地域コミュニティ推進課」に統合した。</li> <li>(3) 環境局 環境行政の総合調整機能等を強化するため、「環境学習都市推進課」を廃止し、「環境総務課」に統合し、名称を「環境企画課」に変更した。</li> <li>・西宮市組織図を作成した。</li> </ul>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	0	0	0	0
正規職員人件費	B	10,136	13,779	11,628	11,852
	正規職員従事者数	1.20	1.60	1.35	1.35
合計 (A + B)	C	10,136	13,779	11,628	11,852
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,136	13,779	11,628	11,852
コスト調整額	D	564	798	717	717
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	564	798	717	717
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D)	E	10,700	14,577	12,345	12,569

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストは人件費のみであるため、ほとんど変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	それぞれの局内の組織体制については、一定の庁内分権を進めており、局とのヒアリングを通して業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	年々変化する行政環境に柔軟に対応し、効率的・効果的な事務執行を可能とする機能的な組織体制を実現するため、研究・検討を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	ヒアリングを通じ各局等の組織についての考えを把握し、市長・副市長と協議を重ね次年度の組織体制を検討する。	行政環境の変化を踏まえた機能的・機動的・効率的な組織体制の構築のため、必要な見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	外部監査事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	631101							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課										
主管課長等	藤本 高明		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第252条の36ほか	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	11	その他								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	包括外部監査契約の締結、結果の報告及び公表について ・公認会計士、弁護士、税理士等の有資格者のうち、市が選任した者と包括外部監査契約を締結する。 ・契約締結後、主に市の財務事務の執行に係る事務事業のうち、外部監査人が選定した特定の事件(監査テーマ)について包括外部監査が実施され、市長及び監査委員並びに関係のある行政委員会、議会に対して結果報告され、監査委員が公表する。  措置状況の報告及び公表について ・外部監査人からの指摘事項(指摘・意見・結果等)に対して措置を講じたときは、市はその内容を監査委員に通知し、監査委員が公表する。										
	対象	市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	財務(予算執行、収入、支出、契約等)に関する事務の執行及び経営に係る事業の業務の運営について監査し、合規性、経済性、公平性及び効率性等を確保する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 監査委員監査(監査事務局)										
令和4年度実施内容	・外部監査人によって、「生涯学習、文化芸術、スポーツ及び産業に関する事務事業について」が令和4年度の監査テーマとして選定された。 ・外部監査人は、上記監査テーマに基づき、当該項目の所管課に随時の質問、資料請求、ヒアリングその他必要な監査を実施した。 ・当該監査の結果として令和5年2月に、外部監査人から監査結果をまとめた報告書の提出を受けた。報告書は3月定例会議案書とともに市議会及び全庁に配付した。同定例会において外部監査人は、本会議場にて結果報告を行った。 ・令和3年度の包括外部監査の結果報告書による指摘事項(結果・意見)に対して、当局が講じた措置をまとめた措置状況報告書を作成・配付した。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	12,000	12,000	12,002	12,238						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	12,000	12,000	12,002	12,238						
	正規職員人件費 B	4,646	7,320	5,685	6,496						
	正規職員従事者数	0.55	0.85	0.66	0.74						
	合計 (A + B) C	16,646	19,320	17,687	18,734						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	16,646	19,320	17,687	18,734						
	コスト調整額 D	259	424	350	393						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	259	424	350	393							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	16,905	19,744	18,037	19,127							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	包括外部監査は、監査費用に上限を設けている。今後も他市の動向を注視しつつコストの節減を検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部監査は法令で規定されているため、独自の改善には馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	外部監査人の選定、監査契約金額の積算、監査テーマの選定等について、引き続き他の中核市の状況を調査・研究する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	外部監査人及び監査対象部局との連絡調整等の効率化を図り、監査の円滑化を実現する。	監査を円滑に進めるため、引き続き外部監査人及び監査対象部局との連絡調整の効率化を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	調査員確保対策事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	631103	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課				
主管課長等	藤本 高明		事業開始年度	昭和49(1974)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	総務省統計局「統計調査員確保対策事業実施要綱」	予算科目	会計 01	款 10
			目名	統計調査総務費	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	項 25	目 05
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	11	その他		
事業分類	121		企画・調整・調査		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。				
対象・意図	対象	登録統計調査員			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	統計調査員の量の確保、質の向上が実現できている状態。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	統計調査員の資質向上を図れるよう、国制作の研修動画を視聴してもらったり、なるべく低料金の講師を招く等して研修を行う。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無	調査経験豊富な調査員の活用や調査員確保方策について意見を求める等、市民との協働の可能性を探る。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	(1) 登録調査員募集活動 ・ホームページ上での登録統計調査員募集(随時) (2) 登録台帳の整備 ・登録調査員への継続意向確認(令和5年1月~3月) (3) 調査員研修 ・新型コロナウイルス感染症防止対策により、対面での研修を開催せず、研修資料を送付し各自で学習してもらった。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	88	121	100
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		88	121	100	180
正規職員人件費	B	2,534	1,292	1,292	4,828
	正規職員従事者数	0.30	0.15	0.15	0.55
合計	(A + B) C	2,622	1,413	1,392	5,008
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	68	68	68
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,558	1,345	1,324	4,940
コスト調整額	D	141	75	80	292
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	141	75	80	292
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	2,763	1,488	1,472	5,300

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	メールでの確認方法について検討することとしていたが、対象者が600名を超えるため、単なるメールでのやり取りをするだけでは、確認作業に相当な手間が予測され、また、セキュリティの確保が必須なことからメールシステムでの事務には向かない。システム開発経費を助案すると、すぐには、現状の郵送でのやり取りの方が経費がかからない。	
今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	全国家計構造調査や農林業センサスに備え、不足が見込まれる地域に対して集中的に新規調査員募集の働きかけを行っていく。	令和7年国勢調査のための調査員確保について、令和2年度調査時の課題を踏まえ、より効果的な手法を検討する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	統計調査一般事務			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	631104	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課					
主管課長等	藤本 高明			事業開始年度	昭和43(1968)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計 01 款 10 項 25 目 05
					事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	11	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	社会、経済、文化などのあらゆる分野に及び統計資料を集録した「統計書」などの統計刊行物を作成し、行政施策、大学等の研究資料、企業の事業活動資料として活用してもらう。また、一般市民にも市勢の現状と推移の情報を提供する。				
対象・意図	対象	統計情報			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各種機関・企業などがいつでも誰でも利用できる状態。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 国、県、市の担当機関から統計データを無償提供してもらい、その情報を安全に管理するため、市民等との協働はできない。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	発行した統計刊行物は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年西宮市統計書 部数：205部 主な無償配布先：西宮市内の大学、公立中・高、図書館、警察、庁内関係課</li> <li>・町別推計人口(令和4年10月1日現在) 部数：500部 主な配布先：西宮市内の大学、公立小・中・高、公民館、支所、図書館、市役所1階情報コーナー</li> <li>・統計だより 部数：2,400部 主な配布先：庁内関係課、公民館、公立小・中・高、市役所1階情報コーナー</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	134	246	150	450
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		134	246	150	450	
正規職員人件費 B		7,433	9,473	10,163	9,657	
正規職員従事者数		0.88	1.10	1.18	1.10	
合計 (A + B) C		7,567	9,719	10,313	10,107	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1	1	0	5
	一般財源	7,566	9,718	10,313	10,102	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	414	549	627	584	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	414	549	627	584	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	7,981	10,268	10,940	10,691	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	平成29年度に行った委託業務の見直しによりコスト削減をすることが出来、その後も郵送で行ってきた統計業務の照会について、メールでのやり取りが出来るものについて、順次移行し、コスト削減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	コストと効率の観点から委託よりも自前で行った方が妥当。また、統計書冊子を庁内印刷をして関係機関へ配布しているが、利用者のニーズを踏まえ、完全電子化へ段階的に移行をする。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		統計データの他市照会等については、基本的にはメールにより行い、時間、経費、手間ともに削減させる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		統計データ照会業務のメールへの移行を進めていくとともに、統計書そのものの完全電子化へ段階的な移行を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		基幹統計調査事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631105						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課											
主管課長等		藤本 高明			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	統計法施行令第4条			予算科目	会計	01	款	10	項	25	目	10
					目名		基幹統計費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>国勢調査や住宅・土地統計調査を始め、わが国の社会経済情勢を把握するための基礎資料となる様々な統計調査を総務省等が実施し、例えばこれからの社会福祉や育児支援、労働環境のあり方といった各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用している。また、大学、各種研究機関や企業にも資料として利用されている。市は県を通じて国からの交付金を受け、その統計調査事務を受託している。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	調査票の回収率を上げること及び精度の確保 (統計調査結果は各種行政施策等の基礎資料となるため精度を高める必要がある)。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 共同住宅や社会福祉施設等における調査員事務を共同住宅の管理会社や社会福祉施設を運営する法人等に委託することが可能となっている。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・土地統計調査単位区設定 『令和5年住宅・土地統計調査』の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施。</li> <li>就業構造基本調査 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料の『就業構造基本統計』を得ることを目的として調査を実施。</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	206,582	13,646	5,753	18,370							
		うち会計年度任用職員人件費	9,903	0	0	557							
		その他事業費	196,679	13,646	5,753	17,813							
	正規職員人件費	B	62,001	17,224	16,279	13,607							
		正規職員従事者数	7.34	2.00	1.89	1.55							
	合計 (A + B)	C	268,583	30,870	22,032	31,977							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	206,582	13,646	5,753	18,370							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	62,001	17,224	16,279	13,607							
	コスト調整額	D	3,450	998	1,004	823							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	3,450	998	1,004	823							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	272,033	31,868	23,036	32,800								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本事業は法定受託事務であり、調査方法の大幅な変更や調査そのものの廃止がない限り、必要なコストは変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	調査員業務の外部委託については、総務省が定めた範囲に限定されており、市の裁量で拡大することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行ってない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定受託事務であり、コスト節減や外部委託を行うには総務省に制度そのものの見直しを行ってもらう必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年住宅・土地統計調査の実施に当たり、兵庫県と連携し、適宜調査方法の改善について、協議していく。	令和7年国勢調査に向け、前回調査時の課題を整理し、より効果的な実施方法について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		内部統制関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630801						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（内部統制） / 総務課（事務処理適正化）											
主管課長等		貴志 健太 / 栗田 晃輔			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市内部統制に係る体制の整備及び運用に関する規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	08		内部統制の推進と監査機能の強化									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>平成29年6月の地方自治法の改正により、地方公共団体は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備することとなった。また、策定した方針に基づき、整備した体制について、毎会計年度毎に内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査に付し、監査委員の意見を付けて議会に提出・公表する必要がある。改正法は令和2年4月に施行され、中核市は当面努力義務ではあるが、全ての地方自治体への義務化も示唆されていることから、財務事務を対象とした導入に向けて準備をすすめてきた。令和4年度に市長事務部局の財務事務について内部統制制度の運用を開始した。令和5年度に評価報告書を作成し、公表を行う予定である。</p>												
対象・意図	対象	市内部事務											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民の福祉の増進を図る組織目的の達成を阻害する事務上のリスクを識別及び評価し、事前の対応策を講じることで事務の適正な執行を確保し、事件・事故の発生を抑止し、市政に対する市民の信頼を高める。人口減少社会においても行政サービスを安定的に提供出来るように、その要請に対応した行政体制を確立する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 内部統制制度の運用と評価の支援業務を外部委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 地方自治法等上の適正な事務執行の確保のための現行制度が複数あるが、体系的に整備されたものではない。会計業務（会計課）、包括外部監査（総務課）、情報セキュリティ監査（デジタル推進課）、監査委員監査（監査事務局）等												
令和4年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 リスク一覧表、リスク評価シート、所属長用チェックポイント、全庁的な内部統制チェックリスト、内部統制取組みマニュアルの庁内公開</li> <li>2 各課においてリスク対応策の策定と実行</li> <li>3 リスク対応策の実施状況とリスクの発生状況について、各課で中間自己点検を実施</li> <li>4 各課の中間自己点検を受けて総務課で独立的評価を実施し、内部統制評価報告書を仮作成</li> <li>5 各種会議の開催や研修等の実施</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西宮市内部統制推進本部会議：令和4年度1回開催</li> <li>・西宮市内部統制推進本部評価部会：令和4年度1回開催</li> <li>・市長事務部局課長級対象研修：令和4年度2日間開催</li> <li>・監査事務局との打合せ：令和4年度1回開催</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	30,321	22,260	13,544	27,060							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	30,321	22,260	13,544	27,060							
	正規職員人件費	B	17,739	20,238	26,873	26,513							
		正規職員従事者数	2.10	2.35	3.12	3.02							
	合計	(A + B) C	48,060	42,498	40,417	53,573							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	48,060	42,498	40,417	53,573							
	コスト調整額	D	987	1,173	1,657	1,604							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	987	1,173	1,657	1,604							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		49,047	43,671	42,074	55,177								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	内部統制制度運用評価と財務事務の業務改善に係る業務を他市での導入実績と専門知識のある事業者へ委託したことで、人件費等の節減効果があった。今後対象部局の拡大等によりコストは増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	内部統制制度の運用と評価にあたり、担当部門の規模を最小に抑え、現場での作業負担を軽減するために外部委託をしている。他市での導入実績と専門知識のある事業者へ委託することで有効性及び効率性の高い制度を目指す。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		内部統制制度が有益な制度として各課に受け入れられることを目指し、形骸化しないようPDCAサイクルを回す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度分内部統制評価報告書の作成、公表を行うとともに、制度の継続的かつ柔軟な見直しに努める。	令和5年度分内部統制評価報告書の作成、公表を行うとともに、制度の継続的かつ柔軟な見直しに努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		事務管理事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630903						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（事務処理適正化） / 総務課											
主管課長等		栗田 晃輔 / 藤本 高明			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第14項及び第15項			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	法令を遵守し、適正かつ効率的な市の事務執行体制を確立する。 1 共通事務の管理 2 市議会の招集及び議会関係事務 3 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 4 会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針に関すること 5 内部公益通報に関すること												
	対象	西宮市職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法令を遵守し、適正かつ効率的に各種事務を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	1 共通事務の管理 財務事務業務マニュアル等、庁内マニュアルの更新をした。 2 市議会の招集及び議会関係事務 定例会（第17回6月、第18回9月、第20回12月、第21回3月）及び臨時会（第19回11月）について招集し、認定5件、議案139件、報告40件を市議会に上程した。 3 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 要望等の記録件数 5,992件 4 会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針の更新をした。 5 内部公益通報 通報6件（内、受理3件・不受理3件）												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13	13	35	3,191							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	13	13	35	3,191							
	正規職員人件費	B	14,782	17,224	21,102	19,577							
		正規職員従事者数	1.75	2.00	2.45	2.23							
	合計 (A + B) C		14,795	17,237	21,137	22,768							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	14,795	17,237	21,137	22,768							
	コスト調整額 D		823	998	1,301	1,184							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	823	998	1,301	1,184							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		15,618	18,235	22,438	23,952								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和5年度はハード面の環境整備に伴い、一時的に増加するが、令和6年度は経常的な費用となるため低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市の判断・責任において行う業務であり、外部委託には馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事務の効率的な運用体制を引き続き検討する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」を踏まえ、会議事務の効率化等を図っていくため、一部会議室においてディスプレイ等の機器設置を行う。通報者保護及び業務効率化を図るため、西宮市内部公益通報に関する要綱を見直す。	「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」を踏まえた取組みを実施し、庁内浸透を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報公開等関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630601						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		安座間 昌三			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、個人情報保護条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	06	情報公開制度の適正運用										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた透明性のある市政の推進を図り、市政への信頼を深め、個人のプライバシーを保護しつつ、情報公開制度のより適切な運用を図る。</li> <li>個人情報保護について適正な制度運用を図り、行政の適正な執行を確保する。</li> <li>情報公開審査会、個人情報保護審議会及び行政不服審査会（以下「審査会・審議会」という。）を適切に運営する。</li> </ul>												
	対象	情報を所管する課											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	各所管課が制度の趣旨を理解し、個人のプライバシーの保護措置を講ずるとともに、市民に対して必要な情報を提供している状態。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）		審査会・審議会の会議録調製業務を委託することにより、会議録作成のスピード、精度が上がった。									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	令和4年度運用状況				行政不服審査会								
	情報公開制度 ・情報公開請求 920件（前年度 806件） ・審査請求 0件（前年度 4件） 個人情報保護制度 ・自己情報開示請求 579件（前年度 541件） ・審査請求 0件（前年度 5件） 情報公開・個人情報保護審査会 ・開催 9回（前年度 8回） ・答申 7件（前年度 7件） 個人情報保護審議会 ・開催 6回（前年度 7回） ・付議案件 1件（前年度 4件）				・開催 3回（前年度 7回） ・答申 1件（前年度 6件）								
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,671	1,832	1,467	2,414							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,671	1,832	1,467	2,414							
	正規職員人件費	B	21,540	16,793	15,417	24,142							
		正規職員従事者数	2.55	1.95	1.79	2.75							
	合計 (A + B) C		23,211	18,625	16,884	26,556							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	167	130	135	235							
		一般財源	23,044	18,495	16,749	26,321							
	コスト調整額 D		1,199	973	950	1,460							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,199	973	950	1,460							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		24,410	19,598	17,834	28,016								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
情報公開制度運用件数	件	706.0	806.0	920.0	114.1	-
個人情報保護制度運用件数	件	538.0	541.0	579.0	107.0	-
審査会・審議会開催回数	回	19.0	22.0	18.0	81.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
公文書公開率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	99.6	99.7	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(公文書全部公開数 + 部分公開数) ÷ (公文書公開請求件数 - 不存在の数) × 100						
自己情報開示率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	99.8	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(自己情報全部開示 + 部分開示) ÷ (自己情報開示請求件数 - 不存在等の数) × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各業務での積極的な情報の公表を含めて説明責任を総合的に評価すべきで、一概に申請件数や率を目標にはできない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	情報公開については、説明責任は市にあり、手数料など実費以外の費用負担を利用者にさせるべきではないと考えるが、個人情報については、手数料など実費以外の費用負担を請求者に求めることも含め検討を行っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	実施機関全てでその業務全体を対象に責任をもって行うべきものである。また、個人情報の管理や責任ある指導・相談を行う。情報の公表に関しては各所管部署でも、オープンデータ化できるものはするなど、積極的に進めていく必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報公開請求及び個人情報開示請求件数は、社会情勢など外的要因もあり増減している。情報公開については、市政に関する情報は積極的に説明責任を果たす必要もあり、各部署にて更にオープンデータ化など可能な限りの公表に努める。個人情報についても、保有個人情報の適切な管理に努め、個人情報ファイル簿の公開など適切な説明を行っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	情報公開・個人情報保護制度の運用や行政不服審査会の運営を適切に行い、情報のオープンデータ化を進めるように努める。また、濫用的請求への対策に係る情報公開条例の改正が施行されたため、市民及び職員へ周知を図り、円滑な情報公開が行われるようにする。	濫用的請求に対応した情報公開制度及び個人情報保護法の改正に則した個人情報保護制度の適切な運用を進めるとともに、情報のオープンデータ化などで情報公表を行い、市民に適切な情報提供に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		歴史資料保存活用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630701						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		安座間 昌三			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、西宮市非現用公文書収集大綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	07		歴史資料の保存と公開									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>公文書館法第3条には、「国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する」と規定されている。</p> <p>この規定に則り、 市歴史資料の収集、整理、保存を行うとともに、市独自の要綱による資料の利活用 公文書館的機能の拡充のため、資料公開の検討などソフト面の充実と史料庫の整理 を行っている。</p>												
	対象	歴史資料											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市の施策や歴史を解明するための基礎資料である公文書をはじめとする歴史資料を適切に収集・整理・保存・管理し、市民や本市職員などの照会や閲覧にスムーズに対応できるよう、歴史資料を広く効果的に活用する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 歴史資料の電子化業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 市民から歴史的価値のある文書、写真、映像等の寄贈を受け、歴史資料として保存活用している。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 郷土資料館											
令和4年度実施内容	<p>歴史資料（非現用公文書、歴史研究に関する刊行物）の収集・保存、史料庫の整理 歴史資料に関するレファレンス対応等(227件) 旧町村文書等の電子化 デジタルアーカイブでの写真掲載(597枚) さくらFM(「西宮徹底解剖」「歴史と文化の散歩道」)への収録参加 「西宮現代史」(全3巻4冊)及び「市史研究にのみや」(創刊号～第6号)の販売 研修会(Web開催)への参加(全史料協、全史料協近畿部会、公文書管理フォーラム)</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	21,041	54,617	16,997	18,513							
		うち会計年度任用職員人件費	8,271	8,923	8,274	8,455							
		その他事業費	12,770	45,694	8,723	10,058							
	正規職員人件費	B	7,602	18,516	14,642	8,779							
		正規職員従事者数	0.90	2.15	1.70	1.00							
	合計	(A + B) C	28,643	73,133	31,639	27,292							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	24,700	0	0							
		その他	29	51	51	36							
		一般財源	28,614	48,382	31,588	27,256							
	コスト調整額	D	423	1,073	903	531							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	423	1,073	903	531							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		29,066	74,206	32,542	27,823								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
公文書等歴史資料の収集	件	375.0	377.0	762.0	202.1	500.0
写真資料の整理	枚	2,070.0	250.0	8,916.0	3,566.4	5,000.0
写真等歴史資料の寄贈受け	件	7.0	5.0	5.0	100.0	7.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
歴史資料に関する相談件数	単位 目標	250.0	200.0	200.0	250.0	90.8
	件 実績	152.0	110.0	227.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	歴史資料に関する相談(閲覧や資料利用申請、貸出し等)の件数					
にのみやデジタルアーカイブアクセス数	単位 目標	54,000.0	65,000.0	65,000.0	60,000.0	65,000.0
	回 実績	62,267.0	50,815.0	55,543.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	にのみやデジタルアーカイブのコンテンツへのアクセス数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	デジタルアーカイブのアクセス数が安定しているが、増加傾向には至らない状態が続いている。サイトの魅力を向上し、アクセス数増加に繋げたい。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	デジタルアーカイブシステムのサーバー機器のメーカー保証期限が迫ってきており、機器の入替え等見直しを進める必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	歴史資料の電子化について写真フィルムについても外部委託を行った。史料庫の清掃業務などを外部委託することは可能ではある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	デジタルアーカイブシステムのサーバー機器のメーカー保証が終了することに伴い、サーバー機器の入替えが必要であるが、サイトへのアクセス件数が伸び悩んでおり、魅力あるサイト作りを行うためにも機能拡張に柔軟に対応できるクラウドシステムへの入替えを進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	目録整備に向けた史料庫内の整理 歴史資料の管理に関する方針の整理 デジタルアーカイブシステムの改修内容の検討 市制100周年記念事業の準備	旧町村文書等歴史資料の目録整備 歴史資料の管理に関する要綱等の制定 デジタルアーカイブシステムの改修作業 市制100周年記念事業の一部実施

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	行政資料関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	630702	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）				
主管課長等	安座間 昌三		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	無し	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 05
			事業分類	121	企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	07	歴史資料の保存と公開		

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	西宮市の行政資料の収集・整理・保存及び、庁内・庁外（市民）への提供。 笹部桜コレクションの保存管理（公益財団法人白鹿記念酒造博物館へ寄託）。				
対象	対象	庁内・庁外の行政資料（情報）を求める者			
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市発行及び当市に関係するものを中心に収集、整理、保存された行政資料について、職員や市民が、その必要・目的に応じて、適切かつ迅速に資料提供を受けられる状態。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	桜資料について、公益財団法人に寄託し展示準備業務を委託。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無	行政資料の収集は行政が行うべきものである。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	西宮市立図書館等も郷土資料として資料収集・提供をするが、市の責任としての行政資料提供窓口が必要。今後、公文書館的な機能を有する施設の整備と関連して見直しの可能性がある。			
令和4年度実施内容	1 行政資料・市政情報コーナー 市民閲覧・複写件数(他課資料含む) 131件、 庁内閲覧・複写件数 64件、ミニ情報コーナー提供資料 641点 2 桜資料 資料4,876点を公益財団法人白鹿記念酒造博物館に寄託し展示等を実施 春季展 令和5年3月18日～5月28日に実施、入場者 2,481人 資料貸出し等 9件、87点 （他に、国文学研究資料館 マイクロフィルム複写提供 令和3年度実績報告分 5件、50コマ） 3 その他 複写機利用(市民持込み資料) 62件				

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	7,725	7,798	7,887
うち会計年度任用職員人件費		4,471	4,508	4,490	4,592
	その他事業費	3,254	3,290	3,397	3,474
正規職員人件費 B		12,671	12,487	9,991	10,974
正規職員従事者数		1.50	1.45	1.16	1.25
合計 (A + B) C		20,396	20,285	17,878	19,040
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	118	60	23	135
	一般財源	20,278	20,225	17,855	18,905
コスト調整額 D		705	724	616	664
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	705	724	616	664
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	21,101	21,009	18,494	19,704

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	定型的な追録加除図書の経費であり、節減は明確には見込めないが、将来のデジタル化推進とともに追録加除図書の減少を図る余地はある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	桜資料は、公益財団法人に委託し業務を委託している。それ以外の行政資料関係業務は、市の責任として委託できない。公文書館的施設の維持運営に適合した行政資料の位置づけの見直しの可能性がありうる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民及び庁内からの求めに応じて、行政資料を適切かつ迅速に提供できるよう検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引続き、庁内外から要望の多い資料を精査して収集に努め、利用のための目録等の整備を進めつつ、公文書館的施設の効率的運営を図る。	資料の整備・充実を図り、庁内外からの要望に応えられるように努めるとともに、公文書館的施設の維持運営に適合した見直しを進める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	文書管理事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	630901							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）/ 総務課										
主管課長等	安座間 昌三 / 藤本 高明		事業開始年度	大正15(1926)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	公文書等の管理に関する法律、西宮市文書取扱規程、西宮市公印規則	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	1 郵便物の収受・発送 2 庁内印刷及び高速両面複写機の管理 3 文書の保存及び引継ぎ・廃棄 4 文書管理システムの運用 5 公印の使用管理										
	対象	文書等の庁内管理体制									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	郵便業務を含む文書事務や庁内印刷を管理し、市全体の業務の円滑な執行を推進する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	文書管理システムの運用、保守業務を委託している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	郵便物の収受・発送 ・(収受)普通郵便:1,441,200件 その他:15,042件 計:1,456,242件 ・(発送)普通郵便:4,604,705件 その他:118,796件 計:4,723,501件 庁内印刷 ・印刷枚数(A3換算):2,458,119枚 ・回転総数:1,546,155回 ・紙折枚数:497,780枚 ・ミシン目入:69,846枚 ・丁合:21件 3,390部 ・製本:131件 29,671冊 高速両面複写機のコピー枚数:5,826,405枚 文書廃棄:10,620kg 文書管理システムの運用 ・延利用者数:911,088人 ・文書登録件数:363,795件 公印の使用管理:使用押印数:8,855件										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	58,222	56,917	57,226	61,958						
	うち会計年度任用職員人件費	10,614	10,742	10,640	10,887						
	その他事業費	47,608	46,175	46,586	51,071						
	正規職員人件費 B	43,080	46,333	49,955	49,601						
	正規職員従事者数	5.10	5.38	5.80	5.65						
	合計 (A + B) C	101,302	103,250	107,181	111,559						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	2,046	2,050	2,039	1,773					
		一般財源	99,256	101,200	105,142	109,786					
	コスト調整額 D	2,397	2,685	3,080	3,000						
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	2,397	2,685	3,080	3,000					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E	103,699	105,935	110,261	114,559							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	毎年増加する公文書の保存のため、経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「文書管理システム」の保存管理を委託している。庁内からの緊急時を含む印刷要望に対応できる体制は一定維持する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		庁内印刷や高速両面印刷複写機の利用は、市全体の業務の効率化につながっていることもあり、直ちにコストダウンを図ることは難しい。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	文書事務にかかるマニュアル等を庁内へ周知し、公文書の適正の徹底を図る。また、本庁総務課書庫のうち、閲覧頻度の低い文書を鯉池浄水場書庫に順次移す。	引き続き、公文書管理法の理念を実現するため、市の公文書のルールの再構築に取組み、公文書の保存場所を安定的に運用していく。また、「文書管理システム」の更新に向けて検討を始める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	防災啓発事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	560101							
担当部署	総務局 危機管理室 地域防災支援課										
主管課長等	松田 成弘		事業開始年度	昭和37(1962)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	01	地域防災力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>「自分の命は自分で守る・共に助け合う」「自助・共助」の重要性・必要性を啓発することで、市民の防災意識向上や地域内の連携強化につなげていく事業を実施する。また、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織である自主防災組織が、平常時から継続して活動を行い、大規模災害時には地域内で災害活動に取り組み、支援と育成を行う。さらに、平成27年4月に創設した「西宮市地域避難支援制度」について、自治会や自主防災組織へ周知し、名簿を活用した避難支援体制の構築や避難支援計画作成に向けた支援を行う。</p>										
	対象	市民、避難行動要支援者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の初期段階においては、行政の対応のみでは被災者の救命救助等に限界があるため、住民の防災意識向上や地域内の連携強化により、「自分の命は自分で守る」「地域みんなで助け合う」意識の醸成を図る。また、避難行動要支援者が地域で安心・安全に暮らせるよう、自助及び地域での共助を基本とした支援体制を確立する。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 防災イベント等の実施、防災資機材の点検									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 防災訓練への参加、市民が自主的に行う防災活動への支援、地域避難支援制度の各取り組み(避難支援計画の作成、平常時の見守り等)									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 防災マップ作成(災害対策事業・災害対策課)									
令和4年度実施内容	<p>市による防災イベント・防災講座等                      ・防災講座：78回(参加者数：5,456名)【防災動画配信：21本(総視聴回数：158,416回)】                      地域主体の防災活動への支援                      ・防災活動相談：83回(相談者数：169名)                      ・地区防災計画調整：36回(参加者数：53名)【市の支援による地区防災計画策定地区：2地区】                      ・防災訓練等への市職員動員：17回(参加者数：1,568名)                      ・防災グッズ提供：37回(提供数：3,545名)                      ・防災グッズ貸出：25回                      ・防災チラシ等作成支援：4回                      避難支援団体                      ・避難行動要支援者名簿の更新：対象者8,619名(令和5年3月末現在)                      ・避難支援団体への登録数(令和4年度新規)：2団体                      ・地域避難支援制度の登録者数：631名(令和5年3月末現在)</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	11,214	8,299	10,211	18,549					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	11,214	8,299	10,211	18,549					
	正規職員人件費	B	60,565	59,767	56,846	63,999					
		正規職員従事者数	7.17	6.94	6.60	7.29					
	合計	(A + B) C	71,779	68,066	67,057	82,548					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	71,779	68,066	67,057	82,548					
	コスト調整額	D	3,370	3,463	3,505	3,871					
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	3,370	3,463	3,505	3,871					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E	75,149	71,529	70,562	86,419							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市による防災イベント・防災講座等開催回数	回	9.0	17.0	78.0	458.8	-
地域主体の防災活動への支援回数	回	-	70.0	202.0	288.6	-
避難支援団体登録団体数 (累計)	団体	33.0	33.0	35.0	106.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
市による防災イベント等参加者数	単位	-	-	-	-	-
	人	1,024.0	1,606.0	5,456.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市による防災イベント・防災講座等の参加者数					
地域主体の防災活動支援・延べ対象者数	単位	-	-	-	-	-
	人	-	1,492.0	5,335.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	地域主体の防災活動への支援に関する延べ対象者数					
避難支援団体区域内の対象者への意思確認率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	%	82.3	82.2	83.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各年度末における避難支援団体区域内の対象者 (避難行動要支援者) への意思確認率					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然災害の発生に市民の関心は高くなっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民に対する防災啓発や、住民相互の協力に基づく自主防災組織支援・地域避難支援制度については、より活用しやすい形になるように創意工夫をこらしながら、市が継続的に費用をかける必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	イベント実施・防災資機材点検等、委託できる業務については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で人を集めた活動がしづらい状況が令和4年度も続いた。そのような中でも、地区防災計画の作成を支援することや、地域の防災活動に役立つ効果的な啓発を進めていく必要がある。避難支援団体については、地域に過度な負担を感じさせず、団体登録することでのメリットを検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルス感染症が5類相当になり、地域活動が再開されつつある。出前講座など積極的に地域の防災活動を支援していく。避難支援については、地域活動の活性化や介護予防の観点も踏まえた取り組みを進めるため、福祉部局との連携を一層強化する。		令和5年度の対応を継続し、より多くの地域の防災力強化に取り組む。避難支援については、福祉部局などを含めた関係局と目標設定を共有し、着実に取り組みを進める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		防災情報通信管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		560205						
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課											
主管課長等		北村 弥昭			事業開始年度		昭和61(1986)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に最適な対策を講じるために、防災関係機関等から、防災関連情報を収集する。</li> <li>・多様な方法により市民に防災情報を迅速に伝達する。</li> </ul> 以上のために、防災情報通信に関するシステム等の整備・管理を行う。												
	対象	市民、職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	様々な災害に対し、的確な予測情報を入手し、堅牢な相互情報システムにより最適な防災対策を実施する。市民が避難など防災に係る行動を円滑に行えるよう、また職員が迅速かつ確実な防災業務を行えるよう、継続する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		実施内容の について機器の維持管理等の業務を民間事業者へ委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		地域の防災訓練などでの防災行政無線の活用。									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		当業務は、下記を除き、当課が運用・管理をしている。 、 、 は県が管理し、当課が運用。									
令和4年度実施内容	防災関連の情報・通信システムの対象は以下の通りである。 全国瞬時警報システム (J-ALERT) 防災気象情報サービス (防災対策支援、気象情報提供) 災害対応総合情報ネットワークシステム (フェニックス防災システム) 西宮市雨量情報システム 緊急情報ネットワークシステム (Em-Net) CATV独自インターネット回線 六甲砂防事務所情報配信システム 兵庫衛星通信ネットワーク通信設備 (県の端末) MCA無線システム (財団法人近畿移動無線センターの管制による無線) 携帯電話、タブレット、IP無線機 にしのみや防災ネット (ひょうご防災ネット) 防災行政無線システム (防災スピーカー) 防災SP電話応答システム、避難情報一斉電話配信システム 職員参集メール 河川監視カメラ 緊急告知ラジオの委託販売及び必要配慮者施設等への無償貸与 Web会議システム (タブレット用) 衛星電話 防災情報システム保守 ほか												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	59,271	105,502	95,907	76,657							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	59,271	105,502	95,907	76,657							
	正規職員人件費	B	10,559	12,918	15,073	9,657							
		正規職員従事者数	1.25	1.50	1.75	1.10							
	合計 (A + B) C		69,830	118,420	110,980	86,314							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	694	710	1,775	735							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,014	10,305	0	2,200							
		一般財源	66,122	107,405	109,205	83,379							
	コスト調整額	D	588	749	929	584							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	588	749	929	584							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			70,418	119,169	111,909	86,898							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
にしのみや防災ネット訓練・啓発等発信回数	回	39.0	57.0	28.0	49.1	31.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
にしのみや防災ネット登録率	単位	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	27.5	28.1	27.5	-	91.7
	実績	27.5	28.1	27.5	-	最終目標年度
式・説明	にしのみや防災ネット登録件数 / 全世帯数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各機器やシステムの運用を改善しつつ、費用を低減できる余地がないか引き続き検討する。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	防災情報システムや機器の円滑な実運用に向けた研修や訓練の実施、課題抽出。	前年度に抽出した課題に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	災害対策事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	560206							
担当部署	総務局 危機管理室 災害対策課										
主管課長等	北村 弥昭		事業開始年度	平成26(2014)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
			目名	防災対策費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	02	防災体制の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>災害への備えとして、市民の防災意識の向上を図り、災害時に市民が円滑に避難できるよう、市内のハザードや避難所等を示した防災マップの全戸配布を行う。</p> <p>また、災害対策基本法の改正により、避難所における生活環境の整備が努力義務とされているため、本事業により避難所で必要となる食料(想定避難者数64,220人×3日×1食/日=192,660食)や物品を計画的に備蓄するとともに、避難者へ迅速に備蓄物資が配布できるよう、避難所となる市内の全ての小中学校に分散して倉庫を整備する。</p> <p>さらに、災害時において、市の防災体制が有効に機能するよう、職員個人・組織の災害対応力を向上させるとともに、防災関係機関との連携を強化するための訓練・研修を実施し災害対応力の向上を目指す。</p>					
対象・意図	対象	市民及び市職員等				
成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が普段から災害のリスクに対する意識を高め、災害発生時には迅速かつ安全に避難し、自らの命を守ることができるような様々な対策を講じていくとともに、市組織・職員については災害対応力の向上を図る。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	防災マップの作成・配布、各種標識の製作・設置、訓練業務の一部				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市内全域を対象にシェイクアウト訓練を実施した。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	防災啓発事業での地域版防災マップ作成(地域防災支援課)				
令和4年度実施内容	<p>防災マップの作成 260,000部</p> <p>備蓄物資の配布 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,846食(教育、福祉、フードリサイクル事業者向け等)</p> <p>物資購入 食料: 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,846食、粉ミルク 2,850箱(14.5g×6本)、液体ミルク 240缶</p> <p>衛生用品: 簡易トイレ 200台、排便処理セット 60,000個、おむつ 8,830枚、タオル 3,250枚、生理用品 9,520個、液体歯磨き 1,872個、歯ブラシ 1,880本等</p> <p>避難所運営: 発電機 8台、蓄電池 14台</p> <p>備蓄倉庫設置 学文中学校、高須中学校、鳴尾南中学校、鳴尾小学校、安井小学校、船坂里山学校 計6箇所</p> <p>主な訓練 &lt;西宮市総合防災訓練&gt; 豪雨による浸水及び土砂災害による大規模災害を想定した図上訓練                  訓練日: 令和4年5月23日 参加者: 市職員及び関係機関                  &lt;その他訓練&gt; 令和4年5月9日 全災対要員を対象に緊急情報伝達訓練(書面による)                  令和4年5月10日、25日、26日、30日、31日、6月20日、21日 防災情報システム操作研修                  令和4年6月15日 市内全域を対象に緊急地震速報訓練                  令和4年11月5日 兵庫県津波一斉避難訓練 令和5年2月15日 新入職員向け防災研修</p>					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	155,255	86,700	84,678
うち会計年度任用職員人件費		0	3,160	3,021	3,164
	その他事業費	155,255	83,540	81,657	98,802
正規職員人件費 B	34,210	39,615	38,328	29,849	
正規職員従事者数	4.05	4.60	4.45	3.40	
合計 (A + B) C	189,465	126,315	123,006	131,815	
Cの財源内訳	国庫支出金	116,535	38,917	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	72,930	87,398	123,006	131,815
コスト調整額 D	2,445	2,855	2,923	2,365	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	541	560	560	560
	(加算)退職給与引当	1,904	2,295	2,363	1,805
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	191,910	129,170	125,929	134,180



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
避難者用資機材充足率	%	66.8	79.5	88.0	110.7	92.4
業務別防災研修	人	0.0	954.0	1,658.0	173.8	2,600.0
防災マップ配付部数	枚	12,250.0	235,744.0	238,020.0	101.0	240,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
避難者用資器材備蓄充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0
	% 実績	66.8	79.5	88.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		災害時に備え、避難者様資機材を計画的に備蓄する。					
業務別防災研修参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.8
	% 実績	0.0	36.7	63.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		災害対策本部員の、1人1回の参加を目指す。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	防災マップを更新し、全戸配布を行ったことで、市民の避難行動に対する意識の向上を図った。また、避難者用の備蓄も計画的に進めている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の生命・身体・財産を守るために、防災マップの配布や訓練等は繰り返し行う必要がある。また、備蓄計画に基づき備蓄物資の購入を進めるとともに、需要の変化などに応じて、品目等の適宜見直しを行う。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	防災マップの作成等について外部委託している。また、備蓄物資の保管・管理について業務委託の可能性を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害から市民を守るためには、適切な市民への情報提供の整備や備蓄を継続的に検討・実施し、より充実させる必要がある。また、同時に市民及び職員の災害対応力を向上させるために、訓練・研修を繰り返し実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
非常用備蓄物資購入数について、計画的な標準化を行う。また、備蓄物資の分散備蓄の促進を図る。業務別防災訓練は各災対局に必ず年2回以上実施させることで訓練回数を向上させる。防災マップは引き続き全戸配布を実施する。		コスト削減を目的に備蓄物資の保管・管理について流通在庫備蓄の検討を行う。防災マップについても適切な配布方法等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		防災施設改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		560207						
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課											
主管課長等		北村 弥昭			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線システムは平成20(2008)～22(2010)年度の3か年で整備。国や県の補助(都市防災総合推進事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業)を活用し、総事業費4.5億円で整備した(補助2.9億、起債1.3億)。</li> <li>・拡声子局は自然災害の危険箇所(土砂警や津波浸水等)や被災住民(避難所)に対する情報提供を目的として整備し、市街地の約66%が音達区域とされており、聞こえない地域が存在する。(音達区域はスピーカーの性能曲線を基に平面的な机上計算によるものである。)</li> <li>・現設備は、親局1基(子局1基含む)、中継局1基、再送信子局2基、屋外拡声子局143基、割込装置1基。</li> <li>・経年により更新時期を迎える機器を順次更新(耐用年数10～15年の機器)。更新に合わせて、高性能スピーカーを導入し、聞こえ難さを改善する。</li> </ul>												
対象・意図	対象	市民を前提とした市内全域											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な機器更新による機器の安定稼働。</li> <li>・高性能スピーカーの導入により、音達範囲を広げ、難聴地域を縮減する。</li> </ul>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 工事の施工を民間に委託												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>主体となる情報伝達システムについて、通信回線、通信エリア、受信端末、伝達情報、システムの機能性、通信の耐災害性、設備の信頼性、設備コスト、運用コスト、導入実績、将来動向についての比較検討を実施。</p> <p>以下の理由により16QAM方式(現在と同様)での更新を決定。 デジタル同報系防災行政無線システム(QPSK方式)については、戸別受信機を普及させるための規格であり、西宮市としては戸別受信機の整備計画が無い。また、現在戸別受信機を設置している施設についても、エリアシミュレーション上からも違いが見られない。 親局設備(操作卓・送信機)をデジタル同報系防災行政無線システム(16QAM方式)で更新済みであり、設備を有効活用することができる。 再整備時に電波伝搬調査が不要(送信機を増設する場合は必要)である。 デジタル同報系防災行政無線システム(16QAM方式)はデジタル同報系防災行政無線システム(QPSK方式)より音質やデータ通信が優れている。 更新時の電波停波時間が短くて済む。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	35,090	3,762	407	151,437							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	35,090	3,762	407	151,437							
	正規職員人件費	B	2,112	2,153	1,292	4,390							
		正規職員従事者数	0.25	0.25	0.15	0.50							
	合計	(A + B) C	37,202	5,915	1,699	155,827							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	17,600	0	0	151,400							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	19,602	5,915	1,699	4,427							
	コスト調整額	D	118	125	80	266							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		118	125	80	266								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	37,320	6,040	1,779	156,093								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施工施設数	施設	8.0	0.0	0.0	-	30.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全を確保するためには複数手段による迅速な情報発信が必要不可欠である。防災行政無線はその手段の一つであり、安定的、継続的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	16QAM方式での更新が最適であると明らかになった。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11   現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	施工1年度目(3か年中)	現年の施工結果を検証しつつ、引き続き令和7年度まで更新事業を実施する

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		水防対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		560502					
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課										
主管課長等		北村 弥昭			事業開始年度		昭和37(1962)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	水防法	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	20
			事業分類		111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	06	防災・減災									
	取組内容	05	都市防災力の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	水防法に基づき、洪水、雨水出水、津波又は高潮に際し、水災の警戒や防御にあたり、被害を軽減するなど適切な水防活動を実施し、市民生活の安全を保持する。											
	対象	市民										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大雨・高潮時に、河川、海岸及びため池などに対する水防上必要な監視、警戒などを実施することをもって、被害を軽減し、市民生活の安全を保持する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 西宮建設協会と協定を締結し、水防活動時の現地応急対応を実施している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 土のう袋の配布や、家庭内雨水施設、玄関先の道路排水施設の点検呼びかけなどを行っている。										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	訓練・パトロール 危険箇所の合同防災パトロールの実施及び資材(保管土のう)の点検を行った。 土のう袋配付 希望者一世帯当たり最大10枚の土のう袋を配布した。 配付枚数:980枚 水防活動実績 9月19日 台風14号 (大雨・暴風・高潮・波浪警報) 被害: 人的被害1名、物的被害1件、 対応事業7件 (倒木2件、枝折れ2件、道路冠水1件、施設損壊1件) 警報・注意報 警報の発表4回、 注意報の発表274回											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	8,333	40,873	15,362	68,781						
		うち会計年度任用職員人件費	0	351	336	352						
		その他事業費	8,333	40,522	15,026	68,429						
	正規職員人件費	B	28,720	21,099	21,963	12,291						
		正規職員従事者数	3.40	2.45	2.55	1.40						
	合計 (A + B) C		37,053	61,972	37,325	81,072						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	37,053	61,972	37,325	81,072						
	コスト調整額 D		1,638	1,263	1,394	783						
	(加算)減価償却費		40	40	40	40						
	(加算)退職給与引当		1,598	1,223	1,354	743						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		38,691	63,235	38,719	81,855							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
合同防災パトロール	回	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
土のう袋の配布	枚	1,820.0	1,105.0	980.0	88.7	1,800.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	これまでの災害時の対応について、対応後に検証を行い、市の水防体制の改善を図ることにより、概ね適切に対応できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	台風や大雨など、自然災害に対する経費であり、予見できない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮建設協会等との協定により、適切に実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害対応後の検証により課題を改善し、訓練及び研修を通じて職員の意識や組織の対応力を高め、より実効性のある水防対策に努める。また、外部からの応援を強化するために、災害時応援協定を効果的に運用できるよう事業者と協議を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	迅速かつ確実な情報伝達や避難体制について、国や県からの通知等に基づき、適宜見直しを行うとともに、より実効性のある水防対策を講じる。また、より効果的な災害時応援協定の運用に向けた協議を進める。さらに、対応力強化の訓練・研修を充実させる。	迅速かつ確実な情報伝達や避難体制について、国や県からの通知等に基づき、適宜見直しを行うとともに、より実効性のある水防対策を講じる。また、より効果的な災害時応援協定の運用に向けた協議を進める。さらに、対応力強化の訓練・研修を充実させる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	地域防災計画等関係事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	560201	
担当部署	総務局 危機管理室 災害対策課（計画）					
主管課長等	喜田 将司			事業開始年度	昭和38(1963)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、国民保護法、水防法、西宮市防災会議条例、西宮市国民保護協議会条例			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 70
					事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	06	防災・減災			
	取組内容	02	防災体制の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>本事業は、危機管理業務として、つぎの業務を実施するものである。</p> <p>(1) 災害対策基本法及び西宮市防災会議条例に基づき、西宮市防災会議（会長：西宮市長）が所掌する事務（地域防災計画及び水防計画の作成・修正等）及び西宮市防災会議の運営。</p> <p>(2) 国民保護法及び西宮市国民保護協議会条例に基づき、市及び西宮市国民保護協議会（会長：西宮市長）が所掌する事務（国民保護計画の作成・修正等）及び西宮市国民保護協議会の運営。</p> <p>(3) 西宮市危機管理計画に基づき、全庁的な危機管理体制を強化するため、西宮市危機管理推進会議の運営。</p> <p>(4) 上記(1)～(3)に関連する各種指針・マニュアル等の策定。</p>					
対象・意図	対象	市民、地域団体、防災関係機関、市職員				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	危機の発生を防止し、危機の発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	各種会議の開催は職員で行っているが、各種計画の作成及び修正業務については一部委託にて実施している。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	西宮市防災会議に民生委員等が委員として出席するとともに地域防災計画の大規模改定にあたっては、パブリックコメントを実施するなど、市民等との協働を図っている。				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	災害対策事業（業務別防災研修）災害対策課				

令和4年度実施内容	<p>地域防災計画等の大規模改定業務として以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画等の修正</li> <li>・災害時業務計画を実践するための取組工程の作成</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> </ul> <p>防災会議（幹事会。西宮市地域防災計画の修正（案）について審議）</p> <p>各災対局総括部担当者会議（地域防災計画等改定の取組等）</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	5,753	10,844	8,427
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	5,753	10,844	8,427	8,753
	正規職員人件費 B	32,943	28,420	31,437	35,116
	正規職員従事者数	3.90	3.30	3.65	4.00
	合計 (A + B) C	38,696	39,264	39,864	43,869
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,696	39,264	39,864	43,869
	コスト調整額 D	1,833	1,647	1,938	2,124
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,833	1,647	1,938	2,124
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	40,529	40,911	41,802	45,993

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	地域防災計画の大規模改定後、引き続き災害対応指針検討等の業務に着手するため
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事務量が多いため、適切な範囲の外部委託を行っている。今後も業務内容を精査しながら、必要な成果を得るために合理的かつ効率的な外部委託を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	南海トラフ等の大災害に備えて、国、県、関係機関等の防災減災対策に関する制度、計画等が変化しており、阪神・淡路大震災の経験を基盤とした本市の地域防災計画を、これらの状況に対応した災害時の態勢、平時の訓練等の取組に体系的に構築する必要がある。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の改定</li> <li>災害時業務計画を実践するための取組工程を実施し、計画等の検証及び修正を行う。</li> <li>危機管理への取組み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の改定</li> <li>災害時業務計画を実践するための取組工程を実施し、計画等の検証及び修正を行う。</li> <li>危機管理への取組み強化</li> </ul>	

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員採用事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631001						
担当部署		総務局 人事部 人事課											
主管課長等		奥田 徹也			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名	一般管理費							
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の各所管の円滑な事業運営や国県の法・制度改正に対応できるような組織を維持し、公務の効率的な運営を図るための適正な配置ができるよう職員数を確保するための事業。												
	対象	各試験において受験資格を有する者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民サービスの担い手として西宮市が真に必要とする人材を確保する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な採用・配置に努める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ・健康診断業務 ・筆記試験の問題作成・採点業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会、消防局、中央病院において職員採用事務を行っている。												
令和4年度実施内容	<正規職員採用試験> 応募人数・( )内は採用人数 【事務職】 事務A (大卒程度) : 998人 (40人)    事務B (高卒) : 12人 (1人) 事務C (障害者) : 21人 (1人)        事務D (社会福祉) : 9人 (3人) 学芸員 (考古学) : 7人 (1人)            学芸員 (近世史) : 14人 (1人) 【技術職】 土木 : 35人 (8人)                土木 (再募集) : 3人 (1人)        建築 : 9人 (4人) 電気 : 7人 (1人)                        機械 : 16人 (1人)                造園 : 7人 (1人) 【保育職】 保育士 : 50人 (13人)            保育士 (経験者) : 40人 (2人) 【医療職】 保健師 : 76人 (2人)                言語聴覚士 : 6人 (1人)        獣医師 : 5人 (1人) 心理療法士 : 15人 (1人)                薬剤師 : 4人 (1人) 【医師】 公衆衛生医師 : 1人 (0人) 【労務職】 衛生作業員 : 66人 (11人)        施設技能員 : 10人 (3人) 水道業務員 : 8人 (2人)                調理員 : 31人 (1人)												
	<会計年度任用職員A> ・採用試験 49回実施    ・採用前健康診断												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	10,261	9,480	10,686	14,596							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	10,261	9,480	10,686	14,596							
	正規職員人件費	B	15,965	15,760	15,503	15,802							
		正規職員従事者数	1.89	1.83	1.80	1.80							
	合計 (A + B)	C	26,226	25,240	26,189	30,398							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	26,226	25,240	26,189	30,398							
	コスト調整額	D	888	913	956	956							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	888	913	956	956							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	27,114	26,153	27,145	31,354							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	採用者については、退職者の状況や事業の進捗状況によって判断を要するため、増減を見込むことは困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	正規職員の募集にあたり、職員採用管理システムを導入し、市のHPからパソコン等で申込みができるようにすることで、受験者の利便性の向上と事務負担の軽減を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		採用試験については、実施方法の効率化及び改善を図り、優れた人材の確保に向けた工夫を要する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		変化する社会情勢に対応するため、より多角的な視点から採用試験を実施し、優秀な人材を確保するための検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員健康管理事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631003						
担当部署		総務局 人事部 人事課											
主管課長等		奥田 徹也			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	労働安全衛生法・労働安全衛生法施行令・労働安全衛生規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため、各種健康診断の実施、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス対策、安全衛生管理体制にかかる業務等を行う。 事業費（コスト）の推移欄の令和3年度決算額のうち、「事業費A」と「その他事業費」の数値に誤りがあったため、修正を行った。												
	対象	職員											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	職員の安全と健康を確保し、公務能率の増進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 健診関係はすべて委託											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断（5～6月実施・2,955人受診）</li> <li>有害業務健康診断（有機溶剤業務従事者5・9・3月実施・延20人受診）（有機燐剤散布従事者9・3月実施・延32人受診）（放射線業務従事者9・3月実施・延6人受診）（騒音業務従事者6・11月実施・延28人受診）</li> <li>深夜業務等従事者健康診断（11～12月実施・434人受診）</li> <li>その他随時健康診断</li> <li>産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談（月2回実施・相談者延65人）</li> <li>メンタルヘルス産業医相談（月1回実施・相談者延43人）</li> <li>過重労働による健康障害防止対策（産業医による助言指導 超過勤務が月45時間を超えた職員 延1,072人・実人員 407人・112課）（産業医による保健指導 延246人・実人員101人）</li> <li>ハラスメント相談（5件）</li> <li>安全衛生管理体制にかかる業務（各種講習会受講手続き、産業医、安全衛生委員会ほか）</li> </ul>												
			・ストレスチェック（5～6月実施・2,707人受検）										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	37,498	40,407	45,972	47,359							
		うち会計年度任用職員人件費	900	1,700	4,881	2,700							
		その他事業費	36,598	38,707	41,091	44,659							
	正規職員人件費	B	31,085	29,711	21,102	35,555							
		正規職員従事者数	3.68	3.45	2.45	4.05							
	合計 (A + B) C		68,583	70,118	67,074	82,914							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	12,854	14,336	15,378	17,020							
		一般財源	55,729	55,782	51,696	65,894							
	コスト調整額 D		1,730	1,722	1,301	2,151							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,730	1,722	1,301	2,151							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		70,313	71,840	68,375	85,065								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業費は法改正の有無により健診等のコストが大きく変わる場合があり、また会計年度任用職員の健診関係の見直しが必要となれば、事業コストが増える可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	休職者に対する組織的な復職支援を行うとともに、メンタルヘルス不調の予防対策の取組みを進める。	国の指針に沿った総合的なメンタルヘルス対策の実施に取り組んでいく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	人事給与等事務		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	631002
担当部署	総務局 人事部 人事課 / 人事課 (労務・給与等)			
主管課長等	奥田 徹也 / 菅 剛志		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法、健康保険法、雇用保険法 ほか	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 05
			目名	一般管理費
事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	正規職員の人事、人事記録の管理、定数管理、被服の貸与、人事評価制度の運用、非常勤職員の社会保険手続き、職員の報酬・給与等の支給、各種職員手当の認定、共済費・社会保険料の徴収・支払、給与等の予算・決算資料の作成、勤務状況管理システム・人事給与システムの運用等を行う。  事業費(コスト)の推移欄の令和3年度決算額のうち、「うち会計年度任用職員人件費」と「その他事業費」の数値に誤りがあったため、修正を行った。			
	対象	正規職員、会計年度任用職員、嘱託職員		
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員の人事管理を適正に行い、公務を円滑に推進する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な配置に努める。給与の支給等を適正に行う。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	・人事評価システム支援業務 ・会計年度任用職員等の定期健康診断業務		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会、上下水道局、消防局、中央病院において同様の事務を行っている。			
令和4年度実施内容	職員の人事、人事記録の管理、定数管理 被服の貸与(該当者全員ではなく、該当時期における汚損状態等に伴う希望者を対象としている) ・技術服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 ・保育士服・・・夏は3年に2着、冬は3年に1着貸与 ・作業服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 社会保険関係事務(取得・喪失等の各手続き) 兵庫県市町村職員共済組合に係る事務 会計年度任用職員等定期健康診断(年1回実施、深夜業務従事者は6か月に1回実施) 人事評価制度の運用 ○出退勤管理システム導入事業の実施 障害者雇用推進事業(ワークステーション)の実施 給与・報酬・賞金の支給 扶養・住居・通勤・児童手当・退職手当の支給 所得税・県市民税の徴収・年末調整 共済費・社会保険料の支払 給与等の予算・決算資料の作成 勤務状況管理システムの運用 人事給与システムの運用			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	24,795	53,951	66,881
うち会計年度任用職員人件費		8,477	18,794	27,224	32,986
その他事業費		16,318	35,157	39,657	117,707
正規職員人件費	B	70,786	159,494	151,158	155,827
	正規職員従事者数	8.38	18.52	17.55	17.75
合計	(A + B) C	95,581	213,445	218,039	306,520
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,517	2,634	7,181
	一般財源	95,581	211,928	215,405	299,339
コスト調整額	D	3,939	9,241	9,319	9,425
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,939	9,241	9,319	9,425
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	99,520	222,686	227,358	315,945

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	障害者雇用推進事業(ワークステーション)の体制拡大に伴い、会計年度任用職員の人件費が増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	会計年度任用職員等の健康診断は既に外部委託しており、正規職員と合同で行うことにより、効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	人事給与システムの活用等により、より効率的で適正な事務処理を目指すため、適宜事務処理方法の見直しの検討が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	既存の勤務状況管理システムや旅費管理システム等を統合し機能向上させる新たな庶務事務システムと人事給与システムの、令和6年度導入に向けた構築を進める。	庶務事務システム及び人事給与システムの導入と両システム間の連携により、システムの機能向上による人事給与事務の効率化、職員の利便性の向上を図るとともに、適正な事務が行えるよう努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		人事・給与制度事務			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		631004					
担当部署		総務局 人事部 人事課（労務・給与等）										
主管課長等		菅 剛志			事業開始年度		昭和36(1961)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、労働組合法、西宮市附属機関条例第6条	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名		一般管理費							
		事業分類		120		組織運営						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、適宜改正等を行う。また、その過程で地方公務員法等の定めるところにより職員団体及び労働組合と交渉を行う。											
	対象	人事・給与制度等										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市職員の人事・給与制度の円滑な執行と適正化が図られている状態										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市特別職報酬等審議会において、学識経験者及び市民団体推薦の市民等を、特別職報酬等審議会委員に選任している。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会教育人事課、上下水道局上下水道総務課、消防局総務課、中央病院事務局人事給与課											
令和4年度実施内容	本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、以下のとおり改正などを行った。 給与制度の見直し 定年の引上げ 55歳超職員昇給停止 人事院勧告に準じた給料表の改定 リフレッシュ休暇制度の改正											
	西宮市特別職報酬等審議会において、西宮市附属機関条例第6条の定めるところにより審議会を開催し、他都市の状況や本市の財政状況等、様々な角度から審議を行った。その結果、議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料及び退職手当の額については、現行の額を据え置くことが適当であるとの判断を得た。 なお、従来、別々の事務事業であった職員団体・労働組合関係事務と特別職報酬等審議会運営事務を令和3年度から統合した。											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	0	0	0	0						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	0	0	0	0						
	正規職員人件費	B	22,385	28,420	37,036	35,116						
		正規職員従事者数	2.65	3.30	4.30	4.00						
	合計	(A + B) C	22,385	28,420	37,036	35,116						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	22,385	28,420	37,036	35,116						
	コスト調整額	D	1,246	1,647	2,283	2,124						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,246	1,647	2,283	2,124						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		23,631	30,067	39,319	37,240							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	社会情勢の変化等に対応する必要があり、それに伴うコストの増減は判断し難い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	職員の勤務条件等の制度については、市としての判断が必要であり、外部委託することは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	概ね適正に事務執行がなされているが、人事・給与制度の適正化や事務の簡素化を図っていくことにより、より一層の効率化を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	持ち家に係る住居手当や係長の管理職手当の見直し等に向けて制度設計等必要な対応を行う。また、引き続き適正な人事・給与制度についての調査研究を行う。	引き続き給与その他の勤務条件に関して調査研究を行い、必要に応じて適正な制度の構築を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員研修事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631008						
担当部署		総務局 人事部 研修厚生課											
主管課長等		御川 洋一			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第39条、西宮市職員研修規程、西宮市人材育成基本方針			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	10		人事管理・人材育成の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>「西宮市職員研修規程」および「西宮市人材育成基本方針」に基づき、4つの体系で研修を実施している。                      基本研修 職務段階ごとに必要な内容を学ぶ指定研修と、個別専門的な知識の修得や広い視野を養う                      選択研修を実施している。                      派遣研修 高度かつ専門的知識を修得するとともに、他の自治体職員等とのネットワークを広げるため、外部機関が実施する研修に職員を派遣している。                      職場研修 職場単位で実施する業務に直結した研修に対し、講師料の助成や講師選定等の支援を行っている。                      自主研修 職員が勤務時間外に行う自己啓発の取り組みに対し、支援や助成を行っている。</p>												
	対象	職員											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	高い倫理観と主体的な探究心を持ち、丁寧な対応で満足度の高い市民サービスを提供できる職員を育成する。そのために、研修を通じて高度かつ専門的な知識や技術を修得すると共に、他の自治体職員と幅広いネットワーク作りも行い、行政環境の変化への対応力向上を図る。また、職員の自主的な能力開発への支援により、自学の意識を高め、職務遂行能力向上につなげる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 基本研修や職場研修では庁内講師を活用し独自に運営しているものもあるが、交通事故防止対策要綱に基づく研修など専門的ノウハウを必要とするものは一部委託している。また、高度かつ専門的知識の修得には外部機関が実施する研修へ職員を派遣している。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教職員に関する研修は教育研修課が実施している。												
令和4年度実施内容	令和4年度研修受講人員合計 延べ3,322人 基本研修 < 合計93回実施、受講人員2,704人 > ・ 指定研修 新入職員研修 (第1部、フォローアップ)、係長研修 (第1部・第2部)、課長研修 (第1部、第2部)、ステップアップ研修 (法律、公務員倫理) 等 ・ 選択研修 安全運転講習会、交通事故防止対策研修、技術職員研修、政策形成力育成研修 派遣研修 < 派遣件数合計121件、派遣人員289人 > ・ 派遣機関 兵庫県市町村振興協会、国土交通大学校 等 職場研修 < 合計10回実施、受講人員300人 > ・ 子育て支援局「子育て相談事業担当者研修会」、消防局「指導力向上研修」 等 自主研修 < 受講・助成人員29人 > ・ 資格取得助成、建築基準適合判定資格者及び一級建築士登録助成												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	6,924	8,616	13,343	21,495							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,924	8,616	13,343	21,495							
	正規職員人件費	B	44,516	49,691	50,386	60,136							
		正規職員従事者数	5.27	5.77	5.85	6.85							
	合計 (A + B) C		51,440	58,307	63,729	81,631							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	84	1,149	192							
		一般財源	51,440	58,223	62,580	81,439							
	コスト調整額	D	2,477	2,879	3,106	3,637							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,477	2,879	3,106	3,637							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		53,917	61,186	66,835	85,268								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内部講師、外部講師、委託を研修の内容及び専門性等を考慮し、バランスを取りながら実施している。また、令和5年度以降、ペーパーレス化の取組みを進めることにより、研修テキストの紙資料の削減、準備事務の効率化を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	市単独では十分に効果をあげることが困難な専門知識や技能の習得を目指す研修は、外部機関に委託し、実施している。今後も職員的能力向上が期待される研修を企画するために、多様な角度から実施方法を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年は、新規採用者について、採用時の年齢に幅があり、社会人経験者も一定数存在する。また、管理職昇任者については、若年齢化の傾向も見受けられる。このため、年齢や経験年数等も考慮しながら、職員の能力開発、キャリア形成支援にも多様性が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、実施を見合わせていた研修について、可能な限りフォローを行う。また、人事評価の取組みとの連携、評価結果のデータ等の活用を図り、職員個々の能力向上を図るための取組み、研修の企画等を進める。	各階層に対する基本研修を中心に充実を図る。また、人事評価の取組みとの連携及び評価結果のデータ等を活用し、職員個々の能力向上に資する効果的な研修を企画すると同時に、喫緊の行政課題に関する研修テーマについても研究・検討を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		職員自治振興会補助事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	631009	
担当部署		総務局 人事部 研修厚生課				
主管課長等		御川 洋一		事業開始年度	昭和58(1983)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市職員の福利厚生に関する条例		予算科目	会計	01
				目名	款	10
				事業分類	113 補助金	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地方公務員法及び条例の規定により義務付けられた福利厚生を実施する職員自治振興会が所有する職員会館及び東館区分所有部分に係る会館運営事業費の一部に補助を行う事業である。				
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市職員自治振興会(市職員・西宮市)			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会館運営事業費の一部に補助することで、職員の福利厚生の充実を図り公務能率の増進に資する。また福利厚生施設の有効活用として、職員会館・東館の会議室、ホールを西宮市の公務等にも活用することで、西宮市行政の推進にも寄与する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	令和4年度予算額 9,377,000円。執行額 9,377,000円。 ・職員会館、東館区分所有の会館運営事業費に対する補助 補助対象科目：通信運搬費・消耗品費・修繕費・光熱水費・保険料・委託費・賃借料 会議室等貸出内訳：市公用(90.0%)、福利厚生(10.0%)				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳(単位：千円)	事業費 A	9,974	9,377	9,377
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		9,974	9,377	9,377	9,377
正規職員人件費 B		2,365	2,584	2,584	2,634
正規職員従事者数		0.28	0.30	0.30	0.30
合計 (A + B) C		12,339	11,961	11,961	12,011
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	12,339	11,961	11,961	12,011	
コスト調整額 D	132	150	159	159	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	132	150	159	159	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	12,471	12,111	12,120	12,170	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
会館運営事業費に対する補助金	千円	9,974.0	9,377.0	9,377.0	100.0	9,377.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
職員会館・東館の稼働率	単位	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	90.5
	目標						
	実績	65.0	71.3	72.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	職員個人ならびにサークル等の利用及び公務利用による職員会館・東館会議室の稼働率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づく職員の福利厚生は事業主の責務で、情勢に適応し市民の理解が得られる制度として運営することが、公務効率増進のために必要である。また福利厚生施設の市の公務利用は、行政の推進にとっても必要不可欠なものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	稼働率は向上した。今後も必要不可欠な施設として、継続して公務利用が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	補助金は会館維持管理経費の一部に対する補助として毎年節減を図っている。しかし、施設の経年劣化や維持管理委託料の上昇により、将来コストについては、増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助金の節減を図りながらも、貸出利用全体の約90%を公務に優先的に提供されており、市の行政推進に寄与した公共性のある補助事業である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会議室を含む市庁舎事務スペースが不足する中で、会館を優先的に提供されていることは、市行政の推進に寄与する公共性のある事業である。事業決算では、経費が収入を上回っており、その不足分は対象法人が負担している現状がある。しかし、今後も必要不可欠な施設として、事業の継続性のため、効率的な運用に努めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市への庁舎及び会議室提供事業は、公益目的の支出を継続して実施する公共性のある事業と位置付けられており、引き続き効率的な運用と稼働率の向上に努める。	引き続き会館の効率的な運用と稼働率の向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		会計年度任用職員互助会補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631010						
担当部署		総務局 人事部 研修厚生課											
主管課長等		御川 洋一			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	地方公務員法・西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱に基づき、西宮市会計年度任用職員互助会が実施する事業の経費について、会員が負担する会費を限度に西宮市会計年度任用職員互助会に補助している。												
対象・意図	対象	西宮市会計年度任用職員互助会(会員である会計年度任用職員)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会計年度任用職員の福利厚生を実施することで、職務能率の増進を図り、西宮市の行政推進に寄与する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保育所会計年度任用職員(保育所事業課)、西宮市立こども未来センター会計年度任用職員(発達支援課)、中央病院会計年度任用職員(中央病院総務課)、西宮市立学校会計年度任用調理員、西宮養護学校会計年度任用介助員(教育委員会教育人事課)												
令和4年度実施内容	給付事業(出産祝金、リフレッシュ給付金等)1,070,000円、レクリエーション事業費(カフェテリアプラン等)7,666,440円等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	4,565	4,516	4,359	4,440							
		うち会計年度任用職員人件費	160	164	0	0							
		その他事業費	4,405	4,352	4,359	4,440							
	正規職員人件費	B	422	431	861	878							
		正規職員従事者数	0.05	0.05	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	4,987	4,947	5,220	5,318							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,987	4,947	5,220	5,318							
	コスト調整額	D	24	25	53	53							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	24	25	53	53							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	5,011	4,972	5,273	5,371								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市補助金		千円	4,405.0	4,352.0	4,359.0	100.2	4,440.0
会員数		人	368.0	363.0	364.0	100.3	370.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
会計年度任用職員の互助会加入率	単位	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	75.7
	目標	52.4	49.1	49.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		会計年度任用職員の年間延会員数 / 4月1日現在の会計年度任用職員人数 × 12ヶ月					
カフェテリアプラン利用率	単位	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	99.4
	目標	92.5	93.2	96.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用者数 / 利用対象会員数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	正規職員に対する福利厚生事業には事業主の責務として負担金を交付している。会計年度任用職員に対しても均衡のとれた待遇の確保等を図り、その有する能力を有効に発揮することができるよう、福利厚生事業を実施するために必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	加入率は0.1%増加し、カフェテリアプランの利用率は、3.2%増加した。カフェ利用率は90%超と依然として高く、会員にとってメリットが享受できている。その結果、会計年度任用職員の福利の増進についても一定の効果が期待できる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会員数等の指標に大きな変化なく、コストもほとんど変わらなかった。今後も、加入する職員が増加することで、コストが増えることも想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	カフェテリアプラン利用勤奨通知を改善することで利用率向上につなげている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会計年度任用職員の重要性が増大していることから、福利の増進、元気回復による公務能率の向上、さらに西宮市行政の推進に寄与するため、加入促進を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		会計年度任用職員の有する能力を有効に発揮することができるよう福利厚生事業を実施するとともに、互助会への加入促進とカフェテリアプランの利用促進に努める。
		互助会への加入促進とカフェテリアプランの使用促進に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政情報システム開発運用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630504						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 / デジタル推進課 (システム標準化)											
主管課長等		迫田 英之 / 坂井 大介			事業開始年度		昭和36(1961)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市情報処理システム等運営規程			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					事業分類	120		組織運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	05	ICTの活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>「西宮市DX推進指針」に基づき「暮らし手続き」「行政内部」「住民参画」「教育環境」の各分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進している。</p> <p>行政情報システムは、総合住民情報システム、内部情報システム、庁内イントラシステム、ネットワーク・端末に分けられ、その一般的な運用・保守及び開発・拡充を行っている。</p> <p>総合住民情報システムは、オンラインを中心とした住民記録、税務情報、国民健康保険、年金、医療、福祉情報、教育情報など、住民情報を対象とするシステムで構成されている。</p> <p>内部情報システムは、財務会計や勤務状況管理など、市の内部事務管理に係るシステムで構成されている。</p> <p>庁内イントラシステムは、庁内のネットワークを活用した職員間の情報共有を目的としたグループウェア等である。</p> <p>ネットワーク・端末は、庁舎内のネットワーク、端末機及び統合仮想サーバ基盤、仮想デスクトップ基盤等である。</p>												
	対象	市民、職員											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	課題解決型のデジタル化を進め、「西宮市DX推進指針」に定めたビジョンに近づくことを目指して取り組む。庁内のデジタル化を図ることで、効率的な行政運営と多様化する行政需要に対応する。開発・運用・保守を一元的に行うことにより、システムの適正性の確保と安全性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 専門性の高い業務や定型的な業務について、業務委託を実施している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無 類似・関連事業はないが、各部門で独自に導入し、運用しているシステムについて、システム・機器の管理運用等を整理・統合し、効率化を図ることが可能である。											
令和4年度実施内容	<p>1. 西宮市DXの推進 (1) 行政手続きオンライン化の拡大、保育所ICT化の実証実験、ローコード開発ツールの全庁展開、グループウェアの刷新、官民連携の課題解決プロジェクトによる実証実験など</p> <p>2. 総合住民情報システム (1) 総合住民情報システムの運用及び維持管理 (2) 基幹システムの標準化対応に伴い必要となる業務共通基盤の導入</p> <p>3. 内部情報システム (1) 財務会計・勤務状況管理等庶務事務システムの運用及び次期システムの検討・構築</p> <p>4. 庁内イントラシステム (1) グループウェア及び連携する各種庁内システムの運用</p> <p>5. ネットワーク・端末 (1) 庁内ネットワーク機器、端末機及び仮想基盤更新 (2) 仮想基盤の増強</p>												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	743,706	621,386	672,010	804,964							
		うち会計年度任用職員人件費	1,259	2,610	2,584	2,772							
		その他事業費	742,447	618,776	669,426	802,192							
	正規職員人件費	B	141,994	153,207	142,459	163,114							
		正規職員従事者数	16.81	17.79	16.54	18.58							
	合計 (A + B) C		885,700	774,593	814,469	968,078							
	Cの財源内訳	国庫支出金	68,086	0	0	10,894							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,816	2,435	38,348	17,496							
		一般財源	815,798	772,158	776,121	939,688							
	コスト調整額 D		7,901	8,877	8,783	9,866							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	7,901	8,877	8,783	9,866							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		893,601	783,470	823,252	977,944								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	システムの再構築や機器入替え等を契機として業務改善を図り、運用保守経費の削減につとめているが、国の進める地方公共団体システム標準化の対応のため経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	専門性の高い業務や定形的な業務については業務委託を実施している。各システムの更新タイミングを捉えて一層業務の効率化が図られるシステム及び運用体制へと見直しを行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	システムの安定的な稼働を確保しつつ、サーバ等情報機器の最適化を実施し、運用コストの削減と資源の有効活用を図ってきた。引き続き最適化に取り組むとともに、新しい技術の研究や外部環境の変化にも柔軟に対応できるよう、今後のあり方や人員体制、外部委託内容の整理・検討等を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	「西宮市DX推進指針」に沿ってDXを推進するとともに、DX推進の短期ロードマップを作成する。基幹システムの標準化対応に向けて調達準備を行う。行政手続きオンライン化の拡大に取り組む。	「西宮市DX推進指針」及び短期ロードマップに沿ってDXを推進する。基幹システムの標準化対応に向けて調達準備を行う。行政手続きオンライン化の拡大に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域公共ネットワーク運用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630501						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	05	ICTの活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成14年度「地域イントラネット基盤施設整備事業」として国の補助を受け、市役所、第二庁舎を拠点に、支所・サービスセンター等198箇所(令和5年4月現在は196箇所)の公共施設を光ファイバーで接続した。 このネットワークを通じて住民情報、施設予約、図書館など多くのサービスが提供されており、安定した市民サービスに不可欠な高速・大容量かつ安定した基幹情報通信基盤として、原則的に無停止で運用している。 地域イントラネット基盤施設整備事業で整備したネットワーク機器について、保守期限を迎えたことから更新等(民間サービスへの移行も含む)を平成25年度に実施した。 情報格差(デジタルデバイド)を予防、解消するために、タッチパネル式の住民開放端末を設置し、ホームページ閲覧などのサービスを提供している。</p>												
対象・意図	対象	学校(教師、児童生徒)、公共施設利用者(市民等)および職員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	(1) 情報化の進展に対応した各種自治体業務を支援するため、大量データ通信を可能とする情報通信基盤を運用し、必要ときに確実に利用できる状態を維持する。 (2) 情報通信基盤の有効活用を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 機器保守、ネットワーク保守、アプリケーション保守などは外部に委託している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	1 地域公共ネットワークの運用管理を行った。 (1) ネットワークの365日24時間体制でネットワーク障害監視及び障害対応、性能管理、セキュリティ管理 (2) 出先拠点に設置のスイッチ(ネットワーク間の接続装置)の機器保守 (3) 市内内線IP電話網(VoIP:令和5年4月現在は23拠点)の機器保守 2 住民開放端末については本庁舎1階に1台を継続設置し、機器保守を行った。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	130,659	136,113	136,006	133,922							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	130,659	136,113	136,006	133,922							
	正規職員人件費	B	3,801	1,636	1,120	1,229							
		正規職員従事者数	0.45	0.19	0.13	0.14							
	合計	(A + B) C	134,460	137,749	137,126	135,151							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	4,080	4,080	3,336	3,336							
		一般財源	130,380	133,669	133,790	131,815							
	コスト調整額	D	212	95	69	74							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	212	95	69	74							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		134,672	137,844	137,195	135,225								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地域公共ネットワーク稼働時間	分	525,600.0	525,600.0	525,600.0	100.0	525,600.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
安定稼働した時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	地域公共ネットワークの全稼働時間に占める安定稼働した時間の割合					
重要拠点における稼働時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	重要拠点(支所・サービスセンター・アクタ西宮)でネットワークが停止しなかった時間の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	個人情報を大量に扱う行政機関として、高速・大容量・安定・セキュリティのすべての要素を充足する情報通信基盤は不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	情報通信基盤は、情報化の進展により、画像データや音声データなど、より大容量かつ多様なデータ通信を必要とする傾向にある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	情報通信基盤のネットワーク機器については、市で購入(保有)するのではなく、サービス利用を受ける方法としている。これにより、経費の平準化を行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	機器、ネットワーク、アプリケーションなどの保守は既に外部委託している。また、安全面、コスト面等で優位な民間サービスの利用に併せ、効率的な運用管理を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報通信基盤は、システム化された自治体業務を支援するために、安定・継続して利用できることが重要である。安全・安心に稼働させることに加え、災害時の情報共有等に有効活用する施策が望まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	地域公共ネットワークの安定稼働スイッチ(通信事業者局舎内及び出先拠点設置)の入替	地域公共ネットワークの安定稼働

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報化推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630502						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市情報化推進本部設置規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	05		ICTの活用									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成13年度以降「西宮市情報化推進計画」を策定し、情報化に取り組んでいる。 平成17年12月から「住民記録システム」「住民基本台帳ネットワーク」において、ISMSの運用を開始し、平成18年3月に「ISMS認証基準 ver.2.0(国内規格)」の認証を取得した。平成19年3月には「ISO/IEC 27001(国際規格)」に移行し、現在、以下の15拠点5業務で認証を取得している。また、全庁の情報セキュリティ向上についても計画的な取組を実施している。【ISMS認証拠点】市民課、税務管理課、市民税課、資産税課、納税課、鳴尾支所、瓦木支所、甲東支所、塩瀬支所、山口支所、アクタ西宮ステーション、夙川市民サービスセンター、上甲子園市民サービスセンター、こども未来センター、デジタル推進課【ISMS認証拠点業務】住民記録等システム、住民基本台帳ネットワーク、税務システム、税務外部接続システム、電子カルテ等業務管理システム				
対象	対象				全庁、全市民
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)				ICTを活用した行政サービスのさらなる充実を図るとともに、いつでも、どこでも、誰でもICTの恩恵を受けることのできる情報化を実現する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)				一部委託(民間等) 専門性の高い業務について、業務委託を実施している。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無			各種システムの構築や情報セキュリティについては市が主体的に取り組むべきものであるが、市民生活の利便性の向上に向けて、市民等との協働が必要なものがあれば検討していく。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無			全庁的な情報化施策の企画運営を一元的に実施している。
令和4年度実施内容	1 情報化推進本部の開催・・・市長を本部長とする本部会議(1回)及び幹事会(2回)を開催し、庁内・庁外の情報化について協議、検討を行った。 2 情報化推進計画の進捗管理・・・平成31年3月に策定した第5次情報化推進計画のアクションプランについて進捗管理を行った。 3 庁内情報化の推進・・・職員用ノートパソコンの運用管理、財務会計・公金収納総合処理・兵庫県電子申請共同運営の各システムの運用管理や、LGWAN(自治体間ネットワーク)の運用管理を行った。 4 情報セキュリティの強化・・・市長をCISO(最高情報セキュリティ責任者)とする情報セキュリティ委員会のもと「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続取得。平成31年3月に策定した「第2次情報セキュリティ推進計画」に基づき、全庁の情報セキュリティ意識の向上のため自己点検(15問)を全課に実施し、委託業者による現場点検は44課に対して実施した。 5 情報システム最適化・・・機器・サービスの調達プロセス標準化とルールの明示化を図り、高品質のICTを効率的な投資の下で実現することを目的に、企画・予算段階を中心に「ICT調達プロセス管理」を行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費	A	204,928	207,024
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	204,928	207,024	208,759	293,228
正規職員人件費	B	27,875	23,166	18,346	16,241
	正規職員従事者数	3.30	2.69	2.13	1.85
合計	(A + B) C	232,803	230,190	227,105	309,469
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,614	16,660	16,831	23,970
	一般財源	216,189	213,530	210,274	285,499
コスト調整額	D	1,551	1,342	1,131	982
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,551	1,342	1,131	982
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	234,354	231,532	228,236	310,451

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	全庁的に情報資産の最適化を図るため、資産管理を行い、事務改善・経費削減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性の高い業務については業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	情報機器やシステム更新等のICT調達を行う際には、業務主管課と協議し、全庁最適化を図りながらICT調達プロセス管理の仕組みに則って進めていく必要がある。また一方では、市民の個人情報保護のために情報セキュリティの向上に継続的に取り組んでいく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施 次期職員用ノートパソコンの入替	ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施 次期職員用ノートパソコンの運用管理

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		地域情報システム開発運用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		630503							
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)												
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成13(2001)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費							
事業分類		120		組織運営										
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	05	ICTの活用											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>平成9年3月に開設した「西宮市情報センターホームページ」を平成13年10月に市へ移管し、西宮市公式ホームページとした。平成16年にホームページを一元的に管理・編集する機能を持つ運用管理システム(CMS:Contents Management System)を導入した大規模リニューアルを実施し、平成17年10月には、バナー広告の掲載を開始した。平成22年のリニューアルでは、メニューデザインの見直し、CMSの機能改善を実施した。平成24年11月には、スマートフォンサイトを開設し、平成25年にはWebアクセシビリティ(JIS規格の「高齢者・障害者等配慮設計指針」)等級AAに準拠したリニューアルを行った。更に平成30年3月のリニューアルではシステムをクラウドサービスへ移行し、操作性や即時性、業務継続性の向上を図った。</p> <p>市民・来庁者の利便性の向上や施設の付加価値の向上、災害時の通信確保や市政情報の発信等を目的として、公共施設にフリーWi-Fiを提供している。</p>													
	対象	全市民、事業者、および本市に関心を持つ全ての人												
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市が提供する市政情報や、各種サービスを必要とする全ての人が、その状況、環境の差に関係なく、利用できる状態とする。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 専門性の高い業務において、業務委託を実施している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 訴求対象者に合わせた表現のために、市公式ホームページとは別に各業務主管課で作成、運用しているサイトがある。												
令和4年度実施内容	<p>1 ホームページ運用管理 ウェブアクセシビリティ(JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針)等級AAに準拠(一部除く)の維持 (1)ホームページを一元的に管理、編集できる機能を持つ運用管理システム(CMS)の運用管理 (2)リンク機能付きトップページ画像による、新型コロナ関係等重要施策の適時アピール (3)気象情報(PM2.5情報含む)及び暑さ指数の情報提供 (4)ホームページCMS研修をe-ラーニングにて全庁公開</p> <p>2 バナー広告掲載収入(年間) (1)トップページ 延べ6社 53ヶ月 1,590,000円 (2)その他のページ 延べ3社 7ヶ月 75,000円</p> <p>3 フリーWi-Fi運用管理 (1)市内22カ所にフリーWi-Fi環境の提供</p>													
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
	コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
		事業費	A	21,496	22,628	23,571	23,639							
うち会計年度任用職員人件費			0	0	0	0								
その他事業費			21,496	22,628	23,571	23,639								
正規職員人件費		B	8,025	7,320	6,718	6,496								
		正規職員従事者数	0.95	0.85	0.78	0.74								
合計 (A + B) C		29,521	29,948	30,289	30,135									
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	2,849	4,344	2,175	2,255								
		一般財源	26,672	25,604	28,114	27,880								
コスト調整額 D		447	424	414	393									
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	447	424	414	393								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		29,968	30,372	30,703	30,528									



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ホームページリニューアル(クラウド化)により運用の効率化が図られているため、長期的に経常経費が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	サーバの保守管理やシステムのソフト保守等の専門性の高い業務はクラウド化により外部へ移管して効率化している。CMSにより、専門的な知識がなくても行政情報を市民に効果的に提供できる仕組みになっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ホームページでの情報提供の充実は今後もさらに利用者に期待されることから、利用者ニーズに対応したコンテンツの提供に努めるとともに、ウェブアクセシビリティ等級AA準拠、操作性向上や機能改善に継続して取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。 リニューアルに伴うCMS改修作業 フリーWi-Fiの管理運用	ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。 フリーWi-Fiの管理運用

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		番号制度整備事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631102						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年10月に番号制度が導入され、住民票を有する者すべてに個人番号が付番・通知された。平成28年1月からは、個人番号の利用が開始されている。情報連携は平成29年7月から開始されており、関係所管に対し、制度運用が円滑・確実に進められるよう情報の周知徹底を的確に行う。あわせて、国の用意するマイナポータル及びびったりサービスの利用等について、必要な対応を行う。												
対象・意図	対象	西宮市民、西宮市職員など											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	番号制度を活用することにより、社会保障・税・災害に関する分野で情報連携が可能になり、事務の効率化が図れる。また、市民の課税証明等、添付文書の省略などにより手続の簡素化が図れる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) マイナンバー連携サーバ保守業務及びマイナポイント事業について委託している。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号制度に関連するシステムの保守・管理</li> <li>番号制度に係る国等からの各種通知等の所管課への連絡及び必要な対応の指示</li> <li>番号法に基づく特定個人情報保護評価の実施に係る所管課への必要な対応の指示・支援</li> <li>番号制度に係る庁内研修、広報の実施</li> <li>マイナポイント事業の支援業務に係る事務の実施</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	52,191	48,729	41,131	59,928							
		うち会計年度任用職員人件費	18,497	9,028	0	0							
		その他事業費	33,694	39,701	41,131	59,928							
	正規職員人件費	B	9,883	18,774	17,743	18,085							
		正規職員従事者数	1.17	2.18	2.06	2.06							
	合計 (A + B) C		62,074	67,503	58,874	78,013							
	Cの財源内訳	国庫支出金	36,774	35,475	25,825	43,948							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	25,300	32,028	33,049	34,065							
	コスト調整額 D		550	1,088	1,094	1,094							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	550	1,088	1,094	1,094							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		62,624	68,591	59,968	79,107								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	マイナポイント事業に係る経費以外(マイナンバー連携サーバ保守業務など)は今後も継続的に必要な経費である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	マイナポイント事業及びマイナンバー連携サーバ保守業務など委託可能な業務については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全庁的に円滑かつ安全に制度を運用するために、市職員の理解促進が引き続き必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	制度の継続的な運用に向けた各事務の整理制度利活用等の推進のための研究及び調査特定個人情報保護評価の運用整理及び実施番号法改正に向けた対応検討	制度の継続的な運用に向けた各事務の整理制度利活用等の推進のための研究及び調査特定個人情報保護評価の運用整理及び実施番号法改正に向けた条例等運用規定の見直し

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



# 財 務 局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		財務事務		作成年月日		令和 5年 6月30日							
				事業番号		620501							
担当部署		財務局 財務総括室 財政課											
主管課長等		林 大輔		事業開始年度		不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法 他		予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	05
				目名		一般管理費							
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	05	健全な財政運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の編成に関する事務</li> <li>・予算の執行管理に関する事務</li> <li>・決算に関する事務</li> <li>・財政計画に関する事務</li> <li>・財政資金の調整、一時借入金、市債、地方交付税及び譲与税・交付金に関する事務</li> <li>・基金（他課に属するものを除く）の管理に関する事務</li> <li>・公会計の整備に関する事務（他課に属するものを除く）</li> </ul>												
	対象	予算、予算の執行、健全化判断指標、財政資金											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な財政運営の下で、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算編成ができる。</li> <li>・予算執行方針に基づき、適正な予算執行が図られる。</li> <li>・安定的な財政運営を行うために必要な財政資金が確保されている。</li> <li>・地方公会計制度に基づく財務書類等の資料を作成し、分かりやすい財務状況の公表を行う。</li> </ul>											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<p>予算編成方針等を策定し、ヒアリング・予算査定を経て予算案を確定させ、予算書及び説明資料の作成を行った。「令和4年度予算執行方針」に基づき、予算の計画的、効率的な執行について周知を図った。併せて、予算配当留保を行い、執行段階での節減を促すとともに、年間を通じた予算の執行管理を行った。</p> <p>決算見込状況、「決算に係る主要な施策の成果等説明書」を作成し、一般・特別・公営企業会計決算書等を監査委員へ提出した。また地方財政状況調査等を作成するとともに、健全化判断比率を公表した。</p> <p>当初予算、決算等については、市政ニュースや市のホームページにより公表を行った。また、年2回、財政事情の公表を市のホームページ等を通じて行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事務を行った。</p> <p>地方債の申請及び借入に関する事務、地方債の残高管理及び償還事務、地方交付税等の算出及び収入に係る事務、資金計画の作成及び資金不足時の繰替運用の事務を行った。また、財政基金・減債基金の管理を行った。</p> <p>財務会計システムについて運用管理を行った。</p> <p>統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行った。</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	6,031	7,863	5,682	8,594							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,031	7,863	5,682	8,594							
	正規職員人件費	B	93,593	94,732	90,437	104,646							
		正規職員従事者数	11.08	11.00	10.50	11.92							
	合計	(A + B) C	99,624	102,595	96,119	113,240							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	1,773							
		一般財源	99,624	102,595	96,119	111,467							
	コスト調整額	D	5,208	5,489	5,576	6,330							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	5,208	5,489	5,576	6,330							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	104,832	108,084	101,695	119,570									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半が人件費である。今後も同程度の事業費で推移していくと見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	外部委託はできない。概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を占める人件費について、今後も適切な事務分担と効率的な事務を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の財政状況を反映した長期財政収支見直しを作成する。</li> <li>市政ニュース及びHPにおいて、さらに分かりやすい財務状況の公表に努める。</li> <li>財務会計システムの更新に向けた検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期財政収支見直しに留意しながら、健全な財政運営を図るための執行管理を行う。</li> <li>引き続き財務会計システムの更新に向けた検討を進める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ふるさと納税推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		621002						
担当部署		財務局 財務総括室 財政課（財務局総括）											
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的として市外からの寄附者に対し、西宮の産品を返礼品として送付する。</li> <li>外部ポータルサイトからのクレジット決済等による寄附申込、返礼品の配送管理、寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例申請書の受付、一連の手続きに関する問い合わせ窓口等の業務を委託する。</li> <li>12の寄附の使い道について、寄附者自身が選び易いような広報を行い、発信力の強化に取り組む。</li> </ul>												
対象・意図	対象	全国の納税者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市への寄附を募り、返礼品を通じて西宮の魅力を発信していく。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	外部ポータルサイトによる寄附申込、返礼品の配送管理、寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例申請書の受付、一連の手続きに関する問い合わせ窓口等の業務											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月から開始した外部ポータルサイトによる寄附受付及び返礼品送付の継続実施</li> <li>寄附金受領証明書の発行及びワンストップ特例申請書の受付業務を外部委託</li> <li>外部ポータルサイトの追加</li> <li>返礼品の対象となる4年度寄附受付実績：8,020件 128,460千円</li> <li>令和4年度末における取扱い返礼品数：372品</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	42,133	59,314	60,869	85,902							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	42,133	59,314	60,869	85,902							
	正規職員人件費	B	2,112	3,014	3,359	3,512							
		正規職員従事者数	0.25	0.35	0.39	0.40							
	合計	(A + B) C	44,245	62,328	64,228	89,414							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	44,245	62,328	64,228	89,414							
	コスト調整額	D	118	175	207	212							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	118	175	207	212							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	44,363	62,503	64,435	89,626								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
返礼品の送付件数	件	5,870.0	8,322.0	8,022.0	96.4	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
寄附金受入額	単位 目標	65,000.0	75,000.0	85,000.0	160,000.0	200,000.0	64.2
	千円 実績	95,058.0	131,993.0	128,460.0	-	最終目標年度	令和7年度
式・説明	返礼品の対象となる寄附金受入額 (最終目標値は西宮市行政経営改革中期実行計画による。)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民が他自治体へふるさと納税をすることにより、本市の税収は減収となっていることから、本市への寄附額増額に資する施策は必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	返礼品の対象となる寄附額は目標額を大きく上回ったものの、巣ごもり需要が減少に転じ、物価上昇を背景に日用品や消耗品費への需要が拡大した影響から、令和3年度の実績額を上回ることではできなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度末にポータルサイトを追加し、寄附額増額に資する対応を行った。寄附額の増加は返礼品に関する経費の増加に繋がることから、今後も事業費の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	代行業務者(外部ポータルサイト)の活用等、可能な範囲で外部委託を既に行っており、令和4年度には一部の業務を追加した。今後も業務内容を精査し、合理的かつ効果的な執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ふるさと納税制度の認知拡大傾向は今後も一定続くことが予想されており、国全体でのふるさと納税額は依然増加傾向にある。しかし市民が他自治体へ寄附することによる市税の減収額も増加しているため、ふるさと納税に係る収支の悪化が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	返礼品の充実を図る。ワンストップ特例制度のオンライン申請受付を開始する。	引き続き返礼品の充実を図るとともに、寄附者に興味を持っていただけるような事業手法について検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		収納対策推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		630201					
担当部署		財務局 財務総括室 財政課（財務局総括）										
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		令和3(2021)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、民法、西宮市債権の管理に関する条例等	予算科目		会計	01	款	10	項	10	目	05
			目名		賦課徴収費							
		事業分類		118		賦課・徴収						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	02	収納対策の推進									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告業務（共通コールセンター）などを通じ、初期段階での滞納解消を促進するとともに、システムを活用した滞納者情報等の利用により、累積滞納の早期解決を図る。</li> <li>各未収金担当課が標準的な債権管理事務モデルに準拠した事務を行うことにより、新たな滞納の発生を抑止し、滞納整理の促進を図る。</li> </ul>									
	対象	未収金								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	中核市上位3分の1が達成している割合まで収入率を高めるなど、市の債権を確実に収入する。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		電話催告業務（共通コールセンター）等							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告業務（共通コールセンター）の実施</li> <li>学校給食費等一部未収金について、弁護士委託による滞納解消相談等業務の実施</li> <li>各未収金所管課からの相談に対して指導相談員による指導・助言等の実施（相談件数：12件）</li> </ul>									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	-	28,401	33,830
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	-	200	126	315
	その他事業費	-	28,201	33,704	30,891
	正規職員人件費 B	-	9,043	8,355	8,779
単位（千円）	正規職員従事者数	-	1.05	0.97	1.00
	合計 (A + B) C	-	37,444	42,185	39,985
単位（千円）	国庫支出金	-	0	0	0
	県支出金	-	0	0	0
	地方債	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0
	一般財源	-	37,444	42,185	39,985
	コスト調整額 D	-	524	515	531
単位（千円）	(加算)減価償却費	-	0	0	0
	(加算)退職給与引当	-	524	515	531
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	-	37,968	42,700	40,516



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
共通コールセンター架電件数 (税)	件	-	46,573.0	52,170.0	112.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
収入未済額 (税)	単位 目標	-	2,023,720.0	1,100,000.0	1,350,000.0	1,300,000.0	88.7
	千円 実績	-	1,498,263.0	1,465,100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	課税された税金が滞納となって収納されていない金額 (調定額 - 収入額 - 不納欠損額)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	収入未済額は年々減少傾向にあり、引き続き取り組みを継続する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後電話催告業務 (共通コールセンター) の利用課が増えた場合には、経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	電話催告業務 (共通コールセンター) 等において可能な範囲で外部委託を既に行っている。今後も引き続き業務内容を精査し、適正かつ効率的な執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		収入未済額は年々減少傾向にあり、引き続き取り組みを継続する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き収入未済額の縮減を図る。	引き続き収入未済額の縮減を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	契約事務		作成年月日	令和 5年 6月30日			
			事業番号	630301			
担当部署	財務局 財務総括室 契約管理課						
主管課長等	原 武志		事業開始年度	昭和39(1964)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、同施行令等	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 05
			目名	一般管理費			
事業分類	120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	03	契約・検査の適正執行				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1. 工事請負、業務委託、修繕業務、物品購入、賃貸借契約の一般競争・指名競争入札等の契約事務 2. 競争入札参加資格者の登録事務 3. 契約業務の調査研究等				
	対象	庁内各課と指名競争入札参加登録者等			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	契約事務の透明性、公正性、競争性の確保を一層図ること。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課 中央病院管理部総務課				

令和4年度実施内容	契約件数の状況 (競争入札等による契約件数、特命随意契約件数(括弧内に別掲)の順) 工事 250(38) 土木 39(1)、建築 49(1)、電気 51(0)、管(給排水衛生) 38(6)、造園 19(0)、その他 54(30) 物品 912(102) 消耗品 589(24)、被服 33(0)、薬品 0(0)、印刷 99(21)、燃料 1(0)、備品 83(9)、車両 23(2)、 賃貸借 84(46) 委託 568(512) 修繕 4(21) 合計 1,734(673) : 契約総件数 2,407 また、工事 1,383者、委託 2,166者、物品 1,287者の合計 4,836者の競争入札参加資格審査を行った。				
-----------	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	15,716	14,567	14,528	14,490
うち会計年度任用職員人件費		7,770	7,108	6,863	7,045	
その他事業費		7,946	7,459	7,665	7,445	
正規職員人件費 B		81,091	77,939	72,263	77,343	
正規職員従事者数		9.60	9.05	8.39	8.81	
合計 (A + B) C		96,807	92,506	86,791	91,833	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,691	1,330	1,491	1,053
	一般財源	95,116	91,176	85,300	90,780	
コスト調整額 D	コスト調整額	4,512	4,516	4,455	4,678	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	4,512	4,516	4,455	4,678	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	101,319	97,022	91,246	96,511		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入札等の電子化により、入札通知書等の書類の削減や事務の効率化を図っている。一方、多様な入札手続きへの対応が求められており、事務量が増加している。また、電子入札システムに係る経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方自治法の規定上、外部委託は不可。価格の公表時期の見直し等により入札手続きの透明性、公平性、競争性の確保に努めているほか、総合評価方式や低入札価格調査の実施など、工事の品質確保やダンピングの防止を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		透明性、公平性、競争性の確保への取り組みが常に求められており、コストが増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等を目的とした変動型最低制限価格の試行など)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。	契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等を目的とした変動型最低制限価格の試行など)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		土木・建築工事の施工検査事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630302						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）											
主管課長等		川崎 真也			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1.土木工事及び建築工事の施工検査 2.土木工事の積算基準並びに積算単価の調整及び作成（他課に属するものを除く） 3.土木工事の積算システム等の管理												
	対象	庁内工事担当所管課、施工業者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、請負契約の適正な履行の確認を行うため、必要な検査を実施し、工事に係る品質の確保を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課											
令和4年度実施内容	検査件数（対象：請負金額が1,000万円以上の工事。但し単価契約を除く） 土木工事 25件（19件） 建築工事 78件（27件） 電気機械工事 60件（42件） 計 163件（88件） 件数は、工事途中に実施した出来高検査、部分完成検査、随時検査を含む。括弧内は、完成検査の再掲。 本庁発注工事件数のみ  工事現場における施工体制点検の実施 実施件数 20件  兵庫県積算共同利用システムの管理												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
事業費		A	5,560	5,877	5,981	6,244							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,560	5,877	5,981	6,244							
正規職員人件費		B	49,753	40,735	39,706	40,910							
		正規職員従事者数	5.89	4.73	4.61	4.66							
合計		(A + B) C	55,313	46,612	45,687	47,154							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,069	3,154	3,181	3,274							
		一般財源	52,244	43,458	42,506	43,880							
コスト調整額		D	2,768	2,360	2,448	2,474							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,768	2,360	2,448	2,474							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト (C + D) E	58,081	48,972	48,135	49,628								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な工事の施工を確保するためには、検査員及び監督員(工事所管課)の技術力の向上が必要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正な執行。	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正な執行。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合評価推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630303						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）											
主管課長等		川崎 真也			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1. 契約業務に係る調査研究等（他課に属するものを除く） 2. 総合評価一般競争入札に関する技術審査等 3. 技術職員研修に関すること（他課に属するものを除く）												
	対象	庁内工事担当所管課、競争入札参加者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、公正・透明で競争性の高い入札制度の導入と価格と品質で総合的に優れた調達の実現により、適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課											
令和4年度実施内容	総合評価制度の一部改正												
	低入札価格調査：実施件数 2件  技術職員研修 ・ 庁内研修 7件 ・ 派遣研修案内 40件（うち参加 29件） ・ 課内職員派遣研修 1件（オンライン） ・ 庁内職員派遣研修 4件  官製談合防止に向けたeラーニングに関すること												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	108	107	109	231							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	108	107	109	231							
	正規職員人件費	B	21,962	20,927	20,499	20,894							
		正規職員従事者数	2.60	2.43	2.38	2.38							
	合計	(A + B) C	22,070	21,034	20,608	21,125							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,070	21,034	20,608	21,125							
	コスト調整額	D	1,222	1,213	1,264	1,264							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,222	1,213	1,264	1,264							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		23,292	22,247	21,872	22,389								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図るには、工事の内容に応じた多様な入札制度の調査・研究が必要である。
総合評価方式・低入札価格調査制度を運用するためには、一定の人員体制が必要である。		
法令上、外部委託はできない。契約管理課(技術管理担当)において一元化に事務を行うなど、手続きの円滑化や事務の統一化・効率化を図っている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施	1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630101						
担当部署		財務局 税務部 税務管理課											
主管課長等		日下 直子			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、固定資産評価審査委員会条例			予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05
					目名		賦課徴収費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	01	市税の賦課・徴収										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	固定資産評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期するため、地方税法に基づき設置された固定資産評価審査委員会の事務運営を行う。												
対象・意図	対象	固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服がある納税者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地方税法第423条に基づき設置された行政委員会として中立公平な立場から審査手続を行うことで、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について法に則った解決が図られ、固定資産評価のより一層の適正化を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>令和4年度固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある納税者から提出された審査申出の受付、委員会での審理、決定書の送付等に係る事務を次のとおり行った。</p> <p>審査申出の受付 (受付件数1件 内訳:土地1件、家屋0件)                      委員会の開催 (全体会1回、審査会6回)、その他連絡協議会等 (連絡協議会書面開催、運営研修会1回)                      委員会での審理に必要な資料作成                      各当事者への各種通知、文書送付                      各種議事録、調書の作成</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	505	803	1,013	981							
		うち会計年度任用職員人件費	338	0	0	0							
		その他事業費	167	803	1,013	981							
	正規職員人件費	B	4,224	6,890	6,890	7,023							
		正規職員従事者数	0.50	0.80	0.80	0.80							
	合計	(A + B) C	4,729	7,693	7,903	8,004							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,729	7,693	7,903	8,004							
	コスト調整額	D	235	399	425	425							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	235	399	425	425							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		4,964	8,092	8,328	8,429								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	評価替年度は、審査申出件数が増える傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事務量、コストは、審査申出の状況等の影響で年度により変動するが、法律で設定された行政委員会の事務運営として必要な事業である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度は評価前年度にあたり、審査申出の件数は比較的少ないと見込まれる。また、現体制の範囲で、固定資産評価審査委員会制度の主旨に則った運営事務に努める。	評価替年度は、審査申出の件数増が見込まれることから、スケジュール管理や迅速な事務処理の徹底を図る。また、事務の効率化を進め、引き続き現体制の範囲で対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																						
事務事業名		市税の賦課・徴収関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日																																															
					事業番号		630102																																															
担当部署		財務局 税務部 税務管理課																																																				
主管課長等		日下 直子			事業開始年度		昭和25(1950)年度																																															
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、国税徴収法、市税条例			予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05																																									
					目名		賦課徴収費																																															
					事業分類	118		賦課・徴収																																														
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進																																																			
	施策分野	03	執行体制																																																			
	取組内容	01	市税の賦課・徴収																																																			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																						
事業概要	<p>市の財政収入の根幹である市税収入の確保を図るため、適正かつ公平な賦課・徴収を推進する。賦課においては、複雑化する課税事務を効率的に執行するとともに、課税客体の捕捉に努める。現年度分の徴収においては、納付方法や口座振替申込みにおいて、利便性の高い複数の選択肢を設けることにより、収入率向上に取り組み、納期内納付の定着を推進する。滞納繰越分の徴収では、滞納の初期段階において事務を標準化するほか、初期対応を充実させ、早期かつ的確な履行を促し、滞納の長期化を防ぐ。また、長期・高額滞納においては、組織的な滞納整理を推進し、債権等の差押えを強化するほか、適宜・適切な徴収緩和措置も講じ、収入未済額の縮減を一層促進する。</p>																																																					
対象・意図	対象	歳入(税収)																																																				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正かつ公平な賦課・徴収に努め、市税収入予算額を確保する。																																																				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 公権力の行使にかかわる部分の委託化はできないが、納税通知書の封入・封かんなど、可能な部分については業務委託を進めている。																																																					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公債権を取り扱う国民健康保険事務、介護保険事業等																																																					
令和4年度実施内容	<p>税負担の公平・公正を期するため、法に基づく適正な賦課・徴収に努めた。また、コールセンターや納税相談を通じ、滞納者へ早期かつ的確な納税指導、柔軟かつ適切な納税緩和措置を講じた。</p> <p>【令和4年度決算額(単位:千円)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(税目)</th> <th>(予算現額)</th> <th>(調定額)</th> <th>(収入済額)</th> <th>(収入率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・個人市民税</td> <td>41,944,631</td> <td>42,112,671</td> <td>41,862,591</td> <td>99.41%</td> </tr> <tr> <td>・法人市民税</td> <td>3,646,499</td> <td>3,684,723</td> <td>3,662,645</td> <td>99.40%</td> </tr> <tr> <td>・固定資産税</td> <td>33,207,636</td> <td>33,371,862</td> <td>33,259,604</td> <td>99.66%</td> </tr> <tr> <td>・都市計画税</td> <td>7,891,404</td> <td>7,923,713</td> <td>7,893,339</td> <td>99.62%</td> </tr> <tr> <td>・諸税</td> <td>4,111,217</td> <td>4,115,502</td> <td>4,111,294</td> <td>99.90%</td> </tr> <tr> <td>・現年度分(小計)</td> <td>90,801,387</td> <td>91,208,471</td> <td>90,789,473</td> <td>99.54%</td> </tr> <tr> <td>・滞納繰越分</td> <td>483,454</td> <td>1,492,433</td> <td>380,313</td> <td>25.48%</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>91,284,841</td> <td>92,700,904</td> <td>91,169,786</td> <td>98.35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症関連&gt; 市民税課 令和4年4月～8月までに 延7人が兼務</p>									(税目)	(予算現額)	(調定額)	(収入済額)	(収入率)	・個人市民税	41,944,631	42,112,671	41,862,591	99.41%	・法人市民税	3,646,499	3,684,723	3,662,645	99.40%	・固定資産税	33,207,636	33,371,862	33,259,604	99.66%	・都市計画税	7,891,404	7,923,713	7,893,339	99.62%	・諸税	4,111,217	4,115,502	4,111,294	99.90%	・現年度分(小計)	90,801,387	91,208,471	90,789,473	99.54%	・滞納繰越分	483,454	1,492,433	380,313	25.48%	(合計)	91,284,841	92,700,904	91,169,786	98.35%
(税目)	(予算現額)	(調定額)	(収入済額)	(収入率)																																																		
・個人市民税	41,944,631	42,112,671	41,862,591	99.41%																																																		
・法人市民税	3,646,499	3,684,723	3,662,645	99.40%																																																		
・固定資産税	33,207,636	33,371,862	33,259,604	99.66%																																																		
・都市計画税	7,891,404	7,923,713	7,893,339	99.62%																																																		
・諸税	4,111,217	4,115,502	4,111,294	99.90%																																																		
・現年度分(小計)	90,801,387	91,208,471	90,789,473	99.54%																																																		
・滞納繰越分	483,454	1,492,433	380,313	25.48%																																																		
(合計)	91,284,841	92,700,904	91,169,786	98.35%																																																		
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																						
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																
	事業費	A	528,328	433,814	548,980	596,103																																																
		うち会計年度任用職員人件費	58,453	59,200	69,557	92,018																																																
		その他事業費	469,875	374,614	479,423	504,085																																																
	正規職員人件費	B	1,052,496	1,098,374	1,097,555	1,140,129																																																
		正規職員従事者数	124.60	127.54	127.43	129.87																																																
	合計	(A + B) C	1,580,824	1,532,188	1,646,535	1,736,232																																																
	Cの財源内訳	国庫支出金	34,304	8,870	6,831	0																																																
		県支出金	698,246	706,834	715,634	704,836																																																
		地方債	0	0	0	0																																																
		その他	33,169	58,260	69,551	58,273																																																
		一般財源	815,105	758,224	854,519	973,123																																																
	コスト調整額	D	58,562	63,642	67,665	68,961																																																
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																
		(加算)退職給与引当	58,562	63,642	67,665	68,961																																																
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																	
トータルコスト(C + D) E		1,639,386	1,595,830	1,714,200	1,805,193																																																	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
滞納処分件数	件	943.0	1,309.0	1,431.0	109.3	1,100.0
個人市民税納税義務者数	人	235,261.0	231,927.0	236,274.0	101.9	231,000.0
固定資産税納税義務者数	件	160,302.0	161,181.0	162,296.0	100.7	162,500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
収入率 (現年度分)	単位 目標	99.5	99.5	99.6	99.6	99.5
	% 実績	99.1	99.6	99.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現在の年度に課税された税金がその年度内に納税された金額の割合					
収入未済額	単位 目標	3,405,000.0	2,023,720.0	1,100,000.0	1,350,000.0	1,300,000.0
	千円 実績	2,021,159.0	1,498,263.0	1,465,100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	課税された税金が滞納となって収納されていない金額 (調定額 - 収入額 - 不納欠損額)					
納期内納付率	単位 目標	88.0	88.0	91.0	91.8	92.0
	% 実績	90.0	90.6	91.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	三税 (個人市民税、固定資産税、軽自動車税) の1期又は全期の納期限までに納税された件数の割合					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	税システム標準化に向け、現時点で必要な各工程について対応した。また、税制改正等に伴う適切な対応を行った。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	税システムの標準化や、特別徴収税額通知 (特別徴収義務者用) の電子化、令和6年度からの森林環境税 (国税) の賦課に向けた準備など、各種の税制改正に対応していく。	標準化システムの令和8年1月稼働に向け、各工程について確実に対応していく。また、各種税制改正に対し、適正に対応していく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	市有財産維持管理事務	作成年月日	令和 5年 6月30日			
		事業番号	630401			
担当部署	財務局 資産管理部 管財課					
主管課長等	大石 浩二	事業開始年度	不明			
法的根拠	その他（市規則等含） 西宮市公有財産規則 ほか	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 30
		目名	財産管理費			
事業分類	120	組織運営				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	所管する普通財産の管理及び処分。所管する市有財産の貸付、除草・剪定業務、測量業務等。市所有の未利用地について、公共施設用地としての利活用を検討し、今後の利活用計画が無い用地は、財源確保のために売却・貸付を推進していく。			
対象・意図	対象	公有財産		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公有財産の適正管理		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	市有土地の除草・剪定業務、測量業務を外部に委託している。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和4年度実施内容	<p>所管する普通財産の管理及び処分。令和4年度の売却処分は14件、1,614.90㎡で、299,827,867円の収入があった。</p> <p>所管する市有財産の除草・剪定業務等。</p> <p>市有財産の測量業務。</p> <p>市有財産の貸付け。貸付物件のうち、土地で有償のものは55件(兵庫県他) 18,161.032㎡、そのうちタイムズ24(株)へ公共駐車場用地として4件、無償のものは72件(兵庫県他)492,622.19㎡貸付している。建物で有償のものは5件(阪急バス(株)他) 16,084.63㎡、そのうちタイムズ24(株)へ公共駐車場として2件、無償のものは9件(自治会他) 1,454.12㎡である。このほか、有償のものは電柱敷地等として関西電力(株)へ137本、ガス管等の地下埋設敷地として大阪ガス(株)他へ328.42㎡・39.59㎡、公衆電話敷地として1基、郵便差出箱敷地として2基、一時貸付として12件貸付している。無償のものは地下埋設等として国土交通省と兵庫県阪神南泉民局へ計2件貸付している。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律第4条1項1号から5号による届出が15件、同法第4条1項6号による届出が4件、同法第5条第1項による届出が7件で、合計26件の公法届出受付業務があった。</p>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	88,682	77,469	32,726	280,067
うち会計年度任用職員人件費		8,691	4,705	4,669	4,811	
その他事業費		79,991	72,764	28,057	275,256	
B		31,845	33,587	35,313	63,209	
正規職員従事者数		3.77	3.90	4.10	7.20	
合計 (A + B) C		120,527	111,056	68,039	343,276	
Cの 財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	92,733	121,367	128,047	115,502
	一般財源	27,794	-10,311	-60,008	227,774	
D	コスト調整額	1,772	1,946	2,177	3,823	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,772	1,946	2,177	3,823	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D)	122,299	113,002	70,216	347,099	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市有財産の管理に係る外部委託費等には一定経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性の高い業務については外部委託し、効率的・効果的な運営ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用計画未策定等の土地についての有効活用	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度より「資産活用事業」を統合。具体的な利用計画が定まっていない市有地について、順次売却するほか他部局と連携を図りながら暫定利用も含めた有効活用の検討を行う。	具体的な利用計画が定まっていない市有地について、順次売却するほか他部局と連携を図りながら暫定利用も含めた有効活用の検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自動車等維持管理事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630402						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		昭和52(1977)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公用自動車の点検・修繕や車両保険の契約事務他を包括的に処理する。 また、公用自動車の使用の効率的な集中管理と安全運転の啓発や運転者の指導を行い、公務、市の主催事業及び共催事業に伴う輸送業務を安全かつ効率的に進める。				
対象	対象	共用自動車			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各課共用の自動車が集中管理体制の下で、安全で効率的な運用を実現できている状態。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	施設設備の清掃保守点検等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用車10台(バス2台、乗用車5台、ワゴン車2台、トラック1台)をもって、年間590回の貸出を行い、延べ24,249kmを走行した。</li> <li>軽四貸出車70台を保有・管理し各課の使用申込により年間19,828回の貸出を行った。</li> <li>安全運転推進委員会(委員11名及び関係部署等計11名参加)を開催し、安全運転に関する事項について協議を行った。</li> <li>安全運転推進活動として、主に次の事業を研修厚生課と共催で実施した。</li> <li>安全運転講習会(職員43名参加)、自動車運転手技能向上研修(4名参加)、一般職員特別研修(10名参加)、運転適性検査(1名)。</li> <li>庁内各課の公用自動車の集中管理を行い、法定点検・修理(外注)488件、自主点検・整備活動436件を実施。</li> <li>自動車損害賠償責任保険に56台、自動車損害共済に419台加入。</li> <li>保険金等の収入として1,867,240円、車両の廃車(15台)に伴う解約保険料156,957円を収入。</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	41,655	39,955	42,034	49,746
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	3,839	
その他事業費		41,655	39,955	42,034	45,907	
正規職員人件費 B		116,569	124,013	130,056	116,761	
正規職員従事者数		13.80	14.40	15.10	13.30	
合計 (A + B) C		158,224	163,968	172,090	166,507	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,964	2,486	2,155	2,243
	一般財源	155,260	161,482	169,935	164,264	
D	コスト調整額 D	19,149	19,564	19,395	20,151	
	(加算)減価償却費	14,398	14,076	13,748	13,089	
	(加算)退職給与引当	6,486	7,186	8,018	7,062	
	(控除)コスト対象外	1,735	1,698	2,371	0	
	トータルコスト (C + D) E	177,373	183,532	191,485	186,658	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	トータルコストについては安定的に推移しているが、今後は原油価格の上昇や新型コロナウイルス感染収束に伴う事業活動の回復により燃料コスト等が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	定期的な公用車更新と貸出車使用状況調査の実施により、車両の安定的な運行と貸出の効率化などについて一定の業務効率化を果たしている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度については前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、通常の事業活動が制限された影響で貸出車の貸出回数が前年度並みであり、バス等の利用もほとんどなくなり低調に推移した。今後、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の状況を踏まえつつ車両の稼働効率の向上を目指して車両構成の見直しを図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	貸出車は4台廃止し、軽貨物EV車を2台導入する。共用車はマイクロバス2台を廃止する。他課が管理する専用車についても使用状況を確認し、適正な車両配置を目指す。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の事業活動の動向も踏まえ、適正な車両配置と効率的な車両運行体制を目指す。今後導入する車両は電動車を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		アプリ甲東立体駐車場設備保全事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630403						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	33
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>アプリ甲東立体駐車場(平成8年完成)は、経年により、製造業者が定める部品交換目安を超える部品が増えている。このまま放置すると立体駐車場の安全な運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。</p>												
対象・意図	対象	アプリ甲東立体駐車場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	立体駐車場1号機から4号機の各部位(駆動部関係、ケージ関係、主務チェーン関係、電装品関係、乗入れ関係、旋回装置関係、枠・塔屋関係、ターンテーブル等)の更新を図りながら、立体駐車場を滞りなく運行させる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>立体駐車場4号機の駆動部関係(上部・下部スプロケット)及びチェーンガイドレールの入替工事等並びに3号機のバレット車路部及び1~4号機のターンテーブルの塗装を行なった。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	19,690	3,562	14,190	26,092							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	19,690	3,562	14,190	26,092							
	正規職員人件費	B	845	861	861	878							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	20,535	4,423	15,051	26,970							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	20,535	4,423	15,051	26,970							
	コスト調整額	D	47	50	53	53							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	47	50	53	53							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			20,582	4,473	15,104	27,023							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
保全工事進捗状況	%	42.0	43.4	48.7	112.2	58.5
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アプリ甲東立体駐車場は、経年により、製造業者が定める交換目安を超える部分が増えている。このまま放置すれば安全運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		緊急性の高いものから継続的に順次保全工事を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	立体駐車場 1・2号機のチェーンガイドレール、3号機の上・下部スプロケット(駆動部)、4号機の主モータ及びサーボリフタ(駆動部)、1~4号機のブレーキ・ライニング(駆動部)及び旋回装置の各部品の取替工事を行う。	保守点検結果等を踏まえた上で緊急性の高いものから継続的に順次保全工事を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		地区自治団体運営交付金事業			作成年月日		令和 5年 6月30日			
					事業番号		631106			
担当部署		財務局 資産管理部 管財課								
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		不明			
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市地区自治団体運営交付金交付要綱			予算科目		会計	01	款	10
					目名		諸費			
		事業分類		113	補助金					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進							
	施策分野	03	執行体制							
	取組内容	11	その他							
事務事業の実施概要（PLAN・DO）										
事業概要	財産区有土地貸付収入の適正な執行を目的として、補助金を交付する。 *財産区 = 地方自治法第294条に規定されている特別地方公共団体									
	対象	財産区								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	財産区有財産の適正管理								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	（例）【 財産区（＜貸付料収入計＞）】＜貸付先＞、＜貸付物件（貸付面積）＞、＜年額貸付料＞ （1）区有財産貸付料収入の全額を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付 【鳴尾財産区（16,537,182円）】 西宮市上下水道局、戸崎町9-1うち外（7,775.70㎡）、16,509,450円 関西電力送配電株式会社、戸崎町10-2うち（電柱敷等）、23,376円 西日本電信電話株式会社、戸崎町10-2うち（地下埋設管敷）、3,036円 株式会社ベイ・コミュニケーションズ、戸崎町10-2うち（地下埋設管敷）、1,320円 【上瓦林財産区（300,000円）】 兵庫六甲農協、日野町181-1（620.98㎡）、300,000円 【上新田財産区（900,000円）】 上新田農会、樋ノ口町2丁目16うち（349.44㎡）、900,000円 （2）区有財産貸付料収入の一部を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付。残金は財産区積立金として処理 【上田市外4区有財産区（4,513,932円。うち1,200,000円が寄附金）】 株式会社阪急仁川スポーツガーデン、仁川町6丁目3-1うち（3,227.92㎡）、4,500,000円 関西電力送配電株式会社、仁川町6丁目3-1うち（電柱敷）、13,932円 【越木岩財産区（2,760,940円。うち1,956,801円が寄附金）】 西宮市、北山町51（10,672㎡）、2,200,000円 一般財団法人越木岩会、豊楽町20-2（96.91㎡）、560,940円 【上山口財産区（1,534,068円。うち1,100,000円が寄附金）】 兵庫県企業庁、山口町上山口3丁目1（923㎡）、1,534,068円									
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）										
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
	事業費	A	22,307	23,135	23,141	23,146				
		うち会計年度任用職員人件費	313	337	343	347				
		その他事業費	21,994	22,798	22,798	22,799				
	正規職員人件費	B	2,450	2,584	1,723	1,756				
		正規職員従事者数	0.29	0.30	0.20	0.20				
	合計	(A + B) C	24,757	25,719	24,864	24,902				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	21,994	22,798	22,798	22,799				
		一般財源	2,763	2,921	2,066	2,103				
	コスト調整額	D	136	150	106	106				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	136	150	106	106				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		24,893	25,869	24,970	25,008					



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地区自治団体運営交付金の交付対象財産区数	団体	6.0	6.0	6.0	100.0	-
地区自治団体運営交付金の交付額	千円	21,994.0	22,798.0	22,798.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
地区自治団体運営交付金の適正執行財産区数	単位 目標	6.0	6.0	6.0	-	-
	団体 実績	6.0	6.0	6.0	-	-
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	財産区有財産の適正管理を目的とした事業であり、財産区の管理者としての市の立場から、市が責任を持って実施すべき。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	財産区有財産貸付収入の適正な執行が図られている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業実施に必要な経費は、大部分が固定的なものであり、大きく変動する要因はない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	財産区の管理者としての市の立場から、市が責任を持って実施すべき。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	財産区有財産の適正管理を目的とした施策であるため、今後も各区有財産管理委員会との連携調整を図りながら適正管理についての助言や指導を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		財産区有財産の適正管理について、今後も助言や指導を行う。	財産区有財産の適正管理について、今後も助言や指導を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		資産活用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		620602						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課（資産活用）											
主管課長等		田口 英樹			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	規則等なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
事業分類		121		企画・調整・調査									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	市所有の未利用地について、公共施設用地としての利活用を検討し、今後の利活用計画が無い用地については、財源確保のために売却・貸付を推進していく。												
対象・意図	対象	市所有の未利用地											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市所有の未利用地について、有効な利活用及び売却・貸付を推進し、財源を確保する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 調査・検討業務												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地調査及び利活用要望調査の実施</li> <li>・西宮市公共用地対策協議会の開催</li> <li>・西宮消防署跡地活用事業実施に向けた取組み及び契約手続</li> <li>・甲陽園本庄町市営住宅跡地活用事業の実施に向けた取組み</li> <li>・未利用地公募貸付事業の実施</li> </ul>												

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	397	80	345	-
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-	
その他事業費		397	80	345	-	
正規職員人件費 B		25,341	25,836	25,839	-	
正規職員従事者数		3.00	3.00	3.00	-	
合計 (A + B) C		25,738	25,916	26,184	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	0	0	0	-
	一般財源	25,738	25,916	26,184	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,410	1,497	1,593	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	1,410	1,497	1,593	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	27,148	27,413	27,777	-		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルスの影響により事業が縮小され、一時的にコストが減額したものの、コストのほとんどが人件費となっており、未利用地の売却・貸付を進めることにより事務量の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	未利用地の課題解決等の取組みにあたり、外部委託等も活用する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後、関係業務の拡大による事務量の増加が想定され、外部委託等も有効活用する必要がある。また、組織横断的に取り組むべき事業であり、事業を円滑に進めるために、関係各局との調整が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度より「市有財産維持管理事務」に統合。 ・未利用地活用事業に係る貸付・売却等の実施に向けた取組み及び契約の締結等 ・未利用地の有効な利活用に向けた関係各局との調整	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	公共施設マネジメント事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	620601	
担当部署	財務局 資産管理部 施設マネジメント推進課				
主管課長等	西 哲也		事業開始年度	平成22(2010)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	規則等なし	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 07
			目名	企画費	
事業分類	121		企画・調整・調査		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	02	政策推進		
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>これまで人口増加や経済成長に合わせて整備拡充してきた公共施設が、次々と大規模改修や建替え時期を迎え、維持管理及び保全・整備コストの増加が避けられない。このような状況下において、市民の利便性を考慮しながら最小の経費で最大の効果を発揮していくために、個別公共施設に係るコスト削減や機能改善等を積み重ねながら将来を見据えた中長期的かつ分野横断的な視点(全体最適)に立って、公共施設マネジメントを推進していく。</p>				
対象	市が所有・使用する公共施設(将来建設施設等を含む)				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>将来の公共施設の適切なあり方を見据え、施設の長寿命化や機能再編等に取り組むことで、財政負担の軽減及び平準化を図りつつ、施設の利用満足度の維持・向上を図る。</p>			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	施設情報等のデータ整備や計画策定における基礎資料の作成、躯体の健全性に関する試験等			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画の改訂</li> <li>統一的な基準に基づく固定資産台帳の更新</li> <li>公共施設の維持管理費の経年比較を継続</li> <li>公共施設カルテの作成</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	5,362	6,540	446	8,565
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		5,362	6,540	446	8,565	
正規職員人件費 B		43,080	34,620	35,313	35,994	
正規職員従事者数		5.10	4.02	4.10	4.10	
合計 (A + B) C		48,442	41,160	35,759	44,559	
Cの財源内訳		国庫支出金	1,925	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	7,000
	一般財源	46,517	41,160	35,759	37,559	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	2,397	2,006	2,177	2,177	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,397	2,006	2,177	2,177	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	50,839	43,166	37,936	46,736		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
公共施設等総合管理計画対象施設延床面積	m <sup>2</sup>	1,607,806.2	1,629,762.0	1,634,869.2	100.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
市保有施設の延床面積基準年 (H21年度) 比	単位	-	-	-	80.0	127.8
	% 実績	100.5	101.8	102.2	-	最終目標年度 令和44年度
式・説明	(目標値)平成21年度比で令和14年度までに3.26%以上、令和44年度までに20%以上削減					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料については業務内容に伴い増減するが、今後もコスト縮減に努める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	状況に応じて適宜業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	計画策定や試験等に係る委託料が事業費の多くを占めている。内部で実施可能な業務と外部に委託することで効率的・効果的に実施できる業務の判断を適切に行い、委託料の適正化を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公共施設等総合管理計画の進行管理及び建築系公共施設長寿命化改修事業について試験等を実施する。	策定済みの個別施設計画に基づき、公共施設の機能再編や長寿命化・複合化等の検討を進めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	庁舎関係事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	630404	
担当部署	財務局 資産管理部 庁舎管理課			
主管課長等	山本 大介	事業開始年度	昭和46(1971)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市庁舎管理規則、西宮市庁舎等防火管理等規則、西宮市公有財産規則	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 30
			目名	財産管理費
事業分類	116	施設維持管理		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	利用する市民にとって、安全で清潔な施設であるために庁舎を維持管理するとともに、職員が行政拠点として働きやすい職場環境をつくる。そのため、老朽化等による不良箇所を早期に発見して対応することにより、大規模修繕を未然に防止し、維持管理コストの低減、ひいては苦情ゼロの状態を目指す。 対象施設：本庁舎、第二庁舎、東館、南館、西館、池田庁舎、江上庁舎			
	対象	庁舎を利用する市民及び市職員, 庁舎施設		
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民及び職員が安心して利用・執務できるように、庁舎における火災及び盗難の予防並びに秩序の維持を図り、庁舎施設の美観を保持し、清潔な状態を維持する。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	庁舎維持管理業務、空調他機器保守点検業務	
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健所施設維持管理事業			
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に引き続き、庁舎の維持補修や各設備の保守点検のほか樹木剪定等による庁舎周辺の環境美化の継続実施。ビル管理法に基づく、庁舎内の日常及び定期清掃や室内空気環境向上、また害虫駆除など環境衛生管理業務を通じて働きやすい環境づくりを図った。</li> <li>・保険関係は、建物損害保険として本庁舎・支所等を全国市有物件災害共済会に継続加入し、学校・住宅等は西宮市耐火物件火災損害填補積立金として条例に基づき、市の基金として独自に積み立てを行った。その他、賠償責任保険として全国市長会市民総合賠償補償保険に継続加入を行った。</li> <li>・不当要求等防止に関して、不当要求等防止講演会を開催した。</li> <li>・日常清掃は共用部分の床はき、モップ清掃、紙くず、ゴミ処理等を1日に1回実施し、専用部分については3日に1回実施した。また、定期清掃は共用部分の床面ワックスを年に3回実施し、他にガラス磨き、じゅうたんクリーニング等を年1回実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用アルコールを庁舎入口に配置したほか、日常清掃において洗面所や共用部の手すり、エレベータのボタンなど市民等の手の触れる機会の多い箇所の消毒等を毎日実施した。</li> </ul>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	743,871	1,094,175	824,677
うち会計年度任用職員人件費		48,391	48,399	47,530	40,813
その他事業費		695,480	1,045,776	777,147	1,081,164
B		86,582	75,183	77,259	77,694
正規職員従事者数		10.25	8.73	8.97	8.85
C		830,453	1,169,358	901,936	1,199,671
国庫支出金		14,360	640	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		122,400	73,600	0	112,500
その他		89,957	100,903	73,745	115,635
D	603,736	994,215	828,191	971,536	
コスト調整額	D	4,818	4,356	4,763	4,699
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	4,818	4,356	4,763	4,699	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	E	835,271	1,173,714	906,699	1,204,370



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
建物設備管理に関する要望件数	件	19.0	23.0	15.0	65.2	-
清掃・警備に関する要望件数	件	4.0	3.0	2.0	66.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
建物設備管理の要望に対する対処率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	89.5	73.9	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 建物設備管理に関する要望に対する対処件数 ÷ 建物設備管理に関する要望件数						
清掃・警備の要望に対する対処率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 清掃・警備に関する要望に対する対処件数 ÷ 清掃・警備に関する要望件数						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	本市の行政拠点である本庁舎及び周辺庁舎の維持管理が主な業務である。清掃、設備保全のほか、庁舎内の警備業務が重要であり、今後も継続して維持管理していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民からの要望件数については、清掃・警備に関するものであることから、引き続き要望の声を聞きながら対処していくこととする。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料等の単価が増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務や設備保守点検業務等の外部委託可能な業務は民間事業者に委託している。現在、電話交換業務について外部委託する準備を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		大きな予算措置を伴う改修については計画的に実施する必要がある、庁舎改修工事計画等を引き続き検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
庁舎の適切な維持管理を行うとともに、要望内容や庁舎再配置後の利用状況を確認し、今後の管理運用及び維持修繕について検討する。		庁舎の適切な維持管理を行うとともに、今後の維持修繕について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北口駐車場関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630405						
担当部署		財務局 資産管理部 庁舎管理課											
主管課長等		山本 大介			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立北口駐車場条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮北口周辺の不法駐車対策の路外駐車場であり、且つアクト西宮（商業施設）の併設駐車場という複合的な要素を持つ西宮市立北口駐車場の維持管理・運営を行う。なお、平成18年度から指定管理者による管理運営を開始し、サービスの向上と経費の縮減に努めている。</p> <p>また、当該駐車場は平成13年度に供用開始し、施設や機器の老朽化が顕著になっている。機器の故障や不具合は利用者へのサービス低下となる為、機器の更新や施設の改修を計画的に実施することで、利用者に対して良質なサービス提供を目指す。</p>												
対象・意図	対象	駐車場											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市立北口駐車場は公共駐車場であり、健全な管理運営のもと、駐車場の利用者に対して安全で快適な駐車場サービスを提供し、利用者の満足度の向上を目指す。また、指定管理者による管理運営のもと、経費の縮減に努める。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 委託内容：指定管理業務（光熱水費、大規模修繕等を除く。）												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	運営管理 ・駐車場収容台数 = 587台（平面駐車場544台・機械式駐車場43台） ・利用台数 = 528,453台 ・使用料収入 = 160,900,165円 改修工事及び設計委託 ・北口駐車場東駐車管制設備改修工事 ・北口駐車場換気設備改修工事設計業務委託 西宮市立北口駐車場の使用料の減免状況（令和4年度） 減免件数：57,627件 減免額：8,661千円												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	80,621	86,983	85,581	106,664							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	80,621	86,983	85,581	106,664							
	正規職員人件費	B	7,602	6,890	7,321	8,340							
		正規職員従事者数	0.90	0.80	0.85	0.95							
	合計	(A + B) C	88,223	93,873	92,902	115,004							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	2,336	0							
		一般財源	88,223	93,873	90,566	115,004							
	コスト調整額	D	69,944	69,920	69,972	70,025							
		(加算)減価償却費	69,521	69,521	69,521	69,521							
		(加算)退職給与引当	423	399	451	504							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		158,167	163,793	162,874	185,029								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
駐車場利用台数	台	511,661.0	545,893.0	528,453.0	96.8	-
指定管理料	千円	43,959.0	43,959.0	47,241.0	107.5	-
工事、設計委託件数	件	1.0	2.0	2.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
1車室あたりの委託コスト	単位 目標	74.9	74.9	80.5	80.5	80.5
	千円 実績	74.9	74.9	80.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標値：指定管理料総額÷利用可能車室数 実績値：精算後指定管理料÷利用可能車室数					
利用者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	90.0	85.3	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者アンケート項目：「またこの駐車場を利用したいと思いますか」					
指定管理者による運営提案	単位 目標	10.0	10.0	7.0	5.0	7.0
	件 実績	9.0	9.0	4.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	収入改善やサービス向上に繋がる提案 目標値は前年度+1					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	西宮市立北口駐車場条例による。不法駐車対策等、地域の道路交通の円滑化を図る。計画的な改修工事を行うことで、設備の機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	利用者を実施しているアンケート調査によると満足度の高評価とともに、管理状況(接客態度)についても高評価であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	2001年より22年が経っており、施設の老朽化がすすみ。今後、大規模な修繕が必要となってくる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度導入により、制度の範囲内で、可能な限りの権限を譲渡し、顧客満足度の向上、各種サービスの拡充が実現しており、指定管理者への委託の妥当性が認められる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現状の顧客満足度を維持しつつ、新たなサービス導入等により、更なる顧客満足度を目指す。施設の改修を計画的かつ継続的に行い、施設の劣化によるサービスの低下を防ぐ。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		水防計画の見直しを行う。 定期券料金の見直しを行う。 西宮市立北口駐車場条例の見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



# 会 計 室







事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	会計管理事務			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	620502	
担当部署	会計室 会計課					
主管課長等	高須賀 雅一			事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第170条	予算科目	会計 01	款 10	項 05 目 45
			目名	会計管理費		
事業分類	120		組織運営			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	05	健全な財政運営			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	会計管理者は市の会計事務をつかさどるが、本事業はそのうち、現金、有価証券、物品の出納・保管、支出負担行為の確認、支出命令の審査等を行う。					
	対象	市税等公金納入者、債権者、西宮市職員				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	確実、迅速に公金納入者からの収入を確定させる。また、正確な支出命令に基づき債権者に適正な公金の支出を行う。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	公金収納業務のうち金融機関等で納付書や口座振替で収納されたのち送付される収納済通知書や口座振替情報を集約し、市のシステム用にデータ化する業務等を外部委託している (平成21年度より)。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					

令和4年度実施内容	公金収納 2,215,721件 (内訳) 窓口納付 1,004,853件 口座振替収納等 1,210,868件 公金支払 549,288件 (内訳) 窓口払 4,696件 口座振替払 533,241件 納付書払 11,351件 公金取扱手数料 16,216,422円 (内訳) 指定金融機関 3,300,000円 (事務取扱手数料)、11,860,200円 (搬送業務手数料) 指定代理・収納代理金融機関 545,181円 ゆうちょう銀行 511,041円 口座振込手数料 4,300,560円 (令和4年度~) 歳計現金・基金合同運用 運用回数 515回 運用額合計 439,590百万円 (満期ベース) 備品出納処理 5,370件 (取得関係 1,165件 異動関係 2,468件 消滅関係 1,737件) 支出命令書の審査など 支払方法 口座振込 支出命令書 80,503枚 総支払件数 27,254件 納付書払 4,894枚 11,351件 総合振込 3,464枚 505,987件 窓口支払 4,696枚 4,696件 合計 93,557枚 549,288件					
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	A	事業費	17,444	19,088	23,314
うち会計年度任用職員人件費		0	0	271	527
その他事業費		17,444	19,088	23,043	33,379
正規職員人件費		75,516	76,991	77,000	78,572
正規職員従事者数		8.94	8.94	8.94	8.95
B	合計 (A + B) C	92,960	96,079	100,314	112,478
	Cの財源内訳				
C	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	14,427	7,747	10,132	4,261
	一般財源	78,533	88,332	90,182	108,217
D	コスト調整額	4,202	4,461	4,747	4,752
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,202	4,461	4,747	4,752
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	97,162	100,540	105,061	117,230

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大半を指定金融機関への公金取扱手数料が占めている。指定金融機関からの手数料引き上げ等の要望については、財政課をはじめ関係各課と連携協議して検討していく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成21年度から公金収納業務の一部を外部委託したことにより、公金収納確認作業を1日短縮するなど、財務会計システムとの効率的な連携を図っている。また、財務会計システムの検索機能等を活用し、支払い漏れが無いように努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定金融機関からの強い要望もあり、令和4年度より口座振替手数料(1件100円+税)を本市が負担することとなった。また、指定金融機関をはじめ各金融機関より公金取扱手数料引き上げの要望があり、今後、財政課をはじめ関係各課と連携協議して検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和9年度予算編成より更新が予定されている「新財務会計システム」について、電子請求の導入などの検討作業を行うとともに、審査事務の正確性向上および業務量削減への取組み等を検討する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和9年度予算編成より更新が予定されている「新財務会計システム」について、令和5年度での検討内容を基に、具体的な運用方法びシステム仕様書の検討・作成を進める。		

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



消 防 局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防職員研修事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570101						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防職員として必要な知識、技術の習得及び資質の向上を目的に、専門性の高い各種派遣研修等を実施することで、人材育成を推進し、いかなる災害にも柔軟に対応できる人と組織をつくる。												
	対象	消防職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人材育成を推進し、いかなる災害にも柔軟に対応できる人と組織をつくる。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	研修受講人数 104科目 延べ2,952人 主な派遣機関と研修科目等 消防大学校 (3科目 3人) 緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース / 消防司令長 1人 兵庫県消防学校 (13科目 64人) 緊急消防援助隊教育科高度救助・特別高度救助コース / 消防司令補 1人 他 初任教育 / 消防士19人 救急科 / 消防士16人 救助科 / 消防士長 3人 惨事ストレス研修 / 消防司令 2人 他 その他派遣研修 (43科目 延べ475人) 消防用設備等講演会 / 消防司令長以下 8人 緊急車両運転者特別研修 / 消防司令以下 2人 阪神地区消防長会救急隊員研修会 / 消防司令以下223人 他 職場研修 (45科目 延べ2,410人) 公務員倫理研修 / 消防司令補以下342人 予防事務調査研究会 / 消防士長以下28人 マニュアル指令訓練 / 消防司令以下48人 任命調査員研修 / 消防士長以下50人 救急救命士定期研修 / 消防司令以下238人 他												
	令和4年度実施内容												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	19,392	22,431	20,245	21,900							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	19,392	22,431	20,245	21,900							
	正規職員人件費	B	2,619	2,670	2,670	2,721							
		正規職員従事者数	0.31	0.31	0.31	0.31							
	合計 (A + B) C		22,011	25,101	22,915	24,621							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,011	25,101	22,915	24,621							
	コスト調整額	D	146	155	165	165							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	146	155	165	165							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		22,157	25,256	23,080	24,786								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害現場活動に必要な資格取得や兵庫県消防学校専科教育等への派遣に要する費用の増額が予想されることから、事業費全体としては、現在よりコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	研修効果の大なる職員を派遣することを大前提とし、所属間の派遣者数のバランス等を考慮して派遣者を決定しており、士気の高揚に効果が表れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		長期間の必修研修である兵庫県消防学校における「初任教育」及び「救急科」への派遣は、新規採用者数の増減が事業費に大きく影響する。また、経験の浅い若手職員の人材育成が、組織力の維持、向上のためにも重要となることから、積極的かつ効果的に研修を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	各分野、階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、兵庫県消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。	各分野、階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、兵庫県消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570102						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	10
					目名		消防団費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練を実施することで、各種災害に適切に対応するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。												
対象・意図	対象	消防団員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の士気高揚を図り、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域イベント等において、市民と協働して警備を行っている。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	消防団の出動状況 (令和4年度)												
	火災出動	62	出動分団	183	出動車両	185	出動団員	1,469					
水防出動	0	出動分団	0	出動車両	0	出動団員	0						
警戒出動	11	出動分団	235	出動車両	234	出動団員	1,454						
訓練出動	590	出動分団	1,004	出動車両	932	出動団員	6,177						
合計	663回		1,422分団		1,351台		9,100人						
令和4年度実施内容	消防団の現勢 (令和5年3月末時点)												
	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計				
現員数 (人)	1	7	33	36	37	109	465	688					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	105,517	98,999	112,801	125,350							
		うち会計年度任用職員人件費	28,175	27,664	65,141	75,509							
		その他事業費	77,342	71,335	47,660	49,841							
	正規職員人件費	B	29,058	22,305	22,308	15,275							
		正規職員従事者数	3.44	2.59	2.59	1.74							
	合計 (A + B)	C	134,575	121,304	135,109	140,625							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	16,692	10,792	12,274	13,747							
		一般財源	117,883	110,512	122,835	126,878							
	コスト調整額	D	1,617	1,292	1,375	924							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,617	1,292	1,375	924							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	136,192	122,596	136,484	141,549							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
災害(火災・水害)に出動した消防団員数	人	1,268.0	830.0	1,469.0	177.0	-
警戒(警備・捜索)に出動した消防団員数	人	1,264.0	1,254.0	1,454.0	115.9	-
防災訓練等の訓練に出動した消防団員数	人	4,308.0	4,653.0	6,177.0	132.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消防組織法における任務に加え、水防法及び国民保護法等、消防団の役割は多様化している。これらに対応するためには、装備の充実が必要なことから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務を課せられており、外部委託は不可能である。消防団員の特性である地域密着性、要員動員力、即時対応力を生かして、通常の火災はもとより、風水害や地震等の各種災害に対し、地域防災の中核として活動している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切に対応するため、地域防災の中核として活動する消防団員の活動環境の充実を図ることは必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	各種災害に適切に対応するため、各種訓練を実施するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。	各種災害に適切に対応するため、各種訓練を実施するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		消防団設備維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		570103					
担当部署		消防局 総務部 総務課										
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	10
			目名		消防団費							
		事業分類		116		施設維持管理						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	07	消防									
	取組内容	01	消防体制の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	消防団車庫及び消防団車両を維持管理する。											
	対象	消防団車庫及び消防団車両										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車庫及び消防団車両を適正に維持管理することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 消防団車庫の機能維持のための修繕又は補修工事のほか、消防団車両の継続検査整備等を外注している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎維持管理事業 (企画課)、消防局車両運用事務 (警防課)										
令和4年度実施内容	消防団車庫36箇所、消防団車両39台の維持管理											
	工事請負費 車庫機能維持工事 7件											
	修繕料 車庫等修繕 9件 車両等修理 36件 (内訳、車検整備21件、その他の修理15件)											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	4,866	5,950	7,095	6,312						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	4,866	5,950	7,095	6,312						
	正規職員人件費	B	1,689	1,292	1,292	878						
		正規職員従事者数	0.20	0.15	0.15	0.10						
	合計	(A + B) C	6,555	7,242	8,387	7,190						
	Cの財源内訳	国庫支出金	666	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	3	3	3	194						
		一般財源	5,886	7,239	8,384	6,996						
	コスト調整額	D	58,974	50,620	45,335	35,552						
		(加算)減価償却費	58,880	50,545	45,255	35,499						
		(加算)退職給与引当	94	75	80	53						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		65,529	57,862	53,722	42,742							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
消防団車庫の修繕・補修工事件数	件	13.0	13.0	16.0	123.1	-
消防団車両等の整備・修理事件数	件	37.0	42.0	36.0	85.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	消防団車庫及び消防団車両は市の財産であることから、施設の維持管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、消防団車庫の老朽化が進むことで、維持管理に必要なコストが増える可能性がある。消防団車両については、39台の維持管理経費の大半が車検整備によるものである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	即時対応が可能な修繕については、消防局整備センター及び各消防団で実施しているが、消防団車庫の修繕・補修工事や消防団車両の車検整備等は、既に外注している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に適切に対応するため、消防団車庫や消防団車両の維持管理を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適正に維持管理するよう努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。	消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適正に維持管理するよう努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車両等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570104						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消防団車両及び資機材を計画的に更新する。									
	対象	消防団車両及び資機材								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車両及び資機材を計画的に更新することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防局車両等整備事業 (警防課)									
令和4年度実施内容	消防ポンプ自動車1台の更新 ~ 船坂分団									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	18,590	19,415	19,800
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		18,590	19,415	19,800	21,931
B		1,689	1,292	1,292	878
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.20	0.15	0.15	0.10
	合計 (A + B) C	20,279	20,707	21,092	22,809
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,300	17,000	17,600	19,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,979	3,707	3,492	3,209
コスト調整額	D	94	75	80	53
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	94	75	80	53
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		20,373	20,782	21,172	22,862

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
車両更新台数	台	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	各種災害に適切に対応するため、消防団車両及び資機材を計画的に更新する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切に対応するため、消防団車両及び資機材を計画的に更新する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11   現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		消防団車両及び資機材を計画的に更新する。	消防団車両及び資機材を計画的に更新する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車庫整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570105						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防団車庫を耐久性と機能性を兼ね備えた施設に建替える。												
	対象	消防団車庫											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団の活動拠点を計画的に整備することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民地に建てられた消防団車庫もあり、建替えには用地確保等に際し、地権者及び地域との協働が生じる。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎等整備事業 (企画課)											
令和4年度実施内容	安井分団車庫建替事業 建築工事  夙川分団車庫建替事業 測量業務  今津分団車庫建替事業 解体工事 (旧今津分団車庫)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	103,026	54,757	53,661	15,000							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	103,026	54,757	53,661	15,000							
	正規職員人件費	B	1,689	1,292	1,292	878							
		正規職員従事者数	0.20	0.15	0.15	0.10							
	合計	(A + B) C	104,715	56,049	54,953	15,878							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	96,300	53,000	49,000	14,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	8,415	3,049	5,953	1,678							
	コスト調整額	D	94	75	80	53							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	94	75	80	53							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			104,809	56,124	55,033	15,931							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
車庫建替数	施設	2.0	1.0	1.0	100.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化した消防団車庫では、大規模災害が発生した際、消防団の活動拠点として機能しないことが懸念され、地域防災力の低下に繋がることから、市の消防責任を果たすため、消防団車庫の建替えを計画的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化や移転用地確保の問題等を踏まえ、課題を整理するとともに、消防団施設整備事業計画に基づき、着実に進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防音楽隊運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570201						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市消防音楽隊運営規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	02	火災予防の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	消防局の広報媒体として、音楽を通じて市民に火災予防等を呼びかけるとともに、西宮市の音楽隊としての役割も果たす。												
	対象	消防音楽隊											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	音楽を通じて消防広報を行い、市民にとって安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 にしのみや市民祭りでは、市民団体と連携してパレードに参加している。また、西宮市や公共機関が実施する行事等において、ステージプログラムの一つを担っている。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	消防の諸式典 (計0回)												
	消防広報行事 (計6回)												
	西宮市その他公共機関が実施する式典及び広報行事等 (計0回)												
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から12月までの間、出演を取り止めた。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	236	263	401	558							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	236	263	401	558							
	正規職員人件費	B	507	9,129	2,067	3,599							
		正規職員従事者数	0.06	1.06	0.24	0.41							
	合計	(A + B) C	743	9,392	2,468	4,157							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	743	9,392	2,468	4,157							
	コスト調整額	D	28	529	127	218							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	28	529	127	218							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		771	9,921	2,595	4,375								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
消防の諸式典 (出演回数)	回	0.0	0.0	0.0	-	1.0
消防広報行事 (出演回数)	回	0.0	0.0	6.0	-	10.0
西宮市が実施する式典等 (出演回数)	回	0.0	0.0	0.0	-	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
演奏活動における観客への広報効果	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	アンケート調査で「防火意識が高まった」と答えた人の割合 (令和元年度～4年度:調査未実施)						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	消防広報を効果的に行い、市民の火災予防等に対する意識を高め、みんなが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために消防音楽隊は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、コンサートを中止したため、成果や効果を示す実績値はない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	楽器及び被服の更新、修繕によるコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	消防音楽隊は、予防、消防、救助、救急など、他の業務と兼務する24名の隊員で構成され、限られた時間の中で演奏技術の維持・向上に努め、消防広報における中心的役割を担っており、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消防音楽隊は、音楽を通じて効果的な消防広報を推進し、消防広報における中心的役割を担っている。また、楽器及び被服の計画的な更新、修繕が必要であるため、コストの増加が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。	音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防庁舎維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570106						
担当部署		消防局 総務部 企画課											
主管課長等		塚本 将司			事業開始年度		昭和40(1965)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、電気事業法、水道法等による点検義務等			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		116		施設維持管理									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎を維持管理する。												
	対象	消防庁舎											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防庁舎を適正に維持管理することで、災害活動拠点として24時間即応できる体制を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		庁舎清掃及び設備の維持管理業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		消防団設備維持管理事業 (消防局総務課)									
令和4年度実施内容	修繕実施件数 76件 西宮消防署北夙川分署 2階事務室系統空調機部品取替修繕 他												
	委託実施件数 28件 西宮消防署他 8施設清掃業務 他												
	工事実施件数 32件 消防局整備センター敷地内地盤面補修工事 他												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	114,043	104,743	120,100	119,747							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	114,043	104,743	120,100	119,747							
	正規職員人件費	B	10,136	10,421	10,336	10,535							
		正規職員従事者数	1.20	1.21	1.20	1.20							
	合計	(A + B) C	124,179	115,164	130,436	130,282							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,764	4,589	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,025	957	1,242	988							
		一般財源	120,390	109,618	129,194	129,294							
	コスト調整額	D	92,411	122,602	134,271	134,271							
	(加算)減価償却費		91,847	121,998	133,634	133,634							
		(加算)退職給与引当	564	604	637	637							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			216,590	237,766	264,707	264,553							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
庁舎修繕実施件数	件	97.0	84.0	76.0	90.5	76.0
庁舎施設管理委託件数	件	35.0	43.0	28.0	65.1	35.0
庁舎補修工事実施件数	件	26.0	28.0	32.0	114.3	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
修繕等実施割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	97.6	98.2	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	工事・修繕実施件数 ÷ 要工事・修繕件数 108件 ÷ 108件 = 100% (R4年度)						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	消防庁舎は市の財産であることから、施設の維持管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補修工事又は修繕により、一定の維持管理は実施できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設及び設備が老朽化しており、修繕を要する箇所が増加していることから、維持管理に必要なコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	業務範囲について、経済的で効率的な内容となるよう見直しを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害活動拠点として施設機能を維持するため、機能損失前に効果的な予防的修繕を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	緊急度、優先度、コストを考慮し、施設及び設備を適正に維持管理する。	緊急度、優先度、コストを考慮し、施設及び設備を適正に維持管理する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防庁舎等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570107						
担当部署		消防局 総務部 企画課											
主管課長等		塚本 将司			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、消防力の整備指針			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎を計画的に整備する。												
	対象	消防庁舎											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動拠点となる消防庁舎を整備することで、消防力の強化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団車庫整備事業 (消防局総務課)												
令和4年度実施内容	西宮消防署建替事業 建設工事		消防局整備センター改修事業 屋上防水・外壁改修工事										
	鳴尾消防署浜分署改修事業 改修工事		救急ワークステーション整備事業 実施設計										
	瓦木消防署改修事業 空調設備設計等委託 空調設備改修工事 他		消防署感染防止対策改修事業 鳴尾消防署、瓦木消防署、北消防署、西宮消防署北夙川分署、北消防署山口分署 換気設備改修工事										
	北消防署改修事業 屋上防水・外壁改修工事 他												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	551,648	1,867,943	962,560	19,487							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	551,648	1,867,943	962,560	19,487							
	正規職員人件費	B	21,962	23,425	22,394	17,558							
		正規職員従事者数	2.60	2.72	2.60	2.00							
	合計 (A + B)	C	573,610	1,891,368	984,954	37,045							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,164	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	405,800	1,324,400	822,800	0							
		その他	0	0	16,113	15,487							
		一般財源	167,810	566,968	142,877	21,558							
	コスト調整額	D	1,222	1,357	1,381	1,062							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,222	1,357	1,381	1,062						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	574,832	1,892,725	986,335	38,107							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
庁舎等整備設計実施施設数	施設	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
庁舎等整備工事実施施設数	施設	1.0	2.0	8.0	400.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市の消防責任を果たすため、消防庁舎の改修及び建替え等を計画的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消防庁舎の整備、建替え及び改修について、順次計画的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	北消防署空調設備の改修設計を実施するとともに、北消防署山口分署受水槽等の改修工事を実施する。また、救急ワークステーションの整備に向けた取組を進めるとともに、今後建替え時期を迎える既存消防署の建替えに向け、計画的に準備を進める。	既存消防署の改修工事を計画的に実施する。また、救急ワークステーションの整備に向けた取組を進めるとともに、今後建替え時期を迎える既存消防署の建替えに向け、計画的に準備を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		予防活動推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570202						
担当部署		消防局 警防部 予防課											
主管課長等		堂本 雅基			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、西宮市火災予防条例、西宮市予防査察規程、住宅防災対策推進要綱			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	02	火災予防の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	防火対象物、危険物施設への査察・検査及び設備指導のほか、住宅火災による死者防止対策として、住宅用火災警報器設置指導と住宅防災診断を実施することで、火災予防の推進を図る。また、家庭防火クラブをはじめとする各種防火団体を育成することで、地域の防火・防災知識の普及を図る。												
	対象	防火対象物・危険物施設・市民・各種防火団体											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等への査察・検査及び一般家庭への住宅防災診断等を実施することで、火災による被害の軽減を図る。また、各種防火団体に対して防火・防災の啓発活動を行うことで、地域防災力の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種防火団体と共に、地域への防火・防災の啓発活動及び住宅用火災警報器の設置促進を行っている。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 自主防災組織育成事業 (地域防災支援課)												
令和4年度実施内容	査察・検査実施数 4,493件 (防火対象物4,128件、危険物施設229件、少量危険物施設100件、指定可燃物施設36件)  違反処理件数 命令2件 (避難障害物の除去、危険物施設の使用制限)  消防用設備設置指導件数 169件  住宅防災診断実施数 928世帯 (訪問数2,077世帯)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,518	1,589	1,431	1,869							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,518	1,589	1,431	1,869							
	正規職員人件費	B	244,963	241,136	249,777	245,812							
		正規職員従事者数	29.00	28.00	29.00	28.00							
	合計	(A + B) C	246,481	242,725	251,208	247,681							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	130							
		一般財源	246,481	242,725	251,208	247,551							
	コスト調整額	D	14,051	14,393	16,179	15,648							
		(加算)減価償却費	421	421	780	780							
		(加算)退職給与引当	13,630	13,972	15,399	14,868							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		260,532	257,118	267,387	263,329								



事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
査察・検査実施数	対象	4,180.0	4,156.0	4,493.0	108.1	6,000.0	
住宅防災診断実施総数 (留守・拒否含む)	世帯	3.0	570.0	2,077.0	364.4	3,000.0	
家庭防火クラブ行事参加延人員	人	1.0	3.0	291.0	9,700.0	350.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
査察・検査実施数	単位 目標	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	74.9
	対象 実績	4,180.0	4,156.0	4,493.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 計画・実績に基づく目標値に対する実施数							
住宅防災診断実施数	単位 目標	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	30.9
	世帯 実績	3.0	570.0	928.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 計画・実績に基づく目標値に対する実施数							
行事に対する参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.7
	% 実績	100.0	83.4	69.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各行事の参加率の平均値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	査察・検査及び住宅防災診断については、前年度を上回ったが、目標には達しなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	防火対象物の増加に伴い、査察・検査の件数増加が予想されることから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の執行には公権力の行使が伴い、外部委託はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民の安全、安心を実現するためには、引続き、査察、検査体制の強化が重要である。また、住宅防災診断は、住宅防火対策としての住宅用火災警報器の設置を促進するうえで重要な位置づけにあるため、効率的な実施を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	防火対象物の危険性に応じて、優先的、重点的に査察を実施し、消防法令違反の早期発見早期是正を図る。また、的確な検査を実施し法令適合防火対象物の増加を図る。更に、高齢者宅への住宅用火災警報器の設置を促進する。	防火対象物の危険性に応じて、優先的、重点的に査察を実施し、消防法令違反の早期発見早期是正を図る。また、的確な検査を実施し法令適合防火対象物の増加を図る。更に、高齢者宅への住宅用火災警報器の設置を促進する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信指令業務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570108						
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		植村 秀行			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名	消防費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	デジタル無線及び消防緊急情報システムを最大限活用することにより、119番通報の受信から始まる一連の通信指令業務を迅速かつ的確に実施する。												
	対象	市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	一連の通信指令業務を迅速かつ的確に実施することで、各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	令和4年度中の119番総受信件数～37,840件												
	緊急受信件数～27,287件 火災通報155件、救助通報26,222件、救助通報418件、その他災害通報492件												
	緊急外受信件数～10,553件 緊急外受信とは、病院照会、いたずら、間違い等をいう。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	221,907	372,613	371,379	371,432							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	221,907	372,613	371,379	371,432							
	正規職員人件費	B	192,592	187,742	196,376	200,161							
		正規職員従事者数	22.80	21.80	22.80	22.80							
	合計	(A + B) C	414,499	560,355	567,755	571,593							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	25	38	282	150							
		一般財源	414,474	560,317	567,473	571,443							
	コスト調整額	D	10,716	11,170	12,999	12,999							
		(加算)減価償却費	0	292	892	892							
		(加算)退職給与引当	10,716	10,878	12,107	12,107							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			425,215	571,525	580,754	584,592							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
119番緊急受信件数	件	21,248.0	23,490.0	27,287.0	116.2	-
119番緊急外受信件数	件	7,895.0	8,821.0	10,553.0	119.6	-
	件	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	デジタル無線の更新、消防緊急情報システムの高度化等により、維持管理に必要なコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	通信指令業務は、関係法令で実施業務を課されているため、外部委託は不可能である。実施方法については、日常的に訓練、検証を行い、日々改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	安定的に通信指令業務を実施するため、デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理を継続するとともに、消防緊急情報システムの機能を最大限に活用できるよう、実践的な研修等を継続し、災害対応能力の向上を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理に万全を期し、機能を最大限活用するとともに、市の危機管理部局と緊密な連携をとり、大規模災害時における対応能力の向上を図る。	デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理に万全を期し、機能を最大限活用するとともに、市の危機管理部局と緊密な連携をとり、大規模災害時における対応能力の向上を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信施設等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570109						
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		植村 秀行			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	通信施設を計画的に更新する。									
	対象	通信施設 (デジタル無線、消防緊急情報システム、電話設備)								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	通信施設を計画的に更新することで、安定した通信体制を確保する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無								
令和4年度実施内容	電話設備更新 鳴尾消防署浜分署									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	3,749	2,213	5,473
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		3,749	2,213	5,473	7,700
B		27,030	18,946	10,336	10,535
正規職員人件費	正規職員従事者数	3.20	2.20	1.20	1.20
	合計 (A + B) C	30,779	21,159	15,809	18,235
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,779	21,159	15,809	18,235
コスト調整額	D	1,504	1,098	637	637
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,504	1,098	637	637
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		32,283	22,257	16,446	18,872

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
電話設備更新整備件数	件	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	安定した通信体制を確保するため、通信施設を計画的に更新していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	通信施設は、日常業務や災害時における通信手段のひとつとして整備しており、安定した通信体制を確保するため、計画的に更新していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	瓦木消防署の電話設備を更新し、安定した通信体制を確保する。	通信施設を計画的に更新し、安定した通信体制を確保する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防局車両運用事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570110						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和62(1987)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	道路運送車両法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名	消防費							
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防車両の車検整備、法定点検、臨時整備に伴う各種装置の分解整備を実施する。												
	対象	消防車両											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両の車検整備及び法定点検を実施し、故障の未然防止を図る予防整備に努めるとともに、臨時整備に対応することで、24時間即応できる体制を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		特殊装備等の点検、修理(はしご車のオーバーホール、はしご車及びクレーン装置の年次点検等)は外注としている。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		消防団設備維持管理事業(消防局総務課)									
令和4年度実施内容	車検整備		37台										
	法定点検		160台										
	臨時整備		96件										
	外注整備		113件										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	76,922	37,468	85,756	89,304							
		うち会計年度任用職員人件費	3,994	4,023	7,483	7,927							
		その他事業費	72,928	33,445	78,273	81,377							
	正規職員人件費	B	41,221	42,027	34,107	34,765							
		正規職員従事者数	4.88	4.88	3.96	3.96							
	合計	(A + B) C	118,143	79,495	119,863	124,069							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,954	931	1,249	2,982							
		一般財源	116,189	78,564	118,614	121,087							
	コスト調整額	D	2,294	2,435	2,103	2,103							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,294	2,435	2,103	2,103							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		120,437	81,930	121,966	126,172								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価や燃料費の上昇によりコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外注だけでは即時対応することができないため、外注の範囲を拡大することは困難である。また、車検時期を調整し平準化している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害対応に必要な消防車両及び資機材を有効に活用することができる体制を維持していくためには、車検整備及び法定点検の実施に加え、故障の未然防止を図る予防整備を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消防局整備センターによる車検整備、定期整備及び臨時整備を実施することにより、故障を未然に防止する。	消防局整備センターによる車検整備、定期整備及び臨時整備を実施することにより、故障を未然に防止する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防局車両等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570111						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	各種災害対応に必要な消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する。												
	対象	消防車両及び資機材											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び資機材を計画的に更新、整備することで、各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団車両等整備事業 (消防局総務課)											
令和4年度実施内容	更新整備車両 (5台) 消防ポンプ自動車2台 高規格救急自動車2台 (高度救命処置用資機材含む) 査察広報車1台												
	高度救助用資機材 熱画像直視装置1基 救助用資機材 瓦木4 緊急消防援助隊用資機材 エアートント1張												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	322,024	187,866	159,940	437,850							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	322,024	187,866	159,940	437,850							
	正規職員人件費	B	3,548	3,617	2,928	2,985							
		正規職員従事者数	0.42	0.42	0.34	0.34							
	合計	(A + B) C	325,572	191,483	162,868	440,835							
	Cの財源内訳	国庫支出金	611	0	13,160	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	221,900	130,000	101,400	318,100							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	103,061	61,483	48,308	122,735							
	コスト調整額	D	197	210	181	181							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	197	210	181	181							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			325,769	191,693	163,049	441,016							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
車両更新整備台数	台	6.0	6.0	5.0	83.3	5.0
高度救助用資機材等更新	基	0.0	0.0	1.0	-	4.0
高度救命処置用資機材更新	機	2.0	3.0	2.0	66.7	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	各種災害に適切に対応するためには、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に適切に対応するためには、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防活動業務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570112						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、警防規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練等を実施することで、災害による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守る。										
対象・意図	対象	市民等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施することで各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	火災件数 83件、台数/人員 401台/1,430名 (建物 48件、林野 0件、車両 8件、船舶 0件、航空機 0件、その他火災 27件、爆発 0件) その他災害出動件数 1,053件、台数/人員 1,378台/5,120名 水防体制 水防出動件数 0件、台数/人員 0台/0名 巡ら/巡視/広報回数 50回、台数/人員 50台/171名 訓練回数 4,452回、台数/人員 3,516台/26,522名										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	55,962	23,596	20,285	44,732
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		55,962	23,596	20,285	44,732	
正規職員人件費 B		2,132,023	2,182,453	2,232,834	2,377,090	
正規職員従事者数		252.40	253.42	259.24	270.77	
合計 (A + B) C		2,187,985	2,206,049	2,253,119	2,421,822	
Cの財源内訳		国庫支出金	693	693	693	693
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,730	1,520	2,524	2,500
	一般財源	2,185,562	2,203,836	2,249,902	2,418,629	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	180,548	192,574	217,231	216,710	
	(加算)減価償却費	61,920	66,117	79,575	72,931	
	(加算)退職給与引当	118,628	126,457	137,656	143,779	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	2,368,533	2,398,623	2,470,350	2,638,532	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
火災件数	件	99.0	69.0	83.0	120.3	-
その他災害出動件数、水防出動件数	件	1,041.0	1,072.0	1,053.0	98.2	-
訓練回数	回	4,889.0	4,045.0	4,452.0	110.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	警防力の向上を図るためには、装備品の充実及び定期的な更新が必要ことから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、防火装備品等の計画的な更新及び資機材の適切な維持管理により、消防活動の効率化が図られた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西宮市消防訓練施設等を活用した訓練や研修を通じて警防力を強化し、指揮体制を確立し部隊行動を徹底していく。装備品は定期的に更新を図り、安全管理面を充実させなければならない。さらに、風水害等自然災害への対応力についても訓練等に取り組み、向上する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	各種災害に対する訓練や災害現場における課題の抽出及び対策を検討するとともに、必要資機材を適切に維持管理し、警防力の向上を図る。さらに、防火装備品の適切な更新を行い、隊員の安全管理を徹底する。	各種災害に対する訓練や災害現場における課題の抽出及び対策を検討するとともに、必要資機材を適切に維持管理し、警防力の向上を図る。さらに、防火装備品の適切な更新を行い、隊員の安全管理を徹底する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		救助活動業務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570113						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、救助活動規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練等を実施することで、災害により、生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除できない者(要救助者)を安全、確実かつ迅速に救出する。										
対象・意図	対象	市民等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施することで各種災害に万全を期し、要救助者を安全、確実かつ迅速に救出する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										

令和4年度実施内容	救助出動件数 571件(安否確認件数 408件)、出動台数 1,301台、人員 4,669名、救助人員 287名 (事故種別 火災 6件、交通事故24件、水難事故 6件、機械事故 2件、建物事故244件、ガス・酸欠事故 4件、その他の事故285件) 訓練実施回数 2,858回、実施人員 11,932名、実施時間 4,538時間										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	15,404	6,430	5,800	6,021
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		15,404	6,430	5,800	6,021	
正規職員人件費 B		239,304	243,978	244,868	248,709	
正規職員従事者数		28.33	28.33	28.43	28.33	
合計 (A + B) C		254,708	250,408	250,668	254,730	
Cの財源内訳		国庫支出金	2,469	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	72	0
	一般財源	252,239	250,408	250,596	254,730	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	86,873	86,797	65,707	42,584	
	(加算)減価償却費	73,558	72,660	50,611	27,541	
	(加算)退職給与引当	13,315	14,137	15,096	15,043	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	341,581	337,205	316,375	297,314		



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
救助出動件数	件	445.0	509.0	571.0	112.2	-
救助訓練実施回数	回	3,677.0	3,138.0	2,858.0	91.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	常に万全な有事即応態勢で、複雑多様化する災害に対応するためには、救助用資機材及び個人装備品の更新及び維持管理が必要であることから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、計画的に救助用資機材及び個人装備品を更新することで、救出活動の効率化が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切に対応するため、計画的な救助用資機材の更新及び維持管理は不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。	自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防水利維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		570114						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		116		施設維持管理									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	火災の消火に必要な消防水利を維持管理するため、定期的に調査を行い、補修が必要な場合は補修工事を行う。また、消防水利周辺への不正駐車を防止するため、蓋の塗色や区画線の施工をするとともに、老朽化した消防水利標識を建替える。												
	対象	消防水利											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防水利を適正に維持管理し、各種災害に万全を期する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	消防水利の充実 新設消火栓設置工事(1件) 消防水利の補修(122件) 消火栓移設工事 52件 消火栓修理工事 19件 防火水槽等補修工事 3件 公設井戸撤去工事 1件 消防水利標識建替工事 47件 消防水利の保守(26件) 消防水利施設塗色 消火栓 13件 防火水槽 12件 井戸 1件 地水利調査659回、特別地水利調査133回を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	52,348	35,146	60,856	68,098							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	52,348	35,146	60,856	68,098							
	正規職員人件費	B	242,091	246,820	246,849	250,289							
		正規職員従事者数	28.66	28.66	28.66	28.51							
	合計	(A + B) C	294,439	281,966	307,705	318,387							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	294,439	281,966	307,705	318,387							
	コスト調整額	D	13,470	14,301	15,218	15,139							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	13,470	14,301	15,218	15,139							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	307,909	296,267	322,923	333,526								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
消防水利の充実 (新設)	件	1.0	0.0	1.0	-	1.0
消防水利の補修件数	件	102.0	57.0	122.0	214.0	-
消防水利施設の保守件数	件	76.0	75.0	26.0	34.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
消防水利基準の充実	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1
	% 実績	92.9	92.9	93.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 整備数 ÷ 算定数 × 100					
使用可能な消防水利の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 使用可能な消防水利数 ÷ 消防水利総数 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	消防水利は、火災の消火活動において、市民の生命、身体及び財産を保護し、安全、安心を確保するためには必要不可欠であり、有事の際に活用できる状態にしておく必要がある。今後、老朽化等に対応した維持管理が重要となるとともに、適正配置も併せて実施していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消防水利を適宜調査し、補修が必要な場合は補修工事を行う。	消防水利を適宜調査し、補修が必要な場合は補修工事を行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		消防水利等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		570115					
担当部署		消防局 警防部 警防課										
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		令和元(2019)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	15
			目名		消防施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	07	消防									
	取組内容	01	消防体制の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	公設防火水槽のうち、老朽化により崩落する危険性がある、道路下に設置されている防火水槽内部の調査点検を行う。また、調査点検結果を基に詳細設計を実施し、適正に補修等工事を行う。											
	対象	道路下に設置された公設防火水槽										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防火水槽内部の調査点検結果に基づき、詳細設計を実施し、適正に補修等工事を行うことで、崩落等による重大事故を防ぐ。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 消防水利維持管理事業(警防課)											
令和4年度実施内容	調査点検 5基											
	詳細設計 1基											
	工事 1基(新設0基、補修1基、撤去0基)											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	29,833	40,061	35,224	65,000						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	29,833	40,061	35,224	65,000						
	正規職員人件費	B	5,575	5,684	5,685	4,477						
		正規職員従事者数	0.66	0.66	0.66	0.51						
	合計	(A + B) C	35,408	45,745	40,909	69,477						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	5,000	12,400	16,500	33,700						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	30,408	33,345	24,409	35,777						
	コスト調整額	D	310	329	350	271						
	(加算)減価償却費			0	0	0	0					
				310	329	350	271					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	35,718	46,074	41,259	69,748							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
調査点検実施数	基	15.0	10.0	5.0	50.0	7.0
詳細設計数	基	10.0	1.0	1.0	100.0	3.0
工事実施数	基	3.0	1.0	1.0	100.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	老朽化により、防火水槽が崩落すれば重大事故に繋がる可能性もあることから、適切に対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化による崩落を防ぐため、補修等工事を実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	設置から50年が経過した防火水槽内部の調査点検を実施し、工事に必要な詳細設計を作成する。また、調査点検結果に基づき、優先度が高い防火水槽から補修等工事を行う。	設置から50年が経過した防火水槽内部の調査点検を実施し、工事に必要な詳細設計を作成する。また、調査点検結果に基づき、優先度が高い防火水槽から補修等工事を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	救急活動業務	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	570301	
担当部署	消防局 警防部 救急課			
主管課長等	服部 剣也	事業開始年度	昭和34(1959)年度	
法的根拠	法令の実施義務有 消防組織法、消防法、救急業務実施基準、応急手当の普及啓発に関する実施基準	予算科目	会計 01	款 45 項 05 目 05
		目名	消防費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	07	消防	
	取組内容	03	救急活動の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	傷病者の救命効果の向上を目指し、応急手当の普及を促進するとともに、救急教育体制の充実に努め、効果的な研修を実施することで、市民の生命、身体及び財産を守る。			
対象・意図	対象	市民等		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	傷病者の救命効果を高めるための取組を推進することで、市民の生命、身体及び財産を守る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	救急活動状況 救急出動件数 26,860件 (ドクターカー出動含む) 傷病者搬送人員 23,903人 出動人員 80,663人  応急手当普及啓発活動状況 救急講習会受講者数 6,773人 (消防機関実施救急講習受講者数 3,550人、応急手当普及員等実施救急講習受講者数 3,223人)  救急研修実施状況 救急研修実施回数 1,766回 延べ参加者数 8,214人 延べ実施時間 1,909時間			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	35,201	25,665	35,568	32,821
うち会計年度任用職員人件費		0	0	3,457	3,745	
その他事業費		35,201	25,665	32,111	29,076	
正規職員人件費 B		570,173	632,982	628,749	640,867	
正規職員従事者数		67.50	73.50	73.00	73.00	
合計 (A + B) C		605,374	658,647	664,317	673,688	
Cの財源内訳		国庫支出金	5,291	1,661	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	500	500	750	0
	一般財源	599,583	656,486	663,567	673,688	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	72,873	92,074	95,480	81,139	
	(加算)減価償却費	41,148	55,397	56,717	42,376	
	(加算)退職給与引当	31,725	36,677	38,763	38,763	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	678,247	750,721	759,797	754,827	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
救急出動件数	件	21,105.0	23,145.0	26,860.0	116.1	-
救急講習会受講者数	人	1,721.0	3,724.0	6,773.0	181.9	16,000.0
救急研修実施回数	回	1,811.0	1,884.0	1,766.0	93.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
救急講習会年間受講者数の最終目標達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	42.3
	目標	10.8	23.3	42.3	-	最終目標年度
式・説明	救急講習会年間受講者数実績値 ÷ 救急講習会年間受講者数最終目標値 (16,000人) × 100 (%)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	救急講習会年間受講者数については、令和3年度と比較して増加したものの、感染拡大防止の観点から、依然として開催回数や参加者数を制限する必要があったことから、目標値を下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策に係るコストが必要となり、削減には至っていない。また、救急需要の増加に伴い、今後もコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	救急講習及び救急出動については、外部委託が困難である。また、感染拡大期において、適正利用の広報や救急搬送体制を強化して対策を講じているものの、救急需要の増加が上回り出動件数は増加した。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		心急手当の普及啓発については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、一定の感染防止対策を講じながら、開催回数や参加者数を増やして講習会を開催する必要がある。また、救急出動件数にあっては、今後も増加が見込まれていることから、更なる需要の増加を見据えた対策が必要となっている。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		救急教育体制の充実及び心急手当の普及啓発を図り、救命効果を高めるための取組を推進する。また、関係機関との連携を強化し、感染症のまん延や救急需要の増加等、情勢の変化に適切に対応する。	救急教育体制の充実及び心急手当の普及啓発を図り、救命効果を高めるための取組を推進する。また、関係機関との連携を強化し、感染症のまん延や救急需要の増加等、情勢の変化に適切に対応する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。



# 議 会 事 務 局





事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	議会総務事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	711301							
担当部署	議会事務局 総務課										
主管課長等	山下 博之		事業開始年度	大正14(1925)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市議会事務局条例、市議会広報に関する規程	予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05
			目名	市議会費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	07	その他								
	施策分野	01	その他								
	取組内容	13	その他(議会事務局)								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の執行管理</li> <li>政務活動費関係事務</li> <li>議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会</li> <li>情報公開の実施</li> <li>表彰・栄典関係業務 ... 春秋叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者の推薦等</li> <li>秘書業務 ... 議長、副議長の日程調整、各種行事の随行業務、議長交際費執行管理等</li> <li>議長会、事務局長会連絡調整等業務 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会、中核市議会議長会</li> <li>加盟協議会連絡調整等業務 ... 丹波少年自然の家事務組合、大阪国際空港周辺都市対策協議会等</li> <li>議会広報誌発行業務 ... 議会広報誌「議会だより」の編集、発行、ホームページ掲載</li> </ul>										
	対象	市議会議長、副議長をはじめ市議会議員									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の適正かつ効率的な執行と政務活動費関係事務の適切な処理を通じ、議会運営が円滑に行われ、議員の調査研究活動が充実することにより、議会の機能向上に資する。</li> <li>各議長会及び諸会議並びに関係行事への参加を通じて、関係機関や関連団体との良好な関係を維持し、各種情報や研究成果が市政の向上や問題解決に活用されている状態。</li> </ul>									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 議会だより ... 印刷業務及び配布業務 議会棟受付及び本会議等傍聴受付・整理 ... 来客対応、応接室の運用管理、傍聴人等の受付・整理									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市政ニュース等発行事業・広報課 「議会だより」の発行と類似する業務として、市の広報誌である市政ニュースの発行業務があるが、発行主体、内容、編集方針等が異なるため、整理・統合は困難である。										
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の執行管理</li> <li>政務活動費関係事務</li> <li>議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会</li> <li>情報公開の実施 ... 公文書公開請求 4件</li> <li>表彰・栄典関係 ... 叙位・叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者推薦</li> <li>議長交際費執行 ... 祝い5件、弔慰8件、贈答2件、接遇8件、会費4件、その他11件</li> <li>議長会、事務局長会出席 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会 計12回、中核市議会議長会2回(うち書面開催1回)、事務局長会13回(うち書面開催1回)</li> <li>加盟協議会定例会等出席 ... 7回(うち書面開催1回)</li> <li>議会広報誌発行 ... 議会だより(年4回:各号12ページ、全戸配布、延発行部数:960,400部) 声の議会だより(CD・カセットテープ、延発行部数:112セット) 点字議会だより(延発行部数:136部)</li> </ul>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	42,370	40,297	40,516	47,742						
	うち会計年度任用職員人件費	8,322	8,390	8,079	8,928						
	その他事業費	34,048	31,907	32,437	38,814						
	正規職員人件費 B	50,260	56,236	59,860	61,014						
	正規職員従事者数	5.95	6.53	6.95	6.95						
	合計 (A + B) C	92,630	96,533	100,376	108,756						
	Cの財源内訳	国庫支出金	501	459	414	685					
		県支出金	251	229	207	342					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	54	7	0	10					
		一般財源	91,824	95,838	99,755	107,719					
	コスト調整額 D	2,797	3,258	3,690	3,690						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	2,797	3,258	3,690	3,690						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	95,427	99,791	104,066	112,446							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付・傍聴整理業務を外部委託し民間のノウハウを活用することや、議長公用車を廃止しコストの低減を図っているが、議会だよりの発行・配付にかかる印刷製本費及び委託料等が増となっている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付業務を外部委託する他、議長公用車を廃止し、事務執行体制の見直しと業務の効率化に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	限られた人材と予算の中で、業務の外部委託化等に取り組んできており、議会機能の向上及び適切なサポートが行えるよう、引き続き事務の適正化・効率化に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度に議長公用車を廃止したことに伴い、会計年度任用職員Aを減員したが、業務分担の見直しを行い、阪神市議会議長会会長市、兵庫県市議会議長会副会長市としての業務など、適切な事務執行に取り組む。	議会運営委員会で協議される事項について、事務局として適切にサポートするとともに、引き続き業務執行体制の見直しや業務の効率化に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		議事調査関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		711302						
担当部署		議会事務局 議事調査課											
主管課長等		大西 正幸			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法及び市議会会議規則、市議会委員会条例			予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05
					目名		市議会費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	13	その他(議会事務局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議、委員会等の議事運営に関すること。</li> <li>・本会議、委員会等の会議記録の作成に関すること。</li> <li>・本会議インターネット中継に関すること。</li> </ul>												
	対象	市民全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・市議会の円滑な議事運営を行うとともに、市議会活動を積極的に広報することにより、市民に市議会への関心・理解を深めていただく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議録 ... 本会議については原稿作成から印刷製本まで、委員会記録については原稿作成のみ</li> <li>・本会議インターネット中継</li> <li>・本会議の傍聴受付、傍聴整理業務</li> </ul>									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	<b>【会議の開催日数・開催時間・記録(頁数)】</b> ・本会議(29日・89時間37分・966頁) ・議会運営委員会(29日・30時間24分・508頁) ・常任委員会 総務(17日・29時間・434頁)、民生(14日・20時間23分・305頁)、健康福祉(16日・14時間04分・235頁) 教育こども(20日・33時間28分・503頁)、建設(13日・22時間34分・346頁) ・特別委員会 予算(6日・24時間14分・353頁)、決算(6日・38時間48分・529頁) ・広報委員会(14日・5時間22分・113頁) <b>【本会議インターネット中継】</b> 視聴件数 25,114件(生中継 18,745件、録画中継6,369件)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	29,110	17,620	17,683	23,778							
		うち会計年度任用職員人件費	4,969	4,981	4,969	5,164							
		その他事業費	24,141	12,639	12,714	18,614							
	正規職員人件費	B	76,445	71,480	77,172	79,450							
		正規職員従事者数	9.05	8.30	8.96	9.05							
	合計 (A + B) C		105,555	89,100	94,855	103,228							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,998	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	96,557	89,100	94,855	103,228							
	コスト調整額 D		4,254	4,142	4,758	4,806							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		4,254	4,142	4,758	4,806							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		109,809	93,242	99,613	108,034								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内訳は、本会議録及び委員会等記録作成、本会議インターネット中継の配信、会議録検索システム運用など、議事運営のために経常的に要する経費であり、現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	本会議録及び委員会等記録の作成業務、インターネット中継の配信業務、本会議の傍聴受付・整理業務など可能な事業は既に委託を実施し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		議会運営に関する協議や、常任委員会での所管事務調査が活発に行われており、事務執行においては、限られた人員の中で適切な支援が行えるよう、より一層の合理化・効率化を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		本会議・委員会等の議事運営が、適切かつ円滑にできるよう支援するとともに、新たな課題等の調査・研究に対して迅速な対応ができるよう、一層の事務の合理化・効率化を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



# 監查事務局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		定期監査等事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		631107						
担当部署		監査事務局											
主管課長等		田中 庸一 / 岩田 豊子 / 門口 英之			事業開始年度		昭和21(1946)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	30	目	05
					目名		監査委員費						
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	11		その他									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地方自治法に規定する財務監査及び行政監査(定期監査)、出資団体・財政援助団体・指定管理者の監査、住民監査請求による監査、決算審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施												
	対象	市民及び西宮市職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公正で合理的かつ能率的な本市の行財政運営確保のため、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、本市行政の適法性、効率性、妥当性の確保を保障する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 包括外部監査契約に基づく監査(総務課)											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期監査 産業文化局、こども支援局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、農業委員会事務局、監査事務局、上下水道局(6月議会報告)</li> <li>財政援助団体監査 財務局、都市局(3月議会報告)</li> <li>出資団体監査 阪急バス株式会社(12月議会報告)</li> <li>指定管理者監査 西宮市土地開発公社(12月議会報告)</li> <li>指定管理者監査 社会福祉法人 西宮市社会福祉事業団(12月議会報告)</li> <li>住民監査請求による監査 0件</li> <li>一般会計・特別会計及び公営企業会計決算審査(9月議会報告)</li> <li>健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査(9月議会報告)</li> <li>例月現金出納検査(各議会報告)</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,895	8,490	8,573	15,924							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	3,839							
		その他事業費	7,895	8,490	8,573	12,085							
	正規職員人件費	B	89,538	91,287	89,834	84,278							
		正規職員従事者数	10.60	10.60	10.43	9.60							
	合計	(A + B) C	97,433	99,777	98,407	100,202							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	97,433	99,777	98,407	100,202							
	コスト調整額	D	4,982	5,289	5,538	5,098							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,982	5,289	5,538	5,098							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	102,415	105,066	103,945	105,300								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費以外の事業費にはほとんど変動がなく、今後も大きな変動は見込まれない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に規定される業務であるが、決算審査等の一部の業務を外部委託している自治体もある。引き続き業務の妥当な執行方法を検討しながら、業務改善により業務の効率化を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	監査の実効性確保及び内部統制との連携を進めていくこと。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	監査基準に抛り、効果的・効率的な監査を推進し、内部統制部に情報提供等を行うなど連携を進め、実効性のある監査の実施を図るとともに、内部統制評価報告書の的確な審査を実施する。	引き続き、効果的・効率的な監査の実施を図るとともに、内部統制との連携を進め、監査の実効性の確保に努める。また、内部統制評価報告書の的確な審査に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。



# 選挙管理委員会事務局







事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	常時啓発関係事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	711601	
担当部署	選挙管理委員会 選挙管理課			
主管課長等	伊藤 彰倫	事業開始年度	昭和29(1954)年度	
法的根拠	法令の実施義務有 公職選挙法	予算科目	会計 01	款 10 項 20 目 05
		事業分類	111	選挙管理委員会費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民が主権者としての自覚と豊かな政治意識や選挙道義を身につけ、明るい選挙と投票総参加を推し進めるため平成2年に西宮市明るい選挙推進協議会(略して明推協)が設立されると同時に“白ばら講座”の講演事業を開始して常時啓発活動を展開するようになった。			
対象	対象	明推協委員をはじめ市民全般		
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるために、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう政治意識の向上を図る。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	一般市民の委員で構成する西宮市明るい選挙推進協議会と選管事務局との協働。		
	有	各公民館や生涯学習推進課所管の宮水学園主催の講座		
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにより選挙制度等を啓発周知 (<a href="https://www.nishi.or.jp/shisei/senkyo/index.html">https://www.nishi.or.jp/shisei/senkyo/index.html</a>)</li> <li>・新成人啓発事業(新成人用ホームページに啓発冊子を掲載)</li> <li>・学校生徒会選挙支援事業(苦楽園中学校の生徒会選挙に必要な選挙用品の購入や備品の貸し出しを行った)</li> <li>・選挙出前授業(西宮今津高等学校にて選挙出前授業を実施)</li> <li>・啓発ポスター募集事業(児童・生徒に対して当該事業を行う事により保護者・家族等に選挙に関する関心を高める)</li> </ul>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	155	239	466	1,002
うち会計年度任用職員人件費		0	0	37	39	
その他事業費		155	239	429	963	
正規職員人件費 B		10,981	9,473	11,197	11,413	
正規職員従事者数		1.30	1.10	1.30	1.30	
合計 (A + B) C		11,136	9,712	11,663	12,415	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	11,136	9,712	11,663	12,415	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	611	549	690	690	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	611	549	690	690	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	11,747	10,261	12,353	13,105		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
講演会の開催回数	回	0.0	0.0	0.0	-	0.0
啓発ポスター応募数	点	0.0	803.0	780.0	97.1	780.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
講演会延べ参加人数	単位 目標	240.0	0.0	240.0	0.0	-
	人 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 各講演会の参加人数						
選挙啓発ポスター展応募校数	単位 目標	41.0	20.0	30.0	27.0	-
	校 実績	0.0	26.0	27.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 選挙啓発ポスター展応募校数						
市民祭り選挙啓発ブース投票者数	単位 目標	1,500.0	0.0	800.0	1,500.0	-
	人 実績	0.0	0.0	1,474.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市民祭り選挙啓発ブースでのキャラクター投票投票者数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、講演会開催を見合わせた結果、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	既に必要最低限のコストで実施している。また、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市民ボランティア(明推協委員)の協力を得て、効率的に業務を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コロナ禍収束を見据えつつ、改めて、明推協の役割と事業の必要性を問い直した事業展開を検討する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	明推協委員が事業に主体的に取り組むことを目指し、明推協の目的と位置づけを整理する。	明推協委員が主体的に取り組む事業について、事務局としてサポートする。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		選挙管理委員会運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		711602						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		伊藤 彰倫			事業開始年度		昭和21(1946)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	05
					目名	選挙管理委員会費							
		事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	選挙管理委員会の開催 選挙人名簿の調製 選挙管理委員会関係予算の執行管理												
	対象	18歳以上の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	投票が円滑に行われるよう、あらかじめ選挙権の有無を調査して有権者を登録する。また、二重投票防止のために投票所での選挙人名簿のチェックを実施している。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	選挙管理委員会 選挙人名簿登録、抹消、選挙執行について審議し、決議する。21回(定例16回、選挙執行5回) 各種選挙人名簿の調製 選挙人名簿、名塩財産区議会議員選挙人名簿は、6月、9月、12月、3月の定時及び選挙時に登録し、在外選挙人名簿は委員会開催の都度登録した。 令和5年3月1日現在の選挙人名簿登録者数は、選挙人名簿398,835人、在外選挙人名簿384人、 名塩財産区議会議員選挙人名簿1,270人 各種候補者予定者名簿の作成 検察審査会の検察審査員候補者予定者名簿の作成 裁判員候補者予定者名簿の作成												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	5,289	4,418	4,525	4,705							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,289	4,418	4,525	4,705							
	正規職員人件費	B	23,229	19,808	29,715	30,288							
		正規職員従事者数	2.75	2.30	3.45	3.45							
	合計	(A + B) C	28,518	24,226	34,240	34,993							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	55	116	127	288							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	28,463	24,110	34,113	34,705							
	コスト調整額	D	1,293	1,148	1,832	1,832							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,293	1,148	1,832	1,832							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	29,811	25,374	36,072	36,825								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
委員会の開催回数	回	16.0	26.0	21.0	80.8	22.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大部分は人件費であり、その他の経費は横ばい状態である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令に基づく制度であり、外部委託することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も現状と変わらない見込みであるため、引き続き選挙人名簿調製・閲覧等の各業務についてより効果的な改善と経費の削減に努める。また今後の選挙制度改革の動向に留意し、より適切な事務執行に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	選挙制度改革について今後の動向に留意し、適切に対応する。	選挙制度改革について今後の動向に留意し、適切に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	参議院議員選挙執行事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	711603
担当部署	選挙管理委員会 選挙管理課			
主管課長等	伊藤 彰倫		事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法	予算科目	会計 01 款 10 項 20 目 15
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和4年7月25日任期満了により、令和4年7月10日に第26回参議院議員通常選挙を実施した。公示日は令和4年6月22日であった。 市内に109投票所を設け投票を実施し、1開票所で開票を実施した。期日前投票は市内8箇所で行った。 当該選挙は公示日が6月23日の「沖縄慰霊の日」と重なるのを避けたため、選挙期間は通常よりも1日長い18日間となった。			
対象・意図	対象	有権者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公営ポスター掲示場の作成・設置、投票所器材準備・搬入、選挙公報宅配業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資材を提供し、同協議会委員とともに(主に市内の大型店舗前や駅前等において)選挙時啓発を実施した。(大型店舗前6カ所、駅前5カ所)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙(選挙区)			
	1. 当日有権者数	男 184,670人	女 213,439人	合計 398,109人
	2. 投票者数	男 100,059人	女 114,098人	合計 214,157人
	3. 投票率	男 54.18%	女 53.46%	合計 53.79%
		(前回投票率 男 50.26%	女 48.29%	合計 49.21%)
	4. 期日前投票者数	61,627人		
	5. 不在者投票者数	1,811人		
6. 在外投票者数	113人			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	167,362	-
うち会計年度任用職員人件費		-	-	3,334	-	
その他事業費		-	-	164,028	-	
正規職員人件費 B		-	-	20,671	-	
正規職員従事者数		-	-	2.40	-	
合計 (A + B) C		-	-	188,033	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	-
		県支出金	-	-	167,362	-
		地方債	-	-	0	-
		その他	-	-	0	-
	一般財源	-	-	20,671	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	1,274	-	
	(加算)減価償却費	-	-	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	-	1,274	-	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	189,307	-	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
投票区数	箇所	-	-	109.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
投票率	単位	-	-	60.0	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	53.8	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	社会的にも注目された選挙であったこともあり、投票率を向上することができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化などの事務改善等により選挙事務に係るコスト削減に引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		投票率は前回の同選挙に比べて上回った。期日前投票は投票者数が増加傾向にあり、当日投票を行うことができない選挙人のニーズに則したものである。投票率向上にも必要な投票であることから、円滑かつ適正に行うことができるよう適宜効果的な対策を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、引き続き事務改善を行う。公職選挙法の改正にも適切に対応する。	以降 選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き開票事務等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	県議会議員選挙執行事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	711604
担当部署	選挙管理委員会 選挙管理課			
主管課長等	伊藤 彰倫		事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法	予算科目	会計 01 款 10 項 20 目 25
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和5年4月29日任期満了による兵庫県議会議員選挙の選挙期日は、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」に基づき、統一地方選挙として令和5年4月9日に執行される。告示日の令和5年3月31日に立候補者届出を受理した。			
対象・意図	対象	有権者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資材を提供し、同協議会委員とともに(主に市内の大型店舗前や駅前等において)選挙時啓発を実施		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	適正な選挙を執行することができるよう、市内に104投票所、1開票所、期日前投票は8箇所の準備を進めた。			
-----------	---	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	38,079	89,220
うち会計年度任用職員人件費		-	-	623	25,120	
その他事業費		-	-	37,456	64,100	
正規職員人件費 B		-	-	11,197	22,386	
正規職員従事者数		-	-	1.30	2.55	
合計 (A + B) C		-	-	49,276	111,606	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	34,242	89,220
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	15,034	22,386	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	690	1,354	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	690	1,354	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	49,966	112,960	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
投票区数	箇所	-	-	104.0	-	104.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
投票率	単位	-	-	-	40.0	-	-
	目標実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	投票日：令和5年4月9日						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	適正な選挙執行のための準備が進められた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化などの事務改善等により選挙事務に係るコスト削減に引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な選挙執行のための準備が進められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、引き続き事務改善を行う。公職選挙法の改正にも適切に対応する。	以降 選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投票事務等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	市長選挙執行业務		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	711606
担当部署	選挙管理委員会 選挙管理課			
主管課長等	伊藤 彰倫		事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法	予算科目	会計 01 款 10 項 20 目 30
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	任期満了(令和4年4月14日)に伴う西宮市長選挙を同年3月27日(告示日は3月20日)に実施した。投票は市内に110投票所、開票は市内に1開票所を設け、期日前投票は市内に8投票所を設けて実施した。西宮市記号式投票に関する条例(令和3年12月21日制定)により、今回より記号式投票を実施した。			
対象	対象	有権者		
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無	コロナ禍前までは西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資材を提供し、同協議会委員とともに(主に大型店舗、駅前等において)選挙時啓発を実施していたが、感染拡大に伴う影響のため休止している。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	令和4年3月27日執行の西宮市長選挙 1. 当日有権者数 男 181,946人 女 210,679人 合計 392,625人 2. 投票者数 男 74,869人 女 87,198人 合計 162,067人 3. 投票率 (前回) 男 41.15% 女 41.39% 合計 41.28% 男 37.26% 女 37.77% 合計 37.52%) 4. 期日前投票者数 36,675人 5. 不在者投票 843人 6. 在外投票者数 対象者なし(国政選挙に限った制度のため)			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	106,345	13,748	-
うち会計年度任用職員人件費		-	0	0	-	
その他事業費		-	106,345	13,748	-	
正規職員人件費 B		-	15,502	2,842	-	
正規職員従事者数		-	1.80	0.33	-	
合計 (A + B) C		-	121,847	16,590	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	-
		県支出金	-	0	0	-
		地方債	-	0	0	-
		その他	-	0	0	-
	一般財源	-	121,847	16,590	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	898	175	-	
	(加算)減価償却費	-	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	898	175	-	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	-	122,745	16,765	-		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
投票区数	箇所	-	110.0	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
投票率	単位	-	45.0	-	-	-	-
	% 実績	-	41.3	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今回の選挙より記号式投票を導入し、それが起因したのか、投票率は向上した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化などの事務改善等により選挙事務に係るコスト削減に引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		投票率は前回の同選挙に比べて上回ったものの、増加傾向を示すまでに至っていないと思われる。期日前投票は当日投票を行うことができない選挙人のニーズに則したものであり、投票率向上にも必要な投票であることから、円滑かつ適正に行うことができるよう適宜効果的な対策を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、引き続き事務改善を行う。公職選挙法の改正にも適切に対応する。	以降 選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投票事務等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	市議会議員選挙執行事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	711605
担当部署	選挙管理委員会 選挙管理課			
主管課長等	伊藤 彰倫		事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法	予算科目	会計 01 款 10 項 20 目 35
			目名	市議会議員選挙費
事業分類	111		ソフト事務法令等有	
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和 5年 4月30日任期満了による西宮市議会議員選挙の選挙期日は、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」に基づき、統一地方選挙として令和 5年 4月23日に執行される。告示日は令和 5年 4月16日。			
対象・意図	対象	有権者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資材を提供し、同協議会委員とともに(主に市内の大型店舗前や駅前等において)選挙時啓発を実施		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	適正な選挙を執行することができるよう、市内に104投票所、1開票所、期日前投票は8箇所の準備を進めた。			
-----------	---	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	16,314	201,380
うち会計年度任用職員人件費		-	-	565	25,187	
その他事業費		-	-	15,749	176,193	
正規職員人件費 B		-	-	9,905	25,020	
正規職員従事者数		-	-	1.15	2.85	
合計 (A + B) C		-	-	26,219	226,400	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	26,219	226,400	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	611	1,513	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	611	1,513	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	26,830	227,913	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
投票区	箇所	-	-	104.0	-	104.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
投票率	単位	-	-	-	40.0	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	投票日：令和5年4月23日						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	適正な選挙執行のための準備が進められた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化などの事務改善等により選挙事務に係るコスト削減に引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な選挙執行のための準備が進められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、引き続き事務改善を行う。公職選挙法の改正にも適切に対応する。	以降 選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投票事務等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市議会議員補欠選挙執行事務			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	711609							
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		伊藤 彰倫			事業開始年度	昭和22(1947)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	36
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市議会議員2名の欠員に伴う西宮市議会議員補欠選挙を令和4年3月27日(告示日は3月20日)に西宮市長選挙と同日選挙として実施した。投票は市内に110投票所、開票は市内に1開票所を設け、期日前投票は市内に8投票所を設けて実施した。西宮市記号式投票に関する条例(令和3年12月21日制定)により、今回より記号式投票を実施した。												
対象・意図	対象	有権者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 コロナ禍前までは西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資材を提供し、同協議会委員とともに(主に大型店舗、駅前等において)選挙時啓発を実施していたが、感染拡大に伴う影響のため休止している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	令和4年3月27日執行の西宮市議会議員補欠選挙 1. 当日有権者数 男 181,946人 女 210,679人 合計 392,625人 2. 投票者数 男 74,827人 女 87,175人 合計 162,002人 3. 投票率 男 41.13% 女 41.38% 合計 41.26% (前回 男 37.23% 女 37.71% 合計 37.49%) 4. 期日前投票者数 36,675人 5. 不在者投票 843人 6. 在外投票者数 対象者なし(国政選挙に限った制度のため)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	5,607	11,895	-							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	-							
		その他事業費	-	5,607	11,895	-							
	正規職員人件費	B	-	7,751	1,895	-							
		正規職員従事者数	-	0.90	0.22	-							
	合計	(A + B) C	-	13,358	13,790	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	0	0	-							
		地方債	-	0	0	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	13,358	13,790	-							
	コスト調整額	D	-	449	117	-							
		(加算)減価償却費	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	449	117	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E	-	13,807	13,907	-									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
投票区数	箇所	-	110.0	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
投票率	単位	-	45.0	-	-	-	-
	% 実績	-	41.3	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今回の選挙より記号式投票を導入し、それが起因したのか、投票率は向上した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化などの事務改善等により選挙事務に係るコスト削減に引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		投票率は前回の同選挙に比べて上回ったものの、増加傾向を示すまでに至っていないと思われる。期日前投票は当日投票を行うことができない選挙人のニーズに則したものであり、投票率向上にも必要な投票であることから、円滑かつ適正に行うことができるよう適宜効果的な対策を図っていく。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、引き続き事務改善を行う。公職選挙法の改正にも適切に対応する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
		以降 選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投票事務等について検討する。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。



# 公平委員会事務局







事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		公平委員会運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		631011							
担当部署		公平委員会												
主管課長等		津田 哲司			事業開始年度		昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第7条第2項及び第8条第2項			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	75
					目名		公平委員会費							
事業分類		120		組織運営										
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進										
	施策分野	03		執行体制										
	取組内容	10		人事管理・人材育成の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 公平委員会の開催 2 職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置の要求に対する審査 3 職員の苦情の処理 4 公平委員会規則、管理職員等の範囲を定める規則その他関係規則の改正 5 職員団体の登録及び登録事項の変更など												
	対象	西宮市職員											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公平な人事行政の確立を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	1 公平委員会の開催状況 定例委員会12回 2 関係規則の改正 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正 3 職員団体の登録事項変更 5団体(5件)												

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	2,283	2,299	2,208	2,520
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	2,283	2,299	2,208	2,520
正規職員人件費	B	8,447	8,612	8,613	8,779
	正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	1.00
合計 (A + B) C		10,730	10,911	10,821	11,299
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,730	10,911	10,821	11,299
コスト調整額	D	470	499	531	531
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	470	499	531	531
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		11,200	11,410	11,352	11,830

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費は、委員報酬及び定例的な事務経費で構成されており、変動要因は少ない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方公務員法により義務付けられた事務であり、外部委託はできない。審査請求事案の審理にあたっては、関連規則を整備し、計画的な進行を図るなど、既に一定の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	審査請求が行われた場合、的確な審査を実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	審査請求にあたっては、争点の整理及び手続の進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を行う。	引き続き、審査請求にあたっては、争点の整理及び手続の進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を行うとともに、公平委員との連携を進めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

